

平成27年度

当初予算の概要

秋田県

目 次

平成27年度当初予算について	1
I 当初予算の規模・特徴	1
II 主要施策の概要	6
事業概要	35
I 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進	35
〔重点戦略〕	
1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略	35
2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略	43
3 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略	60
4 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略	69
5 未来を担う教育・人づくり戦略	82
6 人口減少社会における地域力創造戦略	90
〔基本政策〕	
1 県土の保全と防災力強化	99
2 県民総参加による環境保全対策の推進	103
3 若者の育成支援と男女共同参画の推進	106
4 安全で安心な生活環境の確保	107
5 ICTの活用と科学技術の振興	110
II その他	112
資料 雇用基金事業一覧	113

平成27年度当初予算について

- 平成27年度は、産業振興による雇用の創出や農林水産業の振興によるふるさとの再生、移住・定住対策、少子化対策など、秋田の創生に向けた取組を中心として、2年目となる「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業を着実に推進する。
- 特に、秋田の創生に向けた取組については、国の補正予算に対応し、地方創生関連事業の一部を先行して実施するための26年度補正予算を追加提案する予定としており、当初予算と合わせて強力に展開するとともに、これまで進めてきた人口問題対策・経済雇用対策等を包含した秋田版総合戦略を策定し、28年度以降の取組につなげていく。
- 27年度当初予算は、県立学校等の整備がピークを迎える中にあっても、プライマリーバランスの黒字を確保し、将来負担の抑制に努めるとともに、財政2基金の残高300億円台を維持するなど、財政の健全性に配慮した上で、様々な県政課題に対応し、元気な秋田を創造していくための積極型の予算とした。

I 当初予算の規模・特徴

1 予算規模

一般会計総額は6,014億円（対前年度当初比+2億円、+0.0%）

- 秋田の創生に向けた取組を中心として、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業について重点的に推進。
- 消費税率引上げによる増収分により、子ども・子育て支援新制度への対応や地域医療・介護体制の充実など、社会保障関係施策を拡充。
- 国の補正予算を踏まえ、平成26年度追加補正予算において、秋田の創生関連施策の一部を先行して実施（当初予算から追加補正に移行 17億円程度）する予定。

（参考）当初予算規模の推移

H26当初	6,012億円（前年度比△0.8%）
H25.6（肉付け）	6,062億円（前年度比+0.6%）
H24当初	6,027億円（前年度比+0.1%）
H23当初	6,021億円（前年度比△4.1%）

2 歳入・歳出の内訳(一般会計)

1 歳入

(単位：百万円、%)

	H26当初 予算額		H27当初 予算額		増減額 (H27-H26)	増減率
		構成比		構成比		
県 税	81,733	13.6	88,541	14.7	6,808	8.3
地方消費税清算金	24,577	4.1	36,968	6.1	12,391	50.4
地方譲与税	18,694	3.1	19,583	3.3	889	4.8
地方交付税	195,365	32.5	195,017	32.4	△348	△0.2
(地方交付税+臨時財政対策債)	(230,861)	(38.4)	(223,733)	(37.2)	(△7,128)	(△3.1)
国庫支出金	57,918	9.6	61,061	10.2	3,143	5.4
繰入金	30,234	5.0	23,458	3.9	△6,776	△22.4
うち財政2基金からの繰入	6,800	1.1	6,800	1.1	0	0.0
諸収入	104,073	17.3	93,049	15.5	△11,024	△10.6
県 債	78,421	13.1	74,105	12.3	△4,316	△5.5
一般会計債等	42,925	7.2	45,389	7.5	2,464	5.7
臨時財政対策債	35,496	5.9	28,716	4.8	△6,780	△19.1
その他	10,172	1.7	9,648	1.6	△524	△5.2
計	601,187	100.0	601,430	100.0	243	0.0

- ① 県税 **885億円 (前年度比 +68億円 +8.3%)**
 [地方消費税や法人事業税の増などにより、68億円、8.3%の増加。]
- ② 地方交付税 **1,950億円 (前年度比 △3億円 △0.2%)**
 [国の地方財政対策や、算定基礎となる人口等を総合的に勘案して推計。
 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、71億円、3.1%の減少。]
- ③ 国庫支出金 **611億円 (前年度比 +31億円 +5.4%)**
 [日本型直接支払交付金事業に係る国庫補助金の増などにより、31億円、5.4%の増加。]
- ④ 繰入金 **235億円 (前年度比 △68億円 △22.4%)**
 [「地域活性化対策基金」、「森林整備及び木材産業振興臨時対策基金」等からの繰入の減など
 により、68億円、22.4%の減少。]
- ⑤ 諸収入 **930億円 (前年度比 △110億円 △10.6%)**
 [制度融資の既貸付分の元利収入の減などにより、110億円、10.6%の減少。]
- ⑥ 県債 **741億円 (前年度比 △43億円 △5.5%)**
 [臨時財政対策債の減などにより、43億円、5.5%の減少。]

2 歳出

(単位：百万円、%)

	H26当初 予算額		H27当初 予算額		増減額 (H27-H26)	増減率
		構成比		構成比		
人件費	144,415	24.0	142,452	23.7	△1,963	△1.4
公債費	99,734	16.6	101,152	16.8	1,418	1.4
公共事業	72,880	12.1	73,132	12.1	252	0.3
補助事業	38,874	6.5	39,860	6.6	986	2.5
単独事業	18,961	3.1	19,988	3.3	1,027	5.4
災害復旧事業	4,886	0.8	4,603	0.8	△283	△5.8
国直轄事業負担金	10,159	1.7	8,681	1.4	△1,478	△14.5
その他投資的経費	27,720	4.6	25,074	4.2	△2,646	△9.5
社会保障関係経費	60,555	10.1	68,556	11.4	8,001	13.2
一般行政経費	195,883	32.6	191,064	31.8	△4,819	△2.5
計	601,187	100.0	601,430	100.0	243	0.0

- ① 人件費 1,425億円 (前年度比 △20億円 △1.4%)
 [人員の縮減や退職手当の減などにより、全体として20億円、1.4%の減少。]
- ② 公債費 1,012億円 (前年度比 +14億円 +1.4%)
 [臨時財政対策債の償還増などにより、14億円、1.4%の増加。]
- ③ 公共事業 731億円 (前年度比 +2億円 +0.3%)
 [県内経済情勢を踏まえた補助事業や単独事業の実施などにより平成26年度と同程度の事業費(2億円、0.3%増)を確保。]
- ④ その他投資的経費 251億円 (前年度比 △26億円 △9.5%)
 [再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業、厚生連病院移転新築支援事業の減などにより、全体として26億円、9.5%の減少。]
- ⑤ 社会保障関係経費 686億円 (前年度比 +80億円 +13.2%)
 [医療、介護に要する経費の増などにより、全体として80億円、13.2%の増加。
 ※地方消費税率引上げによる増収分(76.3億円)を社会保障関係経費(一般財源ベース640.8億円)に充当。]
- ⑥ 一般行政経費 1,911億円 (前年度比 △48億円 △2.5%)
 [制度融資の既貸付分に係る預託金の減、国の緊急雇用創出等臨時対策基金事業の減などにより、全体で48億円、2.5%の減少。]

3 健全な財政運営の確保

(1) 県債の状況

高等学校整備事業費の増等により、通常債は25億円の増となる一方、臨時財政対策債が68億円減少し、県債発行額は前年度比43億円の減
 当初予算編成時のプライマリーバランスは、臨時財政対策債を除き255億円の黒字

- 高等学校の整備等による増がある一方、臨時財政対策債の減少により、県債発行額は前年度比43億円の減。
- プライマリーバランスは通常債ベースで255億円、臨時財政対策債を含めても124億円の黒字。

(参考) 県債発行の状況

	H26当初 (A)	H27当初 (B)	増減 (C) (B)-(A)
臨財債発行額 ①	355億円	287億円	△68億円
通常債発行額 ②	429億円	454億円	+25億円
県債発行額計 ③(①+②)	784億円	741億円	△43億円

(参考) 県債発行額、プライマリーバランス

	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリー バランス (A)-(B)	H27年度末 現在高見込み
H27当初	865億円	741億円	124億円	12,808億円
うち通常債	709億円	454億円	255億円	
※平成26年度末残高見込	12,932億円			

(2) 財政2基金の状況

財政2基金残高は300億円を維持

○公債費、社会保障関係経費の増に対応するとともに、プランに基づく施策・事業を実施するための財源措置を講じながら、財政2基金についても300億円台を確保し、将来の安定的な財政運営に備えた。

(参考) 財政2基金(財政調整基金・減債基金)の取崩額と残高の推移

	取崩額	当初予算編成時 財政2基金残高
H27当初	68億円	306億円(見込み)
H26当初	68億円	320億円
H25.6(肉付け)	88億円	264億円
H24当初	73億円	257億円
H23当初	72億円	265億円

II 主要施策の概要

1 秋田の創生に向けた取組の推進

(1) 雇用創出のための産業振興

【成長分野への新たな事業展開と起業の促進】

自動車、航空機、再生可能エネルギー等の成長産業への県内企業の参入や起業の促進など、本県経済の活性化と安定的な雇用の創出に向けた施策を展開する。

①企業競争力強化事業 (P35) 58,375千円

○県内企業の競争力強化のため、経営革新や生産性向上の取組に対する支援のほか、技術指導からビジネスマッチングまでの一貫した支援を行う。

- ・事業内容 生産工程の効率化等の取組に対する助成（5件、県1/2、上限100万円）
高度で専門的な課題を解決するための各種専門家の派遣
各種アドバイザー等による改善指導、技術指導、販路開拓支援 等

②相談機能の強化に関する事業 126,141千円

○中小企業が抱える経営課題や技術的課題の解決を図るため、中小企業に対する相談機能を強化する。

- ・事業内容 (1)専門家相談事業（商工団体組織活動強化事業）
商工会議所、商工会連合会及び中小企業団体中央会が行う専門家相談事業に要する経費に対し助成する。
- (2)企業相談事業等
（公財）あきた企業活性化センターが行う専門家派遣、製品開発・マーケティング・産業デザイン等に関する相談業務等に要する経費に対し助成する。
- (3)公設試験研究機関における相談業務
総合食品研究センター及び産業技術センターにおいて技術支援等を行う。

③先導的技術等開発支援事業 (P36) 57,353千円

○本県の産業構造が抱えている下請依存等の課題を解決するため、今後の成長が見込まれる産業分野の技術や製品の開発に先導的に取り組む県内企業等を支援する。

- ・事業内容 製品開発費等に対する助成（3件、県10/10、上限1,000万円）等

④新事業展開資金貸付事業【創業支援資金】 (P41) 704,712千円

○県内で新たに事業を開始しようとする者等に対する低利融資資金である創業支援資金について、Aターンによる起業等を促進するため、貸付利率の引下げ及び貸付期間の延長を行う。

- ・融 資 枠 15億円
- ・貸付限度額 2,500万円
- ・貸付利率 1.95%（Aターン起業等及び創業塾修了者は1.65%）
※引下げ前は2.15%（創業塾修了者は1.95%）
- ・貸付期間 10年以内（据置3年以内）
※延長前は7年以内（据置2年以内）
- ・保証料率 0.60%（県補助後）

⑤あきた企業立地促進助成事業（P40） 1,630,722千円

○本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の
 新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成する。

- ・助成対象 製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、流通関連業、情報通信関連業 等
- ・補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上
- ・補助率 10%（加算制度あり）
- ・雇用奨励費 25万円/人（3年間）
- ・限度額 5億円（加算制度あり）

⑥洋上風力発電導入推進事業（P41） 34,000千円

○本県沖での洋上風力発電の事業化に向け、風車の建設作業の拠点となる岸壁及び埠頭用地について、地耐力等の必要な規格や規模を検討する。

【制度融資】

○県内中小企業の経営改善や新事業展開等に係る資金繰りを支援するため、697億円の新規融資枠を確保する。

（単位：億円）

資金名	概要	融資枠	（参考） H26
中小企業振興資金	中小企業に対する一般的な事業資金	273	221
経営安定資金	受注減や取引先の倒産等により経営不振に陥っている中小企業に対する低利な資金	325	575
うち緊急経済対策枠		-	70
うち経営力強化枠		50	50
うち借換枠		120	350
新事業展開資金	事業転換や多角化により新事業に取り組む企業、再生可能エネルギー発電に取り組む事業者等に対する資金	84	82
その他の資金	中小企業が農業分野へ参入する際の資金、企業の再建に係る資金等	15	15
合計		697	893

【参考】平成26年度2月追加補正予算により先行して実施予定の施策

- ・自動車産業における技術水準の向上、販路拡大等に向けた支援
- ・大手航空機メーカーとの取引拡大に向けたオーダーメイド型支援
- ・新エネルギー関連産業振興施策の強化
- ・産学官による医工連携の取組の強化
- ・新たな技術開発等を行う中核企業候補に対する集中的な支援
- ・後継者人材バンクの設置や中小企業が行う事業承継に向けた取組に対する支援

【販路拡大の促進】

市場ニーズに対応した商品づくりを強化し、大消費地である首都圏等への戦略的な売り込みを図るほか、東アジア等の経済成長を秋田の発展に取り込むため、県内企業が海外に果敢に打って出る環境を整備する。

①あきたの食文化発信事業（P61） 5,629千円

○県内への誘客や県産品の販路拡大を図るため、首都圏において、秋田の食文化の積極的な情報発信等を行う。

- ・事業内容 ⑧「アンテナ酒場」の指定（3店舗）
「ハタハタフェスティバル」の開催（鳥取県と共催）等

②秋田の園芸品目販売拡大事業（P53） 21,242千円

○県産園芸品目の販売額の増大を図るため、首都圏等の大消費地における販売促進活動を強化する。

- ・事業内容 ⑧「秋田県産園芸品目バイヤーズ倶楽部」の設置
NAMA H A G Eダリア第5期生選抜総選挙の実施 等

③秋田県産牛ブランド確立推進事業（P54） 80,026千円

○新たな県産牛ブランド「秋田牛」の認知度向上を図り、ブランド確立を推進するとともに、「義平福」産子を中心とする優良素牛の導入に対し支援する。

- ・事業内容 ⑧首都圏において通年で秋田牛を提供する事業者に対する支援
トップセールスの実施
肥育素牛の導入費用に対する助成（5万円/頭）等

④⑧農業者等販売力強化チャレンジ事業（P47） 11,535千円

○首都圏での販路開拓に取り組もうとする農業者等を支援する。

- (1)農業者等販路拡大チャレンジ事業
 - ・補助対象 商談会出展、カタログ作成、パッケージ製作 等
 - ・補助率 県1/2（上限100万円）
- (2)農業者等営業スキルアップ事業
 - ・事業内容 専門家派遣による現地指導 等

⑤あきた県産材販売戦略事業（P58） 65,770千円

○県産材の新たな需要拡大を図るため、プロモーション活動や工務店等との連携による販路拡大等に取り組む。

- ・事業内容 「森と木の国あきた展」の開催
県産材を使用した県外の住宅施主に対する県産品等の提供 等

⑥県内企業輸出促進応援事業（P40） 13,062千円

○海外への販路拡大に取り組む県内企業を支援する。

- ・事業内容 海外展示会への出展経費、マーケティング調査費、海外拠点開設のための渡航費等に対する助成（県1/2、上限100万円）

⑦フードセーフティー推進事業（P62） 5,510千円

○国内外での県産加工食品の販路拡大を図るため、食品等事業者を対象として衛生管理に関する技術的サポートを行う。

- ・事業内容 商品の衛生管理状態を証明するためのマニュアル作成や研修の実施
輸出対象国に応じた技術的支援 等

⑧東南アジア経済・観光交流促進事業（P39） 7,785千円

○県内企業の東南アジアへの進出や東南アジアとの経済・観光交流を促進するため、タイに設置した連絡デスクにおいて情報収集、連絡調整等を行う。

⑨海外政府機関等連携推進事業（P40） 4,749千円

○東南アジア諸国及び台湾の政府機関等と連携した情報収集、バイヤーの招聘等を行う。

⑩中国・韓国販路拡大支援事業（P39） 4,524千円

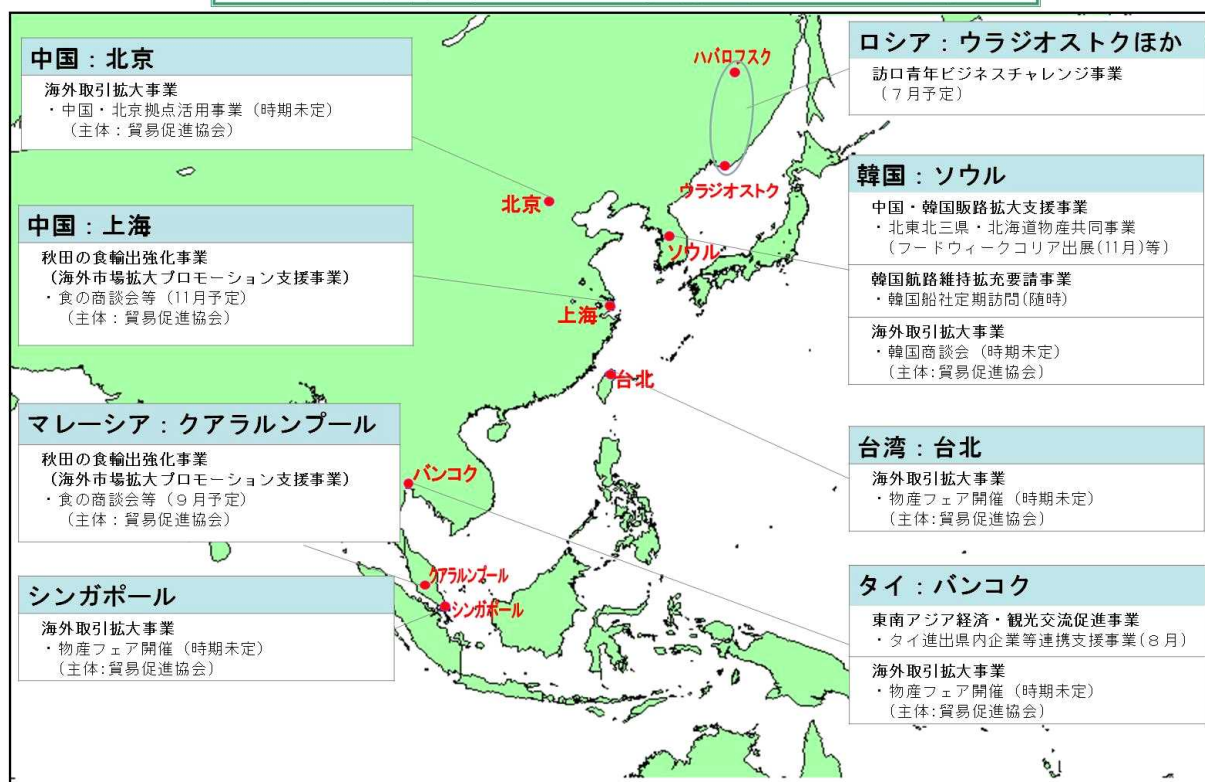
○中国及び韓国からのバイヤーの招聘、中国華北地域との取引拡大のためのアドバイザーの配置等を行う。

⑪ガントリークレーン整備事業（特別会計）（P40） 837,200千円

○コンテナ貨物の増大に対応するため、ガントリークレーン1基を更新する。

- ・総事業費 約10.5億円（クレーン撤去費含む）
- ・事業期間 平成26～27年度
- ・27年度事業 本体工事、クレーン撤去
- ・供用予定 平成27年9月（予定）

平成27年度 東アジアとの経済交流について(予定)



【参考】平成26年度2月追加補正予算により先行して実施予定の施策

- ・一次産品から加工品まで幅広い県産品の販路拡大に対する支援
- ・商品力のレベルアップや食品事業者の販売力の強化に向けた支援
- ・東アジア地域を対象とした県産農産物や日本酒等の販路拡大

(2) 農林水産業の振興によるふるさとの再生

【強い担い手づくり】

本県農業を支える担い手が、農政改革を乗り越え、厳しい環境の中にあっても力強い経営体として発展していけるよう、意欲的な取組を後押しする。

①農地中間管理総合対策事業 (P43) 1,566,843千円

○農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の流動化を促進するため、公的な推進母体となる農地中間管理機構の活動等に対し助成する。

・補助率 国7/10、県3/10

※機構の貸付実績に応じ、事後に最大で国2.5/10の別途加算あり。

○農地中間管理機構が行う農地の売買事業に対し助成する。

・補助率 国6/10、県4/10

○農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積に協力する農地の出し手に対し、協力を交付する。

【地域集積協力金】 2～3.6万円/10a

【経営転換協力金】 30～70万円/戸

【耕作者集積協力金】 2万円/10a

②農業経営発展加速化支援事業 (P43) 222,196千円

○「攻めの経営発展計画」を策定し、規模拡大、複合化、法人化などにより経営の発展に取り組む認定農業者等をハード・ソフトの両面から支援する。

(1)攻めの経営発展計画策定支援事業

販売額1千万円以上の達成等を目標とする計画の策定及び目標達成に向けた取組を支援する。

(2)農業経営ステップアップ推進事業（計画推進ソフト事業）

新たな販路開拓や先進的な農業法人における実践研修等の取組に対し助成する。

・補助率 県1/2

(3)農業経営ジャンプアップ条件整備事業（計画推進ハード事業）

計画の実践に必要な施設・設備等の導入に対し助成する。

・補助対象 60経営体

・補助率 県1/2（稲作関連機械・施設改修等整備は県3/10）

③新規就農総合対策事業 (P44) 158,512千円

○県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、機械・施設等の整備など、総合的な就農支援を行う。

・事業内容 県の各試験場等における1～2年の実践研修（奨励金7万5千円/月）

新たな取組や経営拡大のために必要となる機械・施設等の導入に対する助成（県1/3（農外から就農する場合は県1/2））等

【複合型生産構造への転換】

収益性の高い複合型の生産構造への転換に向け、野菜や畜産等の戦略作目への取組をさらに強化する。

①園芸メガ団地育成事業（P50）

330,090千円

○県産野菜や花きの産出額を増大させるため、本県の園芸振興をリードする大規模園芸団地を整備する。

・整備内容

区分	地区名	規模等
継続	能代市轟地区	ねぎ(露地13ha)
	男鹿・潟上地区	輪菊・小菊(露地8ha、施設17棟)
	大仙市中仙中央地区	トマト(施設104棟)
新規	秋田市雄和地区	ダリア(施設14棟、露地2ha)、ねぎ(露地3ha)、えだまめ(露地5ha)
	にかほ市中三地地区	輪菊(施設18棟)、小菊(露地7.3ha)
	由利本荘市鳥海平根地区	リンドウ(露地3ha)、小菊(露地2ha)、アスパラガス(施設2棟、露地4ha)
	横手市十文字地区	ほうれんそう(施設54棟)、キュウリ(施設20棟、露地2ha)、菊(施設10棟、露地1.5ha)、すいか(露地1ha)

・補助率 県1/2

②未来にアタック農業夢プラン応援事業（P47）

387,477千円

○トップブランド産地の形成と収益性の高い農業経営の確立を図るため、戦略作物の産地拡大や経営の複合化に必要な機械・施設等の導入に対し助成する。（県1/3）

(1)野菜ナショナルブランド化支援事業

・対象品目 えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、キュウリ、すいか

(2)攻める「秋田の花」推進事業

・対象品目 リンドウ、ダリア 等

(3)活気あふれる果樹産地育成支援事業

・対象品目 りんご、なし、ぶどう 等

(4)戦略作物生産拡大対策事業

・対象品目 戦略作物、肉用繁殖雌牛・乳用牛（初妊牛）、飼料増産 等

③野菜ナショナルブランド化総合対策事業（P51）

610,147千円

○県産野菜をナショナルブランドに育成するため、「オール秋田体制」で生産・加工・販売対策を集中的に実施する。

(1)えだまめ日本一躍進事業

・事業内容 機械化一貫体系と長期安定出荷の確立
オリジナル品種を活用した秋豆シリーズによるブランド産地の確立

(2)秋田美人ねぎ産地強化事業

・事業内容 「7～8月どり栽培」と「冬どり栽培」の拡大による周年出荷の確立
大規模機械化体系の導入による生産拡大

(3)アスパラガス周年産地強化事業

・事業内容 ハウス栽培や早掘栽培の導入促進による周年栽培の拡大
新改植の促進による産地の活性化

(4)果菜類産地強化対策事業

・事業内容 トマト、キュウリ、すいかの県オリジナル品種の開発 等

(5)共同利用施設等整備事業

・事業内容 閉鎖型植物工場の整備

・実施主体 農業生産法人

・補助率 国1/2

④活気あふれる果樹産地育成事業（P52） **34,329千円**

○高品質で収益性の高い果実の生産拡大を進めるとともに、積雪寒冷地においても安定生産ができる足腰の強い果樹産地を育成する。

- ・事業内容 「秋泉」の外観向上技術の確立
 - ①雪害回避技術の展示ほの設置や雪害回避マニュアルの作成
 - ②「北限の桃」などの凍害回避技術及び苗木の越冬管理方法の確立
 - ③耐雪型生産施設等の導入支援（県1/3）等

⑤攻める「秋田の花」推進事業（P51） **24,327千円**

○県産花きのブランド化と生産額の増大を図るため、県オリジナル品種等の生産拡大を進めるとともに、NAMA H A G Eダリアの輸出促進に取り組む。

⑥飼料用米総合対策事業（P49） **28,595千円**

○飼料用米について、農業者が取り組みやすい環境を整備するとともに、地域内流通・利用の拡大を図る。

(1)飼料用米安定多収生産実践事業

畜産団地の堆肥を活用した低コスト多収生産の実証等を行う。

(2)飼料用米保管・流通体制整備事業

飼料用米の生産・利用拡大を図るため、流通・保管体制の整備に対し助成する。

- ・補助先 JAあきた北
- ・補助対象 保管倉庫2棟の改修
- ・補助率 県1/3（上限2,000万円）

(3)地域内流通・利用対策事業

稲作・畜産農家の需給調整を行うほか、飼料用米の給与に取り組む畜産農家に対し助成する。

- ・補助対象 飼料用米保管に係る簡易施設整備、運搬経費 等
- ・補助率 施設整備 県1/3（上限1,000万円）
運搬経費等 県10/10（上限1地区50万円）

⑦6次産業化総合支援事業（P45） **144,435千円**

○農山漁村における所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、農林漁業者等の6次産業化に向けた取組を総合的に支援する。

(1)次世代経営6次産業化チャレンジ事業

- ・事業内容 農林漁業者等が自ら実施する農産加工等に対する助成（県1/3）
 - ①異業種から農業に参入し6次産業化に取り組む企業への総合的支援（県1/3）

(2)6次産業化ネットワーク活動交付金

- ・事業内容 農林漁業者等の個別相談や専門家による指導等の支援体制の整備（国10/10）
生産・加工等に要する機械設備の導入等に対する助成（国1/2）等

⑧大規模肉用牛団地整備事業（P55） **6,075千円**

○肉用牛の生産基盤の強化を図るため、大規模肉用牛団地の整備に対し助成する。

- ・補助対象 事業計画の策定、地質調査、測量調査 等
- ・補助率 県1/2

【中山間地域対策】

条件が不利な中山間地域においても、地域資源を活用した特色ある農業・食ビジネスの展開により、一定の農業所得を確保できるよう、市町村と一体でサポートする。

①元気な中山間農業応援事業（P56）

342,248千円

(1)中山間地域資源活用プラン策定事業

- ・事業内容 「地域資源活用プラン」の策定に向けた取組に対する助成
- ・補助率 県1/2

(2)中山間水田畑地化整備事業

- ・事業内容 水田の畑地化に必要な基盤整備の実施
- ・負担割合 国55/100、県35/100（うち7.5/100県単嵩上げ）、市町村等10/100

(3)中山間資源を活かす生産体制整備事業

- ・事業内容 地域特産物の生産体制強化に必要な機械等の導入に対する助成
- ・補助率 県1/2（水稻生産体制再編事業は県3/10）

(4)中山間6次産業化モデル事業

- ・事業内容 6次産業化の展開に必要な設備等の導入に対する助成
- ・補助率 県1/2

②日本型直接支払交付金事業（P45、P105）

4,580,050千円

○農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域活動や営農継続等に対し支援する。

【多面的機能支払】

農業者や地域住民等を含む活動組織が行う、水路の泥上げや農地法面の草刈り、水路等の修繕等の取組に対し助成する。

- ・交付単価：農地維持支払 (田) 3,000円/10a
- 資源向上支払（共同活動） (田) 2,400円/10a（新規地区）
- (田) 1,800円/10a（継続地区）
- 資源向上支払（長寿命化） (田) 4,400円/10a

- ・交付面積：97,300ha

【中山間地域等直接支払】

中山間地の耕作放棄地発生を防止するために活動組織が行う水路、農道等の維持管理の取組に対し助成する。

- ・交付単価：(田)21,000円/10a
- ・交付面積：10,900ha

【環境保全型農業直接支払】

化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減させるなど、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い取組に対し助成する。

- ・交付単価：(田)8,000円/10a
- ・交付面積：1,485ha

【農産物の流通・販売対策の強化】

マーケットインの視点をより重視し、県産農産物の生産から流通・販売までの一連の流れによる売り込みを強化するため、新たに「農産物流通販売戦略」を策定し、生産者と農業団体、行政等が一体となって取り組む。

①新県産農産物販売戦略推進事業（P46） 17,211千円

○マーケットインの視点を重視し、県産農産物の生産から流通・販売まで一体的に取り組む。

- ・事業内容 「農産物流通販売戦略」の策定
企業開拓員による実需者ニーズの収集
マッチング推進員の配置
首都圏商談会等への県ブース出展 等

②新農業者等販売力強化チャレンジ事業（P47）【再掲】 11,535千円

○首都圏での販路開拓に取り組もうとする農業者等を支援する。

- (1)農業者等販路拡大チャレンジ事業
 - ・補助対象 商談会出展、カタログ作成、パッケージ製作 等
 - ・補助率 県1/2（上限100万円）
- (2)農業者等営業スキルアップ事業
 - ・事業内容 専門家派遣による現地指導 等

③新JA販売力強化オリジナルプラン支援事業（P47） 22,000千円

○「販売拡大オリジナルプラン」を策定し、マーケットインの視点から新規作目導入や販売チャンネルの拡大等に取り組むJAに対し助成する。

- ・補助対象 新たな販売チャンネルや販売先の開拓等に要する経費
販売強化のため必要な機械等の導入に要する経費
- ・補助率 県1/2（既存作目拡大は県1/3）

④秋田の園芸品目販売拡大事業（P53）【再掲】 21,242千円

○県産園芸品目の販売額の増大を図るため、首都圏等の大消費地における販売促進活動を強化する。

- ・事業内容 新「秋田県産園芸品目バイヤーズ倶楽部」の設置
NAMA H A G Eダリア第5期生選抜総選挙の実施 等

⑤秋田県産牛ブランド確立推進事業（P54）【再掲】 80,026千円

○新たな県産牛ブランド「秋田牛」の認知度向上を図り、ブランド確立を推進するとともに、「義平福」産子を中心とする優良素牛の導入を支援する。

- ・事業内容 新首都圏において通年で秋田牛を提供する事業者の支援
トップセールスの実施
肥育素牛の導入に要する経費に対する助成（5万円/頭） 等

⑥新食肉流通体制強化事業（P56） 112,250千円

○県産食肉の流通販売機能の強化を図るため、(株)秋田県食肉流通公社が行う施設整備等に対し助成する。

- ・補助対象 と畜・解体設備、加工品製造設備 等
- ・補助率 県1/2

⑦秋田米ブランド販売力強化事業（P49） 9,492千円

○米の競争が激化する中においても秋田米の需要拡大を図るため、民間事業者との連携による効果的な販売促進活動等を展開する。

- ・事業内容 高級百貨店での「あきたこまちウィーク」の開催
大手家電メーカーとの連携による秋田米のPR 等

【林業・水産業の振興】

林業・水産業の競争力や体質を強化するため、県産材の販路拡大、栽培漁業体制の整備、人材育成等を推進する。

①あきた県産材販売戦略事業（P58）【再掲】 65,770千円

○県産材の新たな需要拡大を図るため、プロモーション活動や工務店等との連携による販路拡大等に取り組む。

- ・事業内容 「森と木の国あきた展」の開催
県産材を使用した県外の住宅施主に対する県産品等の提供 等

②「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業（P59） 35,613千円

○将来の林業を担う若い林業技術者を養成するため、林業大学校において研修を実施する。

- ・入学者 18名
- ・研修期間 2年間
- ・研修内容 森林・林業基礎、林業経営、木材加工・流通、木材資源利用 等

③~~新~~林業就業前研修生支援事業（P59） 29,500千円

○平成27年度の林業大学校入学者に対し就業準備金及び奨学金を給付する。

(1)秋田県緑の青年就業準備給付金事業

- ・対象者 入学者18名
- ・給付金額 150万円/人

(2)秋田林業大学校研修生奨学金事業

- ・対象者 入学者18名のうち5名
- ・給付金額 10万円/人

④秋田県水と緑の森づくり税事業（P106） 491,928千円

○地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有する森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくため、ハード・ソフトの両面から森林環境の保全に取り組む。

- ・事業内容 針広混交林化の推進
森林ボランティアによる森づくり活動に対する支援

⑤森林病虫害等防除対策事業（P106） 273,369千円

○近年被害が拡大傾向にある松くい虫被害やナラ枯れ被害を防止し、森林の持つ公益的機能の維持拡大を図る。

(1)松くい虫被害先端地域特別対策事業

- ・対象地域 松くい虫発生先端地域（能代山本地区等）
- ・実施内容 薬剤散布、伐倒駆除 等

(2)松くい虫防除対策事業

- ・対象地域 県営林、市町村営林等
- ・実施内容 被害調査、薬剤散布、伐倒駆除、樹幹注入 等

(3)ナラ枯れ予防対策事業

- ・対象地域 景勝地等
- ・実施内容 伐倒駆除、樹幹注入

⑥水産加工振興対策総合推進事業 (P57) 7,708千円

- 水産物の加工体制の整備等に対し助成するとともに、ハタハタの販促活動を行う。
- ・事業内容 水産物の加工に必要な機械・設備等の導入に対する助成 (県1/3)
首都圏飲食店等への販促活動及びフェアの開催 等

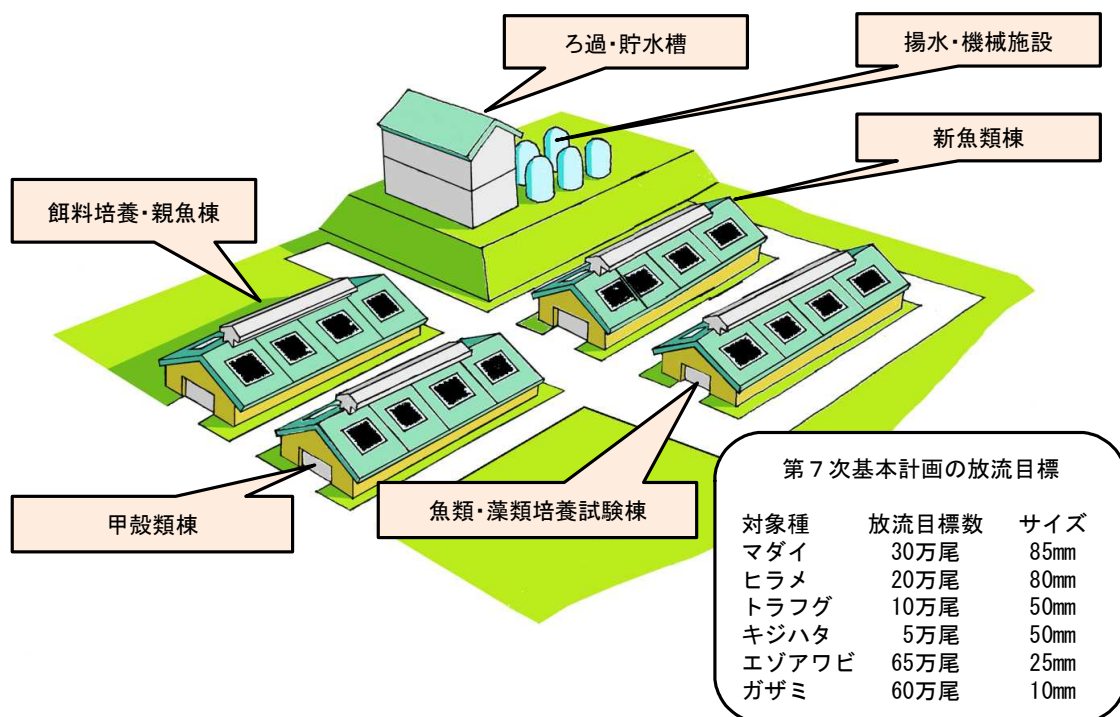
⑦漁業就業者確保総合対策事業 (P58) 10,584千円

- 漁業就業希望者に対し、漁業現場での実践的な技術習得研修を行うとともに、研修資金を支援する。
- ・事業内容 最長2年間の技術習得研修
定着支援金 7万5千円/月

⑧新水産振興センター栽培漁業施設整備事業 (P58) 35,936千円

- 「第7次栽培漁業基本計画」に基づく栽培漁業を推進するため、水産振興センターの施設を更新する。
- ・事業内容 餌料培養・親魚棟、新魚類棟、甲殻類棟、魚類・藻類培養試験棟の整備 等
 - ・事業期間 平成27～30年度
 - ・想定事業費 約18億円
 - ・27年度事業 基本・実施設計 等

水産振興センター栽培漁業施設整備の構想



(3) 交流人口の拡大

【秋田の魅力の発信】

官民一体となった誘客宣伝や各種大会の開催、多様なメディアの活用等により秋田の魅力を国内外に発信し、国内外からの誘客を積極的に展開する。

①あきたびじょんブランド化推進事業 (P61) 71,787千円

○秋田ファンの拡大を図るため、地域資源のブランド化に取り組むとともに、様々なメディアを活用して本県の魅力を発信する。

- ・事業内容 アドバイザーの活用による地域資源のブランド化
秋田の魅力をPRするフリーマガジンの制作(年4回、各2万部発行)
Facebook等のソーシャルメディアを活用した情報交流
テレビ、雑誌等を活用した秋田の魅力の発信(テレビ2番組、雑誌7誌)等

②都市農村交流推進事業 (P60) 3,100千円

○自然や食、農家民宿など地域の多彩な資源を活用した体験型交流観光ビジネスを育成する。

- ・事業内容 グリーン・ツーリズムや体験交流型旅行に関する情報発信
農家の起業支援 等

③~~新~~文化による地域の元気創出事業 (P62) 74,399千円

○国民文化祭の成果を踏まえ、文化の力により地域の活性化を図る活動に対し支援を行うとともに、県内外に秋田の文化を発信する。

- ・事業内容 文化による地域の元気創出事業補助金の創設(県2/3、上限100万円又は300万円)
「第23回地域伝統芸能全国大会」の開催 等

④秋田韓国交流推進事業 (P60) 60,516千円

○韓国国際定期便の路線維持及び利用拡大を図るため、秋田・韓国間等の交流を促進する。

- ・事業内容 修学旅行及び民間の交流に対する助成 等
〔補助額 渡航費・宿泊費： 2万円/人(修学旅行の場合)
パスポート取得費： 1.1万円/人(中学生・修学旅行に限る)〕

○秋田空港利用促進協議会を通じ、韓国国際定期便の利用促進対策を実施する。

- ・事業内容 韓国便利用旅行商品の広告経費等に対する助成
乗継旅行商品に対する助成 (5千円/人)

⑤環日本海クルーズ推進事業 (P68) 2,607千円

○秋田港のにぎわい創出と観光誘客を図るため、他港と連携して外航クルーズ船の誘致活動を行う。

【参考】平成26年度2月追加補正予算により先行して実施予定の施策

- ・マーケットやターゲットを絞り込んだ官民一体で行う誘客宣伝
- ・韓国、台湾、タイを中心に、東アジア等からの誘客拡大を図るためのプロモーションの実施
- ・意欲ある民間事業者が行う宿泊施設の改修等の取組に対する支援
- ・ホームページやFacebook、現地情報誌等による本県の観光情報の発信

【スポーツの振興】

スポーツの競技力向上の取組を強化するとともに、合宿の誘致や大規模なスポーツイベントを開催することにより、地域活性化を図る。

①スポーツ王国創成事業（P63） 327,611千円

○本県スポーツの競技力向上を図るため、競技団体・県体育協会と連携した選手強化事業のほか、高等学校の部活動に対する支援やスポーツ大会の開催支援等を行う。

- ・事業内容 競技団体が実施する選手強化・ジュニアアスリート強化等に対する助成
県体育協会と連携した競技力向上対策の実施
アスリート輩出のためのタレント発掘・育成
高等学校部活動に対する支援

②秋田のトップスポーツチーム応援事業（P64） 30,864千円

○スポーツを通じた地域活性化及び本県の情報発信のため、本県トップスポーツチームを支援する。

- ・事業内容 秋田ノーザンハピネッツ、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンブレッツのユニフォーム等への本県指定キャッチフレーズの掲出 等

③スポーツを通じた交流推進事業（P64） 14,671千円

○スポーツによる地域活性化や交流人口の拡大を図るため、スポーツイベントの開催支援や合宿の誘致等を行う。

- ・事業内容 スポーツイベントの開催に対する助成
（企画・検証に対する助成（県10/10、上限40万円）
開催に対する助成（県1/2、上限50～100万円））
スポーツ合宿等に対する助成
（1人1泊当たり定額を助成
（国内通常枠：1千円、国内トップレベル枠：2千円、国外枠：3千円））

④2020プロジェクト推進事業（P65） 16,963千円

○東京オリンピック・パラリンピックなどの国際スポーツ大会に係る事前合宿の誘致活動を推進する。

- ・事業内容 関係団体からの情報収集や市町村との連絡調整
事前合宿誘致のためのプロモーション
県内視察時の滞在支援等
トップレベルの選手が参加する大会への助成（県1/2、上限150万円）等

⑤ F I Sワールドカップモーグル大会開催事業 (P65) 60,000千円

○田沢湖スキー場において、F I S (国際スキー連盟)主催のワールドカップモーグル大会を開催し、本県の魅力を世界に発信するとともに、県内スキー競技のレベル向上を図る。

- ・会 場 田沢湖スキー場 (黒森山モーグルコース)
- ・大会期間 平成28年2月27日(土)～28日(日) (予定)
- ・運営主体 県、仙北市、県スキー連盟等による組織委員会
- ・参加者数 約3,000人 (選手・役員・観客等)

⑥新しい全県駅伝大会開催事業 (P65) 20,000千円

○市町村、民間団体との連携により、県内全市町村対抗の駅伝大会を開催する。

- ・開催日 平成27年9月13日(日) (予定)
- ・開催地 横手市
- ・競技方式 25市町村対抗、約30km・9区間
- ・付帯イベント 25市町村による物産ブースの設置 (9/12～13) 等



⑦あきたスカイドーム再整備事業 (P66) 420,000千円

○利用者の運動環境の安全性・快適性の向上を図るため、グラウンドの人工芝化や照明のLED化等を行う。

- ・事業内容 人工芝張、ターンテーブルの設置、LED照明化 等
- ・完成時期 平成27年8月 (予定)

【交通戦略】

人の交流や物流を円滑にし、県民生活や経済活動等を支えるため、道路網の整備や航空路線の維持・拡充などの総合的な交通体系の整備を促進する。

①地方道路交付金事業（大館能代空港西線（鷹巣西道路））（P102） 419,000千円

○高速道路との連続性を図るため、日本海沿岸東北自動車道「二ツ井白神～あきた北空港間」における「現道活用案」の一部として整備する。

- ・全体計画 延長5.25km
- ・総事業費 66億円
- ・事業期間 平成24～29年度（予定）

②生活バス路線等維持事業（P66） 217,442千円

○地域内の生活交通を確保するため、市町村が助成している生活バス路線の運行経費に対し助成する。

- ・補助率 県1/2・3/8・1/8（平均乗車密度により3段階）
- ・対象路線 120系統

○市町村が運営している地域バスの運行経費等に対し助成する。

- ・補助率 県1/2・1/4（平均乗車密度により2段階）
- ・対象路線 146系統

③地方鉄道運営費補助事業（P67） 85,486千円

○第三セクター鉄道事業の経営安定化のため、運営に必要な経費を助成する。

- ・補助金額 秋田内陸縦貫鉄道(株) 県：50,000千円（沿線市等：150,000千円）
由利高原鉄道(株) 県：35,486千円（由利本荘市：43,016千円）

④広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業（P67） 18,311千円

○定期路線の維持・拡充及び県外からの観光誘客を図るため、利用拡大に向けた取組を行う。

(1)㊦札幌線維持・誘客促進（秋田空港利用促進協議会への負担金）

- ・事業内容 北海道での観光PRイベント開催
秋田泊旅行商品の造成支援（県1/2、上限1商品10万円）等

(2)大館能代空港利用促進対策強化（大館能代空港利用促進協議会への負担金）

- ・事業内容 秋田泊旅行商品の造成支援（上限1商品10～20万円）
レンタカー助成（上限1千円/日、最大3日間）
航空会社のホームページや乗り継ぎ良好地のタウン誌への情報掲載 等

(3)㊦フェリー秋田航路維持・誘客促進（秋田県環日本海交流推進協議会への負担金）

- ・事業内容 北海道での観光PRイベント開催
秋田泊旅行商品の造成支援（県1/2、上限1商品5万円）等

⑤空港経営体制検討事業（P68） 11,840千円

○県管理空港について、民営化など今後の経営体制に関する調査・検討を行う。

【参考】平成26年度2月追加補正予算により先行して実施予定の施策

- ・秋田内陸線の地元利用や観光誘客の促進に向けた取組

(4) 移住・定住対策

Aターン就職をはじめとした県外からの移住・定住を促進するとともに、若者の県内就業に向けた環境整備を行う。

①移住者居住環境整備事業 (P93) 11,519千円

○移住者が利用可能な空き家について、市町村と連携して調査を行う。

②県内就職促進事業 (P41) 43,319千円

○高卒者等の県内就職を促進するため、県内企業とのマッチング機会の提供や職場見学会の開催など、各種支援を行う。

- ・事業内容 就職面接会の開催
高校生による地元企業の職場見学
求職者に対する個別カウンセリング 等

③秋田を支える人材確保支援事業 (P98) 26,101千円

○県外在住者のAターン就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。

- ・事業内容 Aターン促進専門員による相談対応
就職面接会の開催
雇用労働アドバイザーによる求人開拓 等

④若者職場定着支援事業 (P42) 43,092千円

○若者の職場定着に取り組む県内企業を対象としたセミナーの開催やコンサルタントの派遣等を行う。

- ・事業内容 経営者や中堅・若手従業員を対象とした定着支援のためのセミナーの開催
職場定着に向けた実践プログラム実施企業へのコンサルタントの派遣 等

【参考】平成26年度2月追加補正予算により先行して実施予定の施策

- ・移住・定住総合支援交付金の創設
- ・首都圏における移住相談体制の強化
- ・多様なメディアを活用した総合的な移住情報の発信

(5) 少子化対策

結婚、妊娠・出産、子育てなど、ライフステージに応じたきめ細かな少子化対策を総合的に推進し、本県人口の減少を抑制する。

①官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業（P93） 148,544千円

○官民協働で脱少子化に取り組むため、気運の醸成を図るほか、市町村や民間企業の様々な取組を支援する。

- ・事業内容 これから親としての役割を担う世代へ結婚や家庭を持つことの意義等について学ぶ副読本の作成や講座の開催
市町村が行う地域の実情に応じた少子化対策事業等に対する助成 等

②出会い・結婚支援事業（P94） 36,219千円

○あきた結婚支援センターによるマッチングや出張相談の実施等により、出会い・結婚支援の充実を図る。

あきた結婚支援センター登録者数の推移

年 度	実 績																見込み
	23年度				24年度				25年度				26年度				
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
月別 入会者数	368	328	169	146	141	192	129	135	227	174	148	141	258	221	160	150	
登録者 累計	366	689	851	989	1,114	1,289	1,395	1,506	1,688	1,827	1,938	2,043	1,964	1,894	1,892	1,931	
成婚報告 者数	13	20	13	22	31	41	34	36	51	35	51	51	49	33	41	47	
成婚 報告者数 累計	13	33	46	68	99	140	174	210	261	296	347	398	447	480	521	568	

③幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業（P94） 127,516千円

○不妊に関する理解を深め、不妊治療に取り組みやすい環境づくりを行うとともに、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図る。

- ・事業内容 リーフレット等の作成
不妊専門相談センターの設置
不妊治療費に対する助成（平成27年度から男性不妊治療への助成を拡充）等

④福祉医療費等助成事業（乳幼児・小学生分）（P97） 831,813千円

○子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小学生の医療費に対し助成する。

- ・補助対象 乳幼児及び小学生の医療費自己負担分の1/2
- ・補助先 市町村
- ・補助率 県1/2

⑤すこやか子育て支援事業（P97）

1,146,253千円

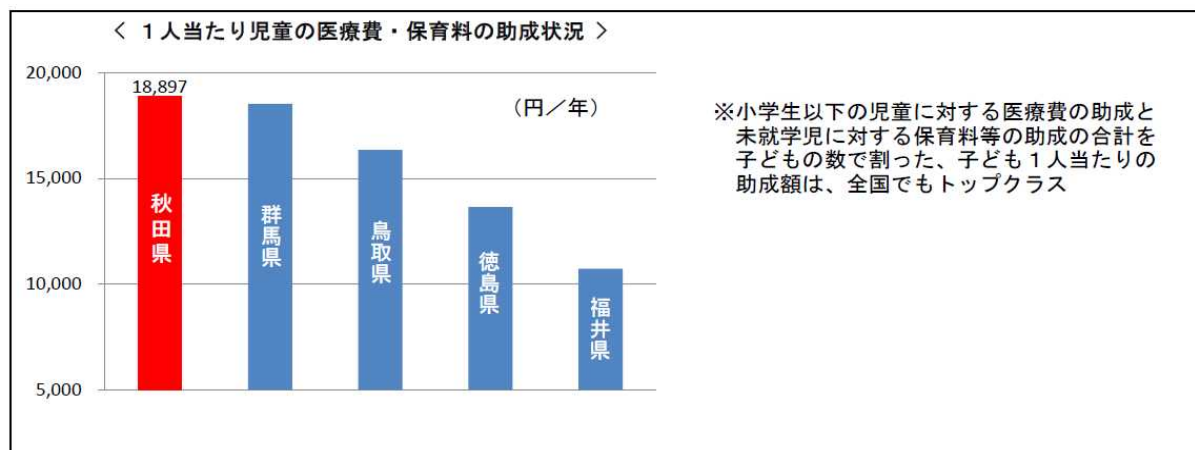
○子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料に対し助成する。

(1)保育料助成事業

- ・事業内容 0～6歳児の保育料助成（一定基準を超える所得の世帯を除く）
- ・補助率 低所得世帯1/2、その他の世帯1/4
- ・負担割合 県1/2、市町村1/2

(2)ひとり親家庭児童保育料助成事業

- ・事業内容 ひとり親家庭の0～6歳児の保育料助成（一定基準を超える所得の世帯を除く）
- ・補助率 1/2
- ・負担割合 県1/2、市町村1/2



⑥^新子ども・子育て支援新制度による子育て環境の充実（P95） 3,947,524千円

○幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、私立の幼稚園、保育園及び認定こども園の運営費等に対し助成する。

(1)子どものための教育・保育給付支援事業

- ・事業内容 各施設の運営費に対する助成
小規模保育事業、事業所内保育事業の運営費に対する助成

(2)地域子ども・子育て支援事業

- ・事業内容 一時預かり、延長保育、病児保育に要する経費に対する助成

⑦子どもの居場所づくり促進事業（P97）

613,508千円

○児童の健全育成や保護者の仕事と子育ての両立支援を推進するため、放課後児童クラブの運営費等に対し助成する。

- ・事業内容 放課後児童クラブの運営費に対する助成（242クラブ、国1/3、県1/3）
^新放課後児童支援員の認定に必要な研修の実施 等

【参考】平成26年度2月追加補正予算により先行して実施予定の施策

- ・企業における独身従業員ライフプラン講座の開催支援
- ・支援推進員や広報媒体による脱少子化への取組の周知
- ・結婚支援センターに関する首都圏PR活動

(6) 新たな地域社会の形成

自治体間の連携や地域支え合い体制の構築により、持続可能な地域づくりを進めるとともに、地域の様々な資源を活用し、地域活性化を推進する。

① 県・市町村協働の地域づくり推進事業 (P92) 5,166千円

○人口減少社会を見据え必要な住民サービスの提供を確保するため、県と市町村が連携し、効果的・効率的な行政システムの構築を図る。

- ・事業内容 県と市町村の機能合体の推進
行政運営のあり方研究会の開催
市町村間の連携を進める取組に対する助成（広域連携推進補助金）
①ごみ処理施設等の効率的運営に関する研究 等

② ①あきた循環のみず協働推進事業 (P92) 12,940千円

○人口減少社会に対応した持続可能な生活排水処理サービスの提供を図るため、市町村と協働で「秋田県生活排水処理構想」を策定する。

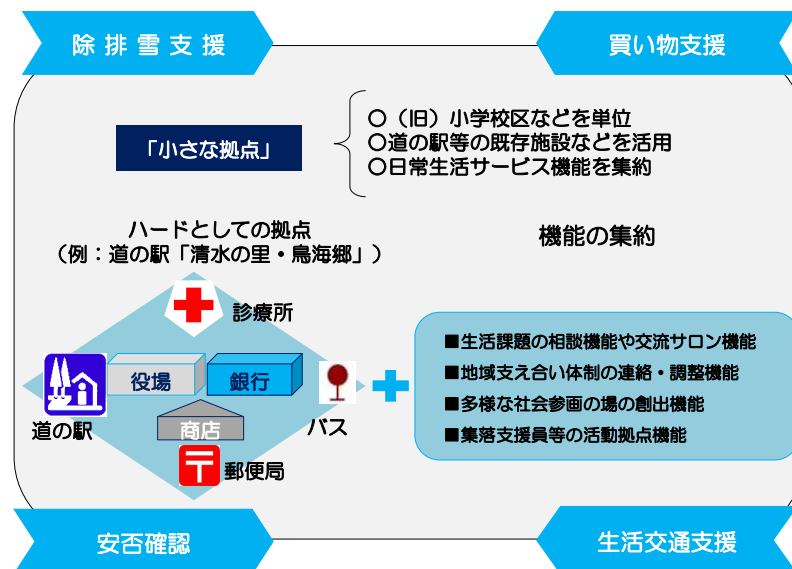
③ 秋田型地域支援システム推進事業 (P92) 9,881千円

○人口減少や高齢化が進む地域において、実情に応じた地域支え合い体制の構築を進める。

- ・事業内容 高齢者等の生活相談にワンストップで対応する窓口の設置（モデル事業として藤里町で実施）

秋田型地域支援システム

地域の支え合い体制を強化するため、生活支援や交流、情報の発信等を行う多機能拠点（「小さな拠点」）を活用した、秋田型地域支援システムを推進する。



④ 雪対策推進事業 (P92) 57,436千円

○安全な除排雪作業の普及啓発や共助組織の立ち上げ支援を行う。

- ・事業内容 安全な除排雪等講習会の開催
共助組織立ち上げ経費に対する助成や相談員の配置
①住宅の克雪化改修経費に対する助成 等

⑤あきた未来づくり交付金事業（P90）

1,036,700千円

○県市町村未来づくり協働プログラムに基づき実施されるプロジェクトの事業展開を支援するため、「あきた未来づくり交付金」を交付する。

- ①湯 沢 市 まち歩き拠点施設の整備と情報発信等
- ②小 坂 町 旧小坂鉄道施設等を活用した「小坂鉄道レールパーク」の整備等
- ③美 郷 町 多様な体験・宿泊を推進する新たな交流機会の創出等
- ④北 秋 田 市 森吉山ビジターセンター（仮称）の整備等
- ⑤藤 里 町 あきた白神めん羊等のブランド化等
- ⑥東 成 瀬 村 ジュネス栗駒エリアのスポーツツーリズムの推進等
- ⑦大 湯 村 農産物直売所のリニューアルによる食の販売強化等
- ⑧由利本荘市 桑の木台湿原環境整備等（由利本荘市）
・にかほ市 にかほ市観光拠点センター建設等（にかほ市）
- ⑨羽 後 町 うごブランドを発信する拠点づくり等
- ⑩新三種町 健康づくりの拠点施設の整備等
- ⑪新仙北市 田沢湖の再生に向けた環境整備等

健康づくりの拠点施設「ゆめろん」



クニマス



【参考】平成26年度2月追加補正予算により先行して実施予定の施策

- ・秋田型地域支援システムにおけるモデル事業の実施
- ・県内の私立大学等による地域貢献活動に対する助成

2 元気な長寿社会の実現

県民一人ひとりの健康寿命の延伸に向けた総合的な健康づくりや、安全で質の高い医療提供体制の構築を推進するほか、医療や介護関係者、地域住民等が連携して要介護者や認知症有病者等を地域で支えていく体制づくりを進める。

①医療・介護・福祉ネットワーク構築事業（P69）

6,266千円

○高齢者等が介護や療養が必要な状態になっても、住み慣れた場所で生活を続けることができる環境を整備するため、在宅生活支援に向けた医療・介護・福祉の各分野の機能向上と相互の連携を促進する。

②総合的ながん対策の推進（P70）

280,232千円

○がん予防推進事業

- ・事業内容 中学生等を対象とした、がん教育事業の実施
受動喫煙防止に関する実態調査及び対策検討会の実施 等

○がん検診推進事業

- ・事業内容 がん検診未受診者に対する個別勧奨事業（コール・リコール）の全県展開へ向けた啓発や人材育成
40歳及び50歳の県民に対する胃がん検診無料クーポン配布
市町村が実施する20～39歳の子宮頸がん検診に対する助成 等

○がん医療対策推進事業

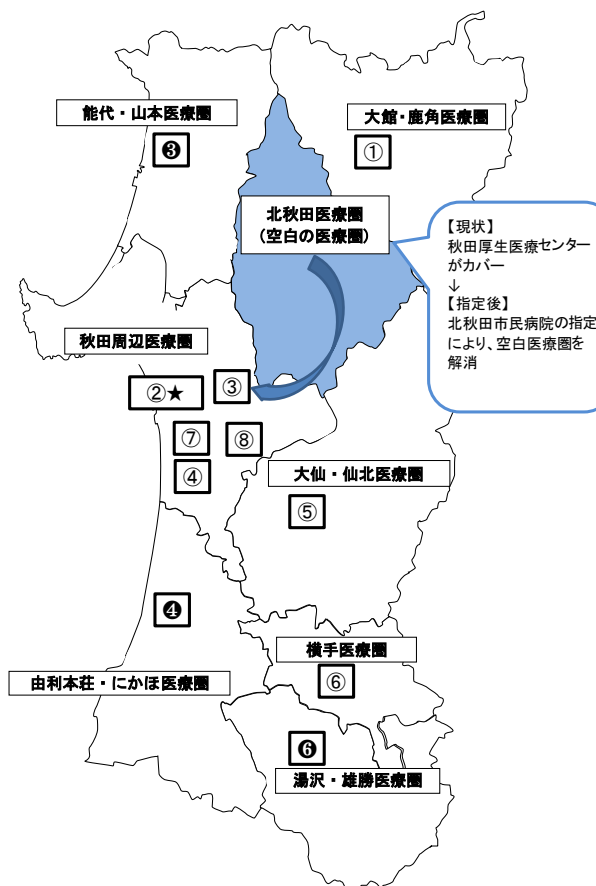
- ・事業内容 がん診療連携拠点病院等の診療機能を強化する経費に対する助成
①がん診療連携拠点病院等の指定に向けた支援

【がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院（国指定）】

- ①大館市立総合病院
- ②秋田大学医学部附属病院★（県拠点）
- ③山本組合総合病院
- ④秋田厚生医療センター
- ⑤秋田赤十字病院
- ⑥由利組合総合病院
- ⑦大曲厚生医療センター
- ⑧平鹿総合病院
- ⑨雄勝中央病院 ※③、④、⑥は地域がん診療病院

【がん診療連携推進病院（県指定）】

- ⑦市立秋田総合病院
- ⑧中通総合病院



③^新地域で支える認知症施策推進事業（P78） **19,002千円**

○認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、地域で支える体制の構築を図る。

(1)認知症疾患医療センター運営事業

地域における認知症医療と介護の充実及び福祉との連携強化を図るため、認知症疾患医療センターの運営に要する経費に対し助成するほか、新たに中央地区へ設置する。

・業務内容 県民からの専門医療相談対応
治療方針などの診療情報の提供 等

・補助率 国1/2、県1/2

(2)認知症医療・介護体制充実強化事業

認知症の早期発見・早期対応のため、認知症サポート医や認知症介護指導者等を養成する。

(3)みんなで支える認知症施策推進事業

認知症コールセンターの運営や認知症サポーターの養成等を行う。

④^新秋田県立脳血管研究センターの機能強化（P76） **729,430千円**

○包括的な脳・循環器疾患の医療提供体制を構築するため、脳血管研究センターの施設設備の整備等に要する経費を交付する。

・事業内容 病棟、手術室、救急処置室等の増設
空調設備、駐車場の整備 等

・事業期間 平成27～31年度

・想定事業費 約84億円

・27年度事業 基本・実施設計、循環器医療機器の整備 等

⑤勤務環境改善支援センター設置事業（P74） **1,520千円**

○医療機関の勤務環境の改善により医療従事者の確保・定着を図るため、医療勤務環境改善支援センターを設置・運営する。

・事業内容 勤務環境改善計画の策定支援 等

⑥生活習慣病予防対策事業（P70） **11,345千円**

○県民の健康寿命延伸のため、生活習慣病対策や減塩運動等に取り組む。

・事業内容 ^新タニタ食堂等と連携した糖尿病予防や減塩の講習会
ロコモティブシンドローム(※)予防教室の開催 等

※加齢等により、運動器の機能が衰え、要介護になるリスクが高い状態

⑦^新看護師等養成所施設整備補助事業（P74） **20,000千円**

○地域医療を支える質の高い看護職員を養成するため、秋田看護学校の改修に要する経費に対し助成する。（県1/3）

⑧^新聴覚障害者支援センター（仮称）整備事業（P79） **824千円**

○聴覚障害者支援センター（仮称）の設置や運営等のあり方を検討する。

3 未来を担う人づくりの推進

質の高い教育や若者・女性が力を発揮しやすい環境づくりを進めることにより、秋田の将来を支え、社会に貢献する人材を育成する。

①少人数学習推進事業（P82）

750,496千円

○現在、小学校1～4年、中学校1～3年で実施している県独自の30人程度学級を、新たに小学校5年生に導入する。

【少人数学習の効果】

○全国トップレベルの学力

小・中学校ともに全国平均を4ポイント以上上回る

平成26年度の平均正答率（全国との差）

教科	小学6年生	中学3年生
国語 A	77.4% (+ 4.5)	84.4% (+ 5.0)
国語 B	67.3% (+11.8)	55.8% (+ 4.8)
算数・数学 A	85.1% (+ 7.0)	73.0% (+ 5.6)
算数・数学 B	66.2% (+ 8.0)	65.5% (+ 5.7)

○不登校出現率等の低さ（平成25年度調査）

- ・1000人当たりの不登校児童生徒数の低さ 全国2位
- ・1000人当たりの暴力行為の発生件数の低さ 全国6位

②あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業（P82）

170,505千円

○世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小中高連携による英語教育の充実を図る。

(1)小中高授業改善推進事業

- ・事業内容 外国語指導助手の配置、中学3年生の英検受験 等

(2)英語を学ぶ環境整備事業

- ・事業内容
 - イングリッシュキャンプ（小5～高校生780名、2泊3日）
 - スーパーイングリッシュキャンプ（英検準2級以上120名、3泊4日）
 - 高校生グローバルサマースクール（高校生40名程度、3泊4日）
 - 高校生海外派遣研修
 - （韓国（4泊5日、30名、ソウル高校との交流）
 - （フィリピン（5泊6日、12名、専門高校の生徒がインターンシップを実施）
 - 高校生留学支援事業
 - （長期留学補助（30万円/人、7名、1年程度の留学）
 - （短期留学補助（10万円/人、40名、2週間以上の留学）

③スーパーグローバルハイスクール事業（P82）

16,000千円

○語学力とともに、幅広い教養、問題解決力等を身につけ、将来的に世界で活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成する。

- ・指定校 秋田南高等学校（予定）
- ・内容 国際教養大学・県立大学・秋田大学等の教員による講義、県内・国内・海外フィールドワーク、課題研究発表会、SGHキャンプ 等

④秋田地区中高一貫教育校（仮称）整備事業（P87） **777,668千円**

○秋田南高等学校を母体とする秋田地区中高一貫教育校（仮称）の校舎等を整備する。

- ・総事業費 約14億円（建築工事分）
- ・整備内容 体育館棟の建設、校舎の改修等
- ・開校日 平成28年4月（予定）

⑤大館地区統合高校（仮称）整備事業（P86） **2,968,133千円**

○大館地区の3校（大館工業高校、大館桂高校、大館高校）を統合して新たな校舎等を旧大館商業高校跡地に整備する。

- ・総事業費 約49億円（建築工事分）
- ・整備内容 体育館棟の建設、実習棟の改修等
- ・開校日 平成28年4月（予定）

⑥大曲農業高等学校整備事業（P86） **1,862,033千円**

○大曲農業高校の現敷地に新校舎等を整備する。

- ・総事業費 約46億円（建築工事分）
- ・整備内容 校舎棟の建設等
- ・供用開始 平成28年4月（予定）

⑦^新美術館地域連携推進事業（P87） **22,807千円**

○県立美術館において、秋田の芸術・文化を県内外に積極的に発信するとともに、地域や商店街等と連携した取組を推進する。

(1)美術館展示等事業

- ・展示内容 「秋田への想いとまなざし 藤田嗣治・木村伊兵衛・千葉禎介（仮称）」
「鉄拳のパラパラマンガの世界展（仮称）」
「岩合光昭 ねこ・いぬ展（仮称）」
「藤田嗣治の小宇宙 私のアトリエへようこそ（仮称）」

(2)地域連携推進事業

- ・事業内容 地域の行事等をモチーフにした大絵画制作・展示
完成した大絵画を活用した美術顧問によるシンポジウム 等

⑧^新若者活躍支援事業（P106） **7,285千円**

○若者の社会参加を促進し、地域の担い手として育成するため、地域課題解決に向けて取り組む若者団体等を支援する。

- ・事業内容 全県若者会議の開催（3地区）
社会貢献活動を行う若者団体等に対する助成 等

⑨^新訪口青年ビジネスチャレンジ事業（P88） **23,883千円**

○本県とロシア極東地域との新たな産業交流の可能性を発掘するため、県内産業界の若手等を団員とする訪問団を派遣する。

- ・実施時期 平成27年7月（予定）
- ・訪問団員 80名程度
- ・訪問コース 第1グループ：ウラジオストク、ハバロフスク（9日間）
第2グループ：ウラジオストク、イルクーツク（8日間）

⑩^新あきた女性の活躍推進事業（P107） **7,603千円**

○女性の活躍を推進するため、経済団体等と連携して、女性の登用・起業に向けた支援や意識啓発を図る。

- ・事業内容 あきた女性の活躍推進会議（仮称）の設置
女性の活躍推進セミナーの開催 等

4 県民の安全・安心の確保と生活環境の整備

災害の未然防止や交通安全対策に取り組むとともに、快適で住みやすい魅力あるまちづくりを推進する。

①土砂災害防止法基礎調査（P102） 693,000千円

○土砂災害のおそれのある箇所を調査し、土砂災害警戒区域等の指定を行う。

【調査箇所数】

～平成26年度	2,185箇所
平成27年度	1,100箇所
平成28～31年度	4,400箇所
合計	7,685箇所

②新津波浸水想定調査事業（P99） 37,938千円

○新たに国から示された断層モデルによる津波浸水シミュレーション等を実施し、津波浸水想定を設定する。

③海岸侵食対策事業（P102） 22,050千円

○津波から住民の生命・財産を守るため、港湾区域における防潮堤等の津波対策について調査・検討を行う。

・実施地区 能代港、船川港、秋田港

④交通管制システム整備事業（P109） 493,901千円

○交通管制センター中央装置の更新及び交通管制設備の更新・増設を行う。

⑤交通安全施設整備・維持管理事業（P109） 366,059千円

○安全で快適な道路交通環境を整備・維持するため、道路表示の塗装及び道路標識の設置等を行う。

⑥交通信号機整備事業（P109） 594,945千円

○通学路等の安全確保のため、信号機を新設するほか、老朽化した信号灯器等を更新する。

・整備箇所 新設3箇所、制御機更新100箇所

⑦地域防災力強化事業（P99） 2,708千円

○自主防災組織の育成強化を図るため、「自主防災アドバイザー」を県内各地に派遣するほか、夏期及び冬期の総合防災訓練を行う。

(1)夏期総合防災訓練（仙北市との共催）

・開催日 平成27年8月（予定）

・訓練内容 地震、火山活動による避難、避難所開設、観光客避難 等

(2)冬期総合防災訓練（由利本荘市との共催）

・開催日 平成28年1月又は2月（予定）

・訓練内容 積雪時における避難、消火訓練 等

⑧新動物にやさしい秋田推進事業（P108） 5,441千円

○人と動物が共生する社会の形成に向けて、動物管理センターのあり方や「秋田県動物愛護管理推進計画」の見直しを行う。

・事業内容 新たな施設の整備構想の検討
県民との意見交換の実施 等

⑨新特定鳥獣保護管理計画改定事業 (P105)

8,263千円

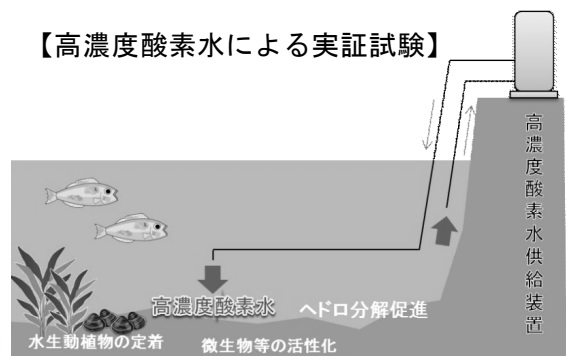
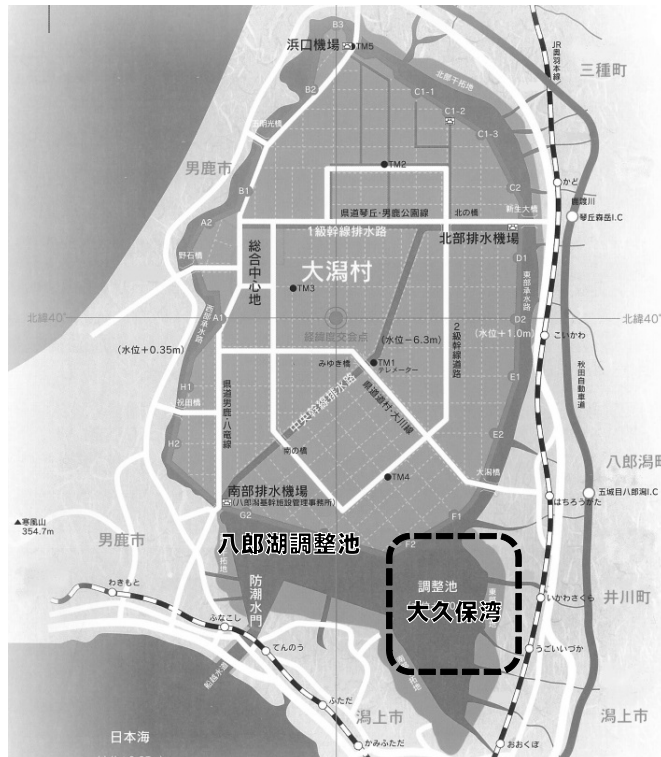
○鳥獣保護法の改正に伴い、「秋田県特定鳥獣保護管理計画」を改定するため、ニホンジカ等の生息状況を調査する。

⑩新大久保湾水質改善対策検討事業 (P103)

29,250千円

○八郎湖内で特に水の滞留が著しい大久保湾の水質改善に向け、新たな湖内浄化対策の検討・実証を行う。

- ・事業内容 高濃度酸素水による水質及び底質改善のための実証試験
農業水利施設を活用した水の流動化対策の検討



⑪環境保全センター整備事業 (特別会計) (P104)

93,961千円

○県内の産業廃棄物の適正処理を推進するため、新規処分場の整備に着手する。

【新規処分場D区Ⅱ期】

- ・総事業費 約45億円
- ・事業期間 平成27～31年度
- ・27年度事業 基本設計、地質調査 等
- ・供用開始 平成32年4月(予定)

■ 投資事業

(1) 公共事業

○平成26年度当初予算と同規模の731億円を確保し、単独事業については、前年対比で5.4%増となっている。

なお、国の経済対策に伴う国庫補助事業を、平成26年度補正予算として追加提案する予定としている。

(参考) 公共事業の推移

	H26 (A)	H27 (B)	増減 (B)-(A)	前年対比 (B)/(A)
補助	389億円	399億円	+10億円	102.5%
単独	190億円	200億円	+10億円	105.4%
災害	49億円	46億円	△3億円	94.2%
直轄	101億円	86億円	△15億円	85.5%
合計	729億円	731億円	+2億円	100.3%

※前年度比については、百万円単位で算出している。
端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

<主な事業>

①地方道路交付金事業(大館能代空港西線(鷹巣西道路))(P102)【再掲】 419,000千円

○高速道路との連続性を図るため、日本海沿岸東北自動車道「二ツ井白神～あきた北空港間」における「現道活用案」の一部として整備する。

- ・全体計画 延長5.25km
- ・総事業費 66億円
- ・事業期間 平成24～29年度(予定)

②河川改修事業(P102) 1,977,000千円

○水害頻発区間の家屋浸水被害の早期解消を図るため、都市近郊河川の治水対策を実施する。
(主な箇所)

【三種川】 647,150千円

- ・実施箇所 三種町
- ・27年度事業 河道掘削工、護岸設計、用地買収、物件補償等
- ・完成予定 平成46年度

【下内川】 26,750千円

- ・実施箇所 大館市沼館
- ・27年度事業 護岸設計
- ・新規着手 事業期間 平成27～40年度(予定)

③あきたスカイドーム再整備事業(P66)【再掲】 420,000千円

○利用者の運動環境の安全性・快適性の向上を図るため、グラウンドの人工芝化や照明のLED化等を行う。

- ・事業内容 人工芝張、ターンテーブルの設置、LED照明化等
- ・完成時期 平成27年8月(予定)

(2) その他の投資事業

○公共事業以外についても、県立高等学校や警察署の整備等を実施する。

<主な事業>

①県立高等学校の再編整備等 (P85) 10,468,162千円

○生徒数が減少する中での適正な学校規模の維持や校舎の老朽化等に対処するため、高校の再編整備や秋田地区中高一貫教育校（仮称）の設置を進める。

高校名	平成27年度の整備内容	事業費（千円）	供用開始（予定）
能代松陽	体育館棟（第2アリーナ）	593,826	H27.11
秋田地区 中高一貫	体育館棟	777,668	H28.4
秋田中央	体育館棟等	947,779	H28.4
秋田工業	校舎棟、実習棟等	1,987,851	H28.12
角 館	定時制校舎棟、既存施設の解体、 分校校舎棟等	1,316,083	H28.4
大館統合	校舎棟、体育館棟、実習棟等	2,968,133	H28.4
大曲農業	校舎棟等	1,862,033	H28.4
県北地区 定時制	基本・実施設計	6,317	H28.4
能代統合Ⅱ	能代西高校敷地の測量、登記、 不動産鑑定評価	8,472	未定

②警察署の改築事業 (P109) 872,968千円

○老朽化した警察署を改築する。

警察署名	平成27年度の整備内容	事業費（千円）	供用開始（予定）
北 秋 田	庁舎棟工事	853,063	H28.7
横 手	基本設計、実施設計	19,905	H31.2

③交通安全施設整備・維持管理事業 (P109) 【再掲】 366,059千円

○安全で快適な道路交通環境を整備・維持するため、道路表示の塗装及び道路標識の設置等を行う。

④交通信号機整備事業 (P109) 【再掲】 594,945千円

○通学路等の安全確保のため、信号機を新設するほか、老朽化した信号灯器等を更新する。
・整備箇所 新設3箇所、制御機更新100箇所

事業概要

I 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

(1) 企業競争力強化事業

58,375

県内企業の競争力強化のため、経営革新や生産性向上の取組に対する支援のほか、技術指導からビジネスマッチングまでの一貫した支援を行う。

①企業競争力向上支援事業 10,000 千円

県内企業の自発的な経営革新を促すため、生産工程の効率化等の取組に対し助成する。

i) カイゼン推進型～外部アドバイザーによる助言等に基づく改善活動を支援

・補助率 県 1/2

・限度額 100 万円

・補助件数 5 件

ii) 企業連携型～各種団体が実施する産業振興、課題解決等の取組を支援

・補助率 県 1/2～2/3

・限度額 150 万円

・補助件数 4 件

②パワーアッププロデューサー事業 6,972 千円

マッチングによる取引拡大を図るため、製造現場のノウハウや技術的知見、幅広い人脈等を活用した支援を行う。

・事業内容 パワーアッププロデューサー 1 名による技術シーズの発掘、マッチング等

・実施主体 (公財) あきた企業活性化センター

③生産性向上支援事業 9,287 千円

県内企業の生産性向上による競争力強化のため、生産改善手法等の現地指導を行う。

・事業内容 産業振興アドバイザー等 4 名による改善指導の実施等

④企業相談事業 4,943 千円

企業の経営相談体制の強化を図るとともに、高度で専門的な課題を解決するため、各種専門家を派遣する。

・事業内容 移動相談所の開設

専門家派遣の実施 (4 回×30社)

・実施主体 (公財) あきた企業活性化センター

⑤販路拡大支援事業 27,173 千円

県内企業の販路拡大を図るため、首都圏及び東北の受発注に関する情報を収集・提供するとともに、商談会の開催等を行う。

・事業内容 首都圏、東北各 2 名のアドバイザーによる受発注あっせん等

・実施主体 (公財) あきた企業活性化センター

- (2) がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型） 78,070
- 意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う雇用創出を伴う設備投資に対し助成する。
- ・対象企業 製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、流通関連業、情報通信関連業 等
 - ・補助要件 投下固定資産額1～3億円、新規常用雇用者5人以上
 - ・補助率 10%（加算制度あり）
 - ・雇用奨励費 25万円/人（3年間）
- (3) 先導的技術等開発支援事業 57,353
- 本県産業が抱えている下請依存、低い付加価値生産性等の課題を解決するため、今後の成長が見込まれる産業分野の技術・製品等の開発・事業化に先導的に取り組む県内企業等を支援する。
- ①先導的技術等開発事業 25,989 千円
 県内企業、大学、公設試験研究機関等で構成されるコンソーシアムが行う技術・製品等の開発を支援する。
- ・補助率 県 10/10
 - ・限度額 1,000 万円
 - ・対象件数 3 件
- ②コンソーシアム形成・活動推進事業 3,411 千円
 成長が見込まれる産業分野の技術・製品等の開発主体となるコンソーシアムの形成・活動を促進する。
- ③技術コーディネート事業 27,953 千円
 産業技術センターが保有する技術シーズと県内企業のマッチング等を行う技術コーディネーター等を配置し、県内企業が抱える技術的課題の解決への支援等を行う。
- (4) 情報関連産業振興事業 7,369
- 県内の情報関連産業の活性化を図るため、関連企業の販路拡大、人材育成等を支援する。
- ・事業内容 展示会への出展に対する支援
 販路拡大、人材育成等に対する支援
 首都圏在住の本県出身 I T 関係者等と県内企業とのマッチング
- (5) 伝統的工芸品等振興事業 12,424
- 「新あきた伝統的工芸品等振興プラン」を踏まえ、県、市町村及び産地が一体となって振興施策を実施する。
- ①伝統的工芸品等振興補助事業 10,500 千円
- i) 通常枠～市町村及び産地組合等が行う取組を支援
- ・補助率 県 2/3
 - ・限度額 100 万円

- ii) 産地連携枠～産地間や異業種等の連携による商品開発等を支援
 - ・補助率 県 2/3
 - ・限度額 200 万円
 - ②全国伝統的工芸品展等負担金 1,810 千円
全国的な工芸品展等を活用し、販路拡大を図る。
 - ③伝統的工芸品等産地間連携事業 114 千円
伝統的工芸品産業振興協議会を開催し、産地関係者等の連携を図る。
- (6) 提案型地域産業パワーアップ事業 1 2, 3 5 2
地域資源を活用した新たな地域産業の創出や既存の地域産業の拡大等に取り組む市町村等を支援する。
- ・補助期間 3 年間
 - ・補助率 アクションプログラム策定経費（1 年目）県 10/10
アクションプログラムに基づく事業費（2～3 年目）県 1/2
 - ・限度額 300 万円/年
 - ・補助件数 4 件（1 年目 3 件、2 年目 1 件）
- (7) 商工団体組織活動強化事業 1, 6 3 4, 6 4 6
小規模事業者を中心とした県内中小企業者を支援するため、商工会議所、商工会連合会・各商工会及び中小企業団体中央会に対し助成する。
- ・交付先 商工会議所 301,382 千円
 - 商工会連合会・各商工会 1,200,884 千円
 - 中小企業団体中央会 132,380 千円
- (8) 新事業展開資金貸付事業【再生可能エネルギー分】 3, 2 3 6, 8 6 4
再生可能エネルギーの導入を促進するため、発電に取り組む事業者に対し低利融資を行う。
- ①再生可能エネルギー導入支援資金
再生可能エネルギー発電事業に係る運転及び設備整備に要する資金を融資する。
 - ・融資枠 14 億円
 - ・貸付限度額 2.8 億円
 - ・貸付利率 年 1.95%
 - ・貸付期間 15 年以内（据置 3 年以内）
 - ・保証料 1.55%以下（県補助後）
 - ②再生可能エネルギー設備資金
再生可能エネルギー発電事業に係る設備整備に要する資金を融資する。
 - ・融資枠 40 億円
 - ・貸付限度額 2 億円
 - ・貸付利率 年 1.95%
 - ・貸付期間 15 年以内（据置 3 年以内）
 - ・保証料 1.07%

- (9) 再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業 2,115,862
 災害時に防災拠点や避難所等に必要とされる機能を維持できるよう、再生可能エネルギー等による発電設備等の導入を促進する。
- ①公共施設再生可能エネルギー等導入事業 2,105,380 千円
- i) 県有施設分
- ・対象施設数 14 施設
- ii) 市町村施設分
- ・補助率 県 10/10
 - ・対象施設数 102 施設
- ②民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業 4,235 千円
- ・補助率 県 1/3
 - ・補助件数 1 件
- ③地域資源活用詳細調査事業 6,247 千円
 事業の実施に必要な評価委員会の開催等を行う。
- (10) 環境・リサイクル産業集積促進事業 30,151
 持続可能な環境調和型社会を構築するため、環境・リサイクル産業の創出及び育成を推進する。
- ①環境調和型産業創出育成事業 4,153 千円
 石炭火力発電所等から発生する石炭灰を活用した事業等を促進する。
- ・事業内容 石炭灰の有効利用可能性調査等
- ②環境調和型産業集積支援事業 24,150 千円
 設備投資、研究開発及びリサイクル製品の販路拡大等の取組を行う事業者に対し助成する。
- ・補助率 県 1/3～1/2
- ③環境産業PR事業 1,848 千円
 県産リサイクル製品等を広く県内外にPRするため、国内最大級の環境イベントである「エコプロダクツ」に出展する。
- (11) 環日本海物流ネットワーク構築推進事業 54,876
 秋田港の環日本海地域における物流拠点化を推進するため、より利便性の高い国際物流ネットワークを構築する。
- ①秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業 21,100 千円
- i) 新規航路開設促進事業（船会社への支援） 18,491 千円
 定期コンテナ航路の新規開設・延伸を行った船会社に対し、寄港経費を助成する。
- ・対象経費 岸壁使用料、入港料、荷役機械使用料
 - ・補助率 県 1/2
- ii) 航路維持拡充・開設促進事業 2,609 千円
 航路開設、維持・拡充に向けた海外船会社への訪問等を行う。

- ②秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業等（荷主企業への支援等） 33,776 千円
- i) 荷主定着化促進事業 30,000 千円
秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し秋田市と連携して助成する。
・補助額 輸出入 1 TEU 当たり 2 万円
・負担割合 県 1/2、秋田市 1/2
 - ii) コンテナ輸送トライアル事業 2,500 千円
初めて秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し助成する。
・補助額 20 フィートコンテナの場合 10 万円
40 フィートコンテナの場合 20 万円
・負担割合 県 1/2、秋田市 1/2
 - iii) 秋田港ポートセールス推進事業等 1,276 千円
秋田港の利用促進に向けたポートセールス等を行う。

(12) 東アジア経済交流強化事業

1 2, 5 1 3

東アジア諸国との経済交流基盤の拡大強化のため、政府機関の訪問やバイヤー招聘等、県内企業の貿易活動支援に向けた取組を行う。

- ①ロシア沿海地方経済交流強化事業 1,549 千円
ロシア沿海地方政府への訪問等を行うほか、ロシア沿海地方及び県内の企業による意見交換会を開催する。
- ②中国東北 3 省経済交流強化事業等 6,440 千円
中国東北地方政府への訪問等を行うほか、中国東北地方から国際交流員を受け入れる。
- ③中国・韓国販路拡大支援事業 4,524 千円
中国及び韓国からのバイヤーの招聘、中国華北地域との取引拡大のためのアドバイザーの設置等を行う。

(13) 県内企業海外展開支援事業

4 2, 3 5 6

秋田を拠点として海外展開に取り組む県内企業に対し、情報提供、経済的支援等を行う。

- ①海外展開支援ネットワーク事業 3,673 千円
支援機関等により構成されるネットワーク会議の開催、支援機関による支援内容等についての情報発信等を行う。
- ②秋田県貿易促進協会支援事業 13,087 千円
(一社) 秋田県貿易促進協会が行う貿易普及啓発事業、貿易拡大促進事業等に対し助成する。
- ③東南アジア経済・観光交流促進事業 7,785 千円
県内企業の東南アジアへの進出や東南アジアとの経済・観光交流を促進するため、タイに設置した連絡デスクにおいて情報収集、連絡調整等を行う。

- ④県内企業輸出促進応援事業 13,062 千円
 県内企業が行う海外への販路拡大等に向けた取組に対し助成する。
 ・対象経費 海外展示会への出展経費、マーケティング調査費、海外拠点開設のための渡航費等
 ・補助率 県 1/2
 ・限度額 100 万円
- ⑤海外政府機関等連携推進事業 4,749 千円
 東南アジア諸国及び台湾の政府機関等と連携した商談会等を開催する。
- (14) ガントリークレーン整備事業（港湾整備特別会計） 837,200
 秋田港におけるコンテナ貨物の増大に対応するため、老朽化したガントリークレーン1基を更新する。
 ・総事業費 約 10.5 億円（クレーン撤去費含む）
 ・事業期間 平成 26～27 年度
 ・27 年度事業 本体工事、クレーン撤去
 ・供用予定 平成 27 年 9 月（予定）
- (15) マリーナ施設補修費（港湾整備特別会計） 106,487
 老朽化した秋田マリーナの大型艇係留用栈橋等を更新する。
- (16) あきた企業立地促進助成事業 1,630,722
 本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費を助成する。
 ・助成対象 製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、流通関連業、情報通信関連業 等
 ・補助要件 投下固定資産額 3 億円以上、新規常用雇用者 10 人以上（研究開発型は 5 人以上）
 ・補助率 10%（加算制度あり）
 ・雇用奨励費 25 万円/人（3 年間）
 ・限度額 5 億円（加算制度あり）
 ・27 年度予定 46 件
- (17) 企業立地・導入促進資金貸付事業 1,297,109
 企業誘致の促進と地場産業の高度化を図るため、工場の新増設や再生可能エネルギーによる発電事業等を行う企業に対し低利融資を行う。
 ・融資枠 18 億円
 ・貸付限度額 10 億円
 ・貸付利率 1.8%（輸送機・アグリ関連投資は 1.7%）
 ・貸付期間 15 年以内（据置 2 年以内）
- (18) 大館工業団地整備事業（工業団地開発事業特別会計） 310,851
 大館工業団地の拡張工事に伴う埋蔵文化財調査等を行う。
 ・拡張予定面積 22.9ha

(19) ①洋上風力発電導入推進事業 34,000
 本県沖での洋上風力発電の事業化に向け、風車の建設作業の拠点となる岸壁及び埠頭用地について、地耐力等の必要な規格や規模を検討する。

(20) 経営安定資金貸付事業【経営力強化枠】 1,614,081
 国の認定を受けた専門家（金融機関、税理士等）の支援を受けながら事業計画を策定し、経営改善等に取り組む中小企業に対し低利融資を行う。
 ・融 資 枠 50億円
 ・貸付限度額 2億円
 ・貸付利率 年1.95%
 ・貸付期間 7年以内（据置1年以内）
 ・保証料 1.40%以下（県補助後）

(21) 新事業展開資金貸付事業【創業支援資金】 704,712
 県内での創業を促進するため、県内で新たに事業を開始しようとする者等に対し低利融資を行う。
 ・融 資 枠 15億円
 ・貸付限度額 2,500万円
 ・貸付利率 1.95%（創業塾修了者又はAターン起業者は1.65%）
 ・貸付期間 10年以内（据置3年以内）
 ・保証料 0.60%（県補助後）

【参考】県制度融資に係る保証料補助の状況

（平成27年度分、単位：百万円）

資 金 名	補助額	参 考
		H26実績見込み
中小企業振興資金	290	322
経営安定資金	548	583
新事業展開資金	54	30
その他資金	2	1
計	894	936

※県の保証料補助の推移（百万円）

H20年度	160	実績
H21年度	475	〃
H22年度	738	〃
H23年度	1,056	〃
H24年度	1,156	〃
H25年度	1,082	〃
H26年度	936	実績見込み

(22) 県内就職促進事業 43,319
 高卒者等の県内就職促進、県内企業の人材確保、雇用の安定等を図るため、マッチング機会の提供、若年求職者等の職業相談対応その他の各種支援を行う。
 ①高校生等就職面接会開催事業 974千円
 新規高校卒業予定者と高校卒業後3年以内の求職者を対象に、地域ごとに合同就職面接会（10～2月）を開催する。
 ②地元企業魅力発見事業 2,871千円
 職業意識の醸成を図り、将来の職業選択に資するため、高校1年生を対象とした職場見学を行う。

- ③キャリア応援事業 38,527 千円
フレッシュワーク秋田において求職者に対する個別カウンセリング等を実施する。
- ④雇用開発支援事業 947 千円
県内の各雇用開発協会が実施する雇用支援事業に対し助成する。
- (23) 若者職場定着支援事業 43,092
若者の職場定着に取り組む県内企業を対象としたセミナーの開催やコンサルタントの派遣等を行う。
・事業内容 経営者や中堅・若手従業員を対象とした定着支援のためのセミナーの開催
職場定着に向けた実践プログラム実施企業へのコンサルタントの派遣 等
- (24) 職業能力開発支援事業 426,174
産業の振興と雇用の安定を図るため、職業訓練や企業での実習を行い、就職の促進と就職後の定着率向上を図るほか、産業人材の育成を促進する。
①職業訓練の実施 325,795 千円
若年者や離職者、障害者に対する職業訓練等を実施する。
②職業能力開発校設備整備事業 35,904 千円
各技術専門校が実施する職業訓練に必要な設備を整備する。
③認定職業訓練事業費補助金 40,645 千円
認定職業訓練実施団体が実施する職業訓練に要する経費に対し助成する。
・補助率 国 1/2、県 1/2
・補助件数 普通課程：6 団体、短期課程：12 団体
④職業能力開発協会補助事業 23,830 千円
技能検定や職業能力開発の指導援助業務を行う県職業能力開発協会の取組に対し助成する。
・補助率 国 1/2、県 1/2
・対象経費 人件費、技能検定試験実施等事務費、一般管理費
- (25) 緊急雇用創出等臨時対策基金事業（地域人づくり事業） 504,346
産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」を促進するため、国の緊急雇用基金を活用した雇用創出事業を実施する。
【県実施分】※別紙事業一覧（113 頁）に掲載 228,072 千円
21事業、雇用者数40人
【市町村実施分】 276,274 千円
・補助率 県10/10
・雇用者数 129 人

2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

(1) 農地中間管理総合対策事業 1,566,843

農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の流動化を促進するため、公的な推進母体となる農地中間管理機構の活動等に対し助成する。

①農地中間管理事業 373,573 千円

- ・実施主体 農地中間管理機構（県農業公社）
- ・補助対象 農地の賃貸借、管理、条件整備等
- ・補助率 国 7/10、県 3/10

（機構の貸付実績に応じ、事後に最大で国 2.5/10 の別途加算あり）

②農地売買支援事業 19,270 千円

担い手の経営規模拡大と農地の集団化を促進するため、農地中間管理機構が行う農地の売買事業に対し助成する。

- ・補助対象 業務運営費、事業推進組織整備費等
- ・補助率 国 6/10、1/2 県 4/10、1/2

③機構集積協力金交付事業 1,174,000 千円

農地中間管理機構を通じて、担い手への農地集積に協力する農地の出し手に対し協力金を交付する。

i) 地域集積協力金 487,040 千円

- ・交付対象 機構にまとまった農地の貸付けを行う地域（集落等）
- ・交付単価 2万円～3.6万円/10a
- ・補助率 国 10/10

ii) 経営転換協力金 583,600 千円

- ・交付対象 経営転換やリタイア等により農地を機構に貸付する者
- ・交付単価 30～70万円/戸
- ・補助率 国 10/10

iii) 耕作者集積協力金 101,810 千円

- ・交付対象 機構の借受農地等に隣接する農地を機構に貸付する者
- ・交付額 2万円/10a
- ・補助率 国 10/10

iv) 推進事務費 1,550 千円

- ・補助率 国 10/10

(2) 農業経営発展加速化支援事業 222,196

「攻めの経営発展計画」を策定し、規模拡大、複合化、法人化などにより経営の発展に取り組む認定農業者等をハード・ソフトの両面から支援する。

①攻めの経営発展計画策定支援事業 1,000 千円

販売額 1 千万円以上の達成等を目標とする計画の策定及び目標達成に向けた取組を支援する。

②農業経営ステップアップ推進事業（計画推進ソフト事業）2,400千円
 新たな販路開拓や先進的な農業法人における実践研修等の取組に対し助成する。

- ・実施主体 認定農業者、集落型農業法人、集落営農組織
- ・補助率 県 1/2

③農業経営ジャンプアップ条件整備事業（計画推進ハード事業）218,796千円
 計画の実践に必要な施設・設備等の導入に対し助成する。

- ・実施主体 認定農業者、集落型農業法人
- ・補助対象

i) 園芸等省力化機械等整備	31経営体
ii) 作柄安定施設等整備	12経営体
iii) 出荷調製機械・施設等整備	10経営体
iv) 肉用牛導入等整備	2経営体
v) 簡易生産条件整備	3経営体
vi) 農産物の加工、直売用機械・施設等整備	7経営体
vii) 稲作関連機械・施設改修等整備	10経営体

（新設の集落型農業法人に限る。）
- ・補助率 県 1/2（viiは県 3/10）

(3) 新規就農総合対策事業

158,512

県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、機械・施設等の整備など、総合的な就農支援を行う。

①啓発・準備研修 807千円

- ・事業内容 農業経営準備研修 40人
- インターネットアグリスクール 40人
- 農業高校生インターンシップ研修 16人

②未来を担う人づくり対策 45,840千円

就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施する。

- ・事業内容 未来農業のフロンティア育成研修 43人
- 地域で学べ！農業技術研修（市町村実験農場活用型） 35人
- 地域で学べ！農業技術研修（先進農家等活用型） 15人

③“あきたで農業を”定着サポート事業 11,330千円

- ・事業内容 就農相談員、新規参入サポート専門員の設置
- 首都圏等在住者に対する短期体験、中期体験の実施

④県受入体制整備事業 9,307千円

フロンティア研修指導員を配置する。

⑤新規就農者経営開始支援事業 91,228千円

新たな取組や経営拡大のために必要となる機械・施設等の導入に対し助成する。

- ・実施主体 認定農業者（認定の日から5年以内）
- ・補助対象 土地利用型作物及び飼料増産以外の機械、施設等
- ・補助率 農外から就農する場合 県 1/2（その他は県 1/3）

- ii) 事業化の支援 70,600 千円
 - ・事業内容 商品開発やリサーチ等に要する経費、生産・加工・販売に要する機械施設の導入等への助成
 - ・補助率 国 1/2

- ② 6次産業化プロジェクト活動推進事業 3,955 千円

異業種連携などの新たな視点で取り組む6次産業化のビジネスモデルを構築する。

 - ・事業内容 県域プロジェクトや地域振興局による地域重点プロジェクトの実施

- ③ 次世代経営6次産業化チャレンジ事業 50,000 千円

- i) 農林漁業者等が自ら実施する場合 30,000 千円
 - ・補助対象 加工や直売、レストランなどに取り組むために必要となる関連機械や施設整備等
 - ・補助先 認定農業者、農業法人等
 - ・補助率 県 1/3

- ii) ⑧異業種から農業に参入し取り組む場合 20,000 千円
 - ・補助対象 県内企業が農業に参入し6次産業化に取り組む場合の専門家の活用や人材育成、関連機械や施設整備等
 - ・補助先 農業に参入する企業
 - ・補助率 県 1/3

- ④ 女性起業活動発展支援事業 8,176 千円

女性起業者の経営基盤・販売力の強化や若手女性起業者の育成を図る。

 - ・事業内容 若手女性農業者の研修派遣、直売組織間の連携ビジネス検討会の開催、新たな経営部門導入や規模拡大等に要する機械・施設の導入等への助成（県 1/3）

(7) ⑧ 県産農産物販売戦略推進事業

17,211

マーケットインの視点を重視し、県産農産物の生産から流通・販売まで一体的に取り組む「農産物流通販売戦略」の推進を図る。

- ① 秋田県農産物販売戦略推進会議設置事業 198 千円

生産者、農業団体、流通業者等を構成員とする農産物販売戦略推進会議を設置する。

- ② 首都圏等マッチングサポート体制整備事業 12,495 千円

- i) 首都圏マッチング強化事業 5,873 千円
 - ・事業内容 企業開拓員の配置、首都圏企業訪問、実需者ニーズ収集、リサーチ等
- ii) 首都圏等ニーズ受入体制整備事業 6,622 千円
 - ・事業内容 マッチング推進員の配置、生産者フォロー、現地商談アテンド、ニーズ検証、現地実証試験等

- ③ 秋田ブランド農産物売り込み強化事業 4,518 千円

首都圏商談会等への県ブース出展や、様々な媒体を活用しての情報発信など、品目横断的に一体的なPRを実施する。

- (8) ⑧ 農業者等販売力強化チャレンジ事業 11,535
 首都圏での販路開拓に取り組もうとする農業者等を対象に、マーケットイン視点への意識改革や商談に必要なスキル習得を目的とした首都圏での営業実践研修等を開催する。
- ① 農業者等販路拡大チャレンジ事業 10,000 千円
 ・ 補助対象 商談会出展、マネキン派遣、パッケージ制作 等
 ・ 実施主体 認定農業者、農業法人等
 ・ 補助率 県 1/2 (上限 100 万円)
- ② 農業者等営業スキルアップ事業 1,535 千円
 ・ 事業内容 販路開拓の専門家派遣による現地指導、首都圏での商談実施、成果報告会の開催 等
- (9) ⑧ J A 販売力強化オリジナルプラン支援事業 22,000
 「販売拡大オリジナルプラン」を策定し、マーケットインの視点から新規作目導入や販売チャネルの拡大等に取り組む J A に対し助成する。
- ・ 補助対象 ① 新たな販売チャネル、販売策の開拓等に必要となる経費
 ② 販売先のニーズに対応するために必要となる機械・施設の導入経費
- ・ 補助率 ① 県 1/2
 ② 新規作物 県 1/2 (既存品目拡大 県 1/3)
- (10) 未来にアタック農業夢プラン応援事業 387,477
 国内外に打って出るトップブランド産地の形成と収益性の高い農業経営の確立を図るため、戦略作物の産地拡大や経営の複合化に必要な機械・施設等の導入に対し助成する。
- ① 野菜ナショナルブランド化支援事業 99,990 千円
 ・ 補助対象 えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、キュウリ、すいかの生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設等の整備
 ・ 補助率 県 1/3
- ② 攻める「秋田の花」推進事業 43,830 千円
 ・ 補助対象 リンドウ、ダリア等の植栽経費、生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設等の整備
 ・ 補助率 県 1/3
- ③ 活気あふれる果樹産地育成支援事業 19,800 千円
 ・ 補助対象 りんご、なし、ぶどう等の新改植、高接更新、生産に要する機械・施設等の整備
 ・ 補助率 県 1/3
- ④ 戦略作物生産拡大対策事業 216,387 千円
 ・ 補助対象 戦略作物の生産・省力化のための機械・施設の整備、肉用繁殖雌牛・乳用牛(初妊牛)の導入、畜産における飼料増産に要する機械等の整備
 ・ 補助率 県 1/3

- ⑤ニーズ対応型産地等支援事業 4,455 千円
 ・補助対象 実需者ニーズに対応した加工・業務用青果物等の生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設の整備等
 ・補助率 県 1/3

- ⑥地域チャレンジ事業 3,015 千円
 ・補助対象 6次産業化への発展等が見込まれる地域の意欲的な取組に連動して必要な生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設等の整備
 ・補助率 県 1/3

(11) 攻めの稲作総合支援事業

369,829

国内外の競争に打ち勝つため、用途別品揃えの推進による秋田米ブランドのグレードアップを図るとともに、大規模・低コスト経営の実現に向けた支援を行う。

- ①大規模・低コスト稲作経営支援対策事業 1,729 千円
 低米価に対応できる稲作体系の確立を図る農業生産法人の連携や低コスト多収技術等の導入により、次代を担う稲作経営の実現を図る。
 ・事業内容 直播多収栽培技術等によるコスト低減、春作業省力化及び作期拡大技術の開発等

- ②秋田米生産体制条件整備事業 367,500 千円
 穀類乾燥調製貯蔵施設等の共同利用施設の整備に対し助成する。
 ・補助先 秋田しんせい農業協同組合
 ・補助率 国 1/2

- ③稲作技術指導体制強化事業 600 千円
 稲の生産体制強化を図るため、生育状況把握や作柄解析等を行うことにより、高品質安定生産のための情報発信や指導者の資質向上を図る。

(12) あきた米評価向上対策事業

12,636

秋田米ブランドの再構築と評価向上を図るため、消費者や実需者ニーズに対応したおいしい・売れる米づくりを推進する。

- ①あきた売れる米づくり運動推進事業 1,302 千円
 生産者等への意識啓発や秋田米の評価に関するデータ収集等を行う。

- ②秋田米「特A」評価拡大チャレンジ事業 4,534 千円
 「あきたこまち」や新品種「秋のきらめき」「つぶぞろい」の食味向上のための栽培管理技術を確立し、農業者への普及を図る。

- ③ニーズ対応型秋田米産地づくり事業 4,800 千円
 良食味米生産と品質区分を基本にした差別化商品づくりに意欲的な産地において、あきたこまちの極上商品づくりに向けた生産・集荷・販売体制のモデルを確立し、県全体への普及を図る。
 ・実施主体 農業団体
 ・事業内容 高品質米栽培技術の確立
 品質区分による集荷・流通・販売体制の確立
 ・補助率 県 1/3

- ④⑩新品種スタートダッシュ推進事業 2,000 千円
 生産から集荷・販売まで一体的な取組によるこだわり商品づくりとその
 販路開拓・販売促進等に要する経費に対して助成する。
 ・事業主体 農業団体
 ・補助率 県 1/3 (上限 100 万円)

(13) 飼料用米総合対策事業

28,595

生産調整の有力な対応とされている飼料用米について、農業者が取り組み
 やすい環境整備を行うとともに、稲作・畜産農家のマッチングにより、地
 域内流通の拡大を図る。

①生産対策事業 1,316 千円

- i) 「秋田 63 号」種子確保対策 843 千円
 種子の安定供給を図るため、回転備蓄体制の構築に要する経費に対
 し助成する。
 ・補助先 秋田県産米改良協会
 ・補助額 定額

- ii) 飼料用米安定多収生産実践事業 473 千円
 畜産団地の堆肥を活用した低コスト多収生産の実証等を行う。

②飼料用米保管・流通体制整備事業 13,600 千円

飼料用米の生産・利用拡大を図るため、流通・保管体制の整備に対し助
 成する。
 ・補助先 JAあきた北
 ・補助対象 保管倉庫 (2 棟) の改修
 ・補助率 県 1/3 (上限額 2,000 万円)

③地域内流通・利用対策事業 13,679 千円

- i) 水田フル活用飼料増産の推進 675 千円
 稲作・畜産農家の需給マッチングや飼料生産技術の実証を行う。
- ii) 「秋田牛」ブランド推進モデルの実証 13,004 千円
 飼料用米の利用推進と給与検証を行うとともに、必要な施設整備に
 対し助成する。
 ・対象地区 4 地区
 ・補助対象 調製・保管に係る簡易施設整備費、運搬経費、県産飼
 料用米を配合した濃厚飼料試作経費等
 ・補助率 県 1/3 (調製・保管に係る簡易施設整備費)
 定額 (運搬経費は 500 千円/地区、濃厚飼料試作は
 600 千円/地区)

(14) 秋田米ブランド販売力強化事業

9,492

米の競争激化や国の米政策の見直しを踏まえ、オール秋田で早期売り切り
 を推進するため、販売減少期の需要拡大や新たな切り口での販売促進活動
 等を展開する。

- ①秋田米売り切りキャンペーン事業 3,172 千円
 米の販売が落ち込む時期（1～2月）に秋田米の需要拡大を図るため、農業団体が展開する実売につながる販売活動に対し支援する。
 ・補助対象 「プレミアムファイブ米」等の極上商品の販売、高級百貨店での「あきたこまちウィーク」の開催、早期売り切り活動の強化等
 ・実施主体 農業団体
 ・補助率 県 1/3
- ②家電メーカーと連携した秋田米販売強化事業 4,920 千円
 大手家電メーカーと連携し、高級炊飯器の販売に合わせてあきたこまち等をプレゼントし、秋田米評価の再興につなげる。
 ・実施期間 平成 27 年 10～12 月
- ③秋田米トップセールス強化事業 1,400 千円
 知事や経済界代表等が名刺交換を行う際に、秋田米の強みである品質の高さに訴求した PR 活動のため、極上米（2 合）を配付する。
 ・配付数量 1,200 個（10 月～3 月、200 個／月）
 ・配布者 知事、副知事、県議会議長、商工会議所会頭等

(15) 次代を担う秋田米新品種開発事業 46,700

県産米のブランド力の強化・競争力向上を図るため、次代の秋田米の顔となる「コシヒカリを超える極良食味品種」の開発を推進する。

- ①育種開発研究の推進 16,720 千円
 食味に特化した交配・選抜、外部評価等を実施する。
- ②施設・設備の整備 29,980 千円
 育種開発の基本となる耐冷性検定試験施設の改修等を行う。

(16) 園芸メガ団地育成事業 330,090

県産野菜や花きの産出額を向上させるため、本県の園芸振興をリードする大規模園芸団地を整備する。

- ①園芸メガ団地推進事業 758 千円
 園芸作物の生産拡大に強い意欲を持つ J A や市町村と協働で設置したプロジェクトチームの効率的な運営を推進する。
- ②園芸メガ団地整備事業 329,332 千円
 ・整備内容 継続 能代市轟地区(ねぎ(露地13ha))
 男鹿市船越地区(輪菊・小菊(露地8ha、施設17棟))
 大仙市中仙中央地区(トマト(施設104棟))
 新規 秋田市雄和地区(ダリア(施設14棟、露地2ha)、ねぎ(露地3ha)、えだまめ(露地5ha))
 にかほ市中三地地区(輪菊(施設18棟、露地7.3ha))
 由利本荘市鳥海平根地区(りんどう(露地3ha)、小菊(露地2ha)、アスパラガス(施設2棟、露地4ha))
 横手市十文字地区(ほうれんそう(施設54棟)、きゅうり(施設20棟、露地2ha)、菊(施設10棟、露地1.5ha)、すいか(露地1ha))

(メガ団地の基準)

1 団地当たりの販売額が 1 億円以上であること

(想定規模：施設栽培は 100～200 棟、露地栽培は 10～20ha 程度)

(17) 野菜ナショナルブランド化総合対策事業

610,147

県産野菜をナショナルブランドに育成するため、「オール秋田体制」で生産・加工・販売対策を集中的に実施する。

① えだまめ日本一躍進事業

12,630 千円

価格形成力の強い産地育成を図るため、機械化一貫体系と長期安定出荷の確立を図るとともに、品質向上とオリジナル品種を活用した秋豆シリーズによるブランド産地の確立を図る。

② 秋田美人ねぎ産地強化事業

6,273 千円

有利販売が見込まれる「7～8月どり栽培」と、品薄の「冬どり栽培」の拡大により周年出荷を確立するとともに、大規模機械化体系の導入により生産拡大を図る。

③ アスパラガス周年産地強化事業

2,034 千円

ハウス栽培や早掘栽培の導入を促進し、周年栽培の拡大を図るとともに、新改植を促進し産地の活性化を図る。

④ 果菜類産地強化対策事業

2,523 千円

消費者・実需者ニーズが高いトマト、キュウリ、すいかの果菜類について、県オリジナル品種や省力化技術を活用して産地の復活と強化を図る。

⑤ 共同利用施設等整備事業

586,687 千円

野菜の安定供給体制を構築する周年・計画生産を行うための高度な環境制御が可能な次世代園芸拠点施設の整備に対し助成する。

- ・事業内容 閉鎖型植物工場の整備
- ・実施主体 農業生産法人
- ・補助率 国 1/2

(18) 攻める「秋田の花」推進事業

24,327

県産花きのブランド化と生産額の増大を図るため、県オリジナル品種を核とした戦略5品目の生産拡大を進めるとともに、海外での需要拡大が見込まれる品目の輸出戦略を展開する。

① オリジナル品種等開発事業

6,005 千円

民間育種家との連携による品種開発を強化するとともに、産地拡大に向けた栽培技術の確立を図る。

② オリジナル品種等生産拡大事業

16,084 千円

オリジナル品種等の速やかな生産拡大を図るため、新植への支援を行うほか、民間企業の活用や、他県産地と連携について協議する。

- ・事業内容 NAMA H A G E ダリアの拡大へ向けた民間企業との共同生産、ダリアの出荷時期が重ならない他県産地とのリレー出荷の調査・協議、最新式セル型播種機の整備等

③ NAMA H A G E ダリアの輸出促進

2,238 千円

海外への販路拡大が見込まれる NAMA H A G E ダリアの輸出に向け、鮮度保持技術の確立や対象国での知名度向上を図る。

(19) 活気あふれる果樹産地育成事業

34,329

高品質で収益性の高い果実の生産拡大を進めるとともに、効率的な労働力補完システムの確立と次世代の担い手の育成、積雪・凍害に対応した技術開発により、積雪寒冷地においても安定生産ができる足腰の強い果樹産地を育成する。

①ハイクオリティ産地拡大事業 15,485 千円

オリジナル品種の更なる品質向上を進め、市場性の高い「種なしぶどう」や「おうとう」、加工特性の高い「ブルーベリー」等の産地拡大により収益性の高い果樹産地を育成する。

- ・事業内容 温暖化対策技術の導入支援（補助率 県 1/3）、日本なしの外観向上技術の確立等

②雇用労働力掘り起こし事業 6,151 千円

多様な作業受託組織の設立による労働力補完システムの構築や、剪定技術など高度技術の担い手への継承、園地流動化の促進により安定的な生産基盤体制を確立する。

③豪雪・凍害回避型果樹産地転換促進事業 12,693 千円

雪害及び凍害回避技術の早急な開発・普及拡大と、耐雪型生産施設の導入により、豪雪や低温時においても被害を最小限に抑えることができる園地への転換を促進する。

- i) 雪害回避技術の実証と普及拡大 927 千円
雪害回避技術の展示ほの設置や雪害回避マニュアルを作成する。
- ii) 雪害・凍害を最小限に抑える越冬技術の確立 2,116 千円
「北限の桃」などの凍害回避技術及び苗木の越冬管理方法を確立させる。
- iii) 豪雪被害を回避する生産施設・機械の導入 9,650 千円
・補助対象 耐雪型生産施設・機械（ぶどう棚、おうとうハウス、除雪機）の導入
・事業主体 市町村
・補助率 県 1/3

(20) 加工・業務用園芸産地総合支援事業

21,053

実需者の多様なニーズに対応し、農業法人等による加工・業務用園芸品目の生産販売の取組を支援するとともに、需要が拡大する薬用作物の栽培技術の確立を図る。

①青果物等ニーズ対応型産地総合対策事業 13,782 千円

- ・事業内容 加工・業務用生産販売及び産地提案型生産販売の実践ほの設置

②ネットワーク型加工業務用園芸産地育成事業 5,956 千円

複数の農業法人等が連携して対応する加工・業務用向けの大規模露地野菜産地を育成する。

- ・実施主体 農業法人等によるネットワーク組織
- ・事業内容 i) 生産体制及び流通システムの構築
ii) 機械化や作業体系の見直しによる省力・低コスト化の実証
- ・補助額 i) 定額（50万円）
ii) 定額（75万円）

- ③[㊦]薬用作物産地確立支援事業 1,315 千円
 需要の拡大が見込まれる薬用作物について、研修会や情報交換会を開催するほか、試験研究機関と連携した調査・研究により、栽培技術確立を図る。

(21) きらりと光る！園芸産地育成事業 3,860

- ①直売組織を核とした少量多品目型園芸産地育成事業 2,164 千円
 直売組織が販売している旬の野菜の生産を拡大し、流通業者の集荷及び輸送能力を利用した販路開拓に取り組む産地を育成する。
 ・実施主体 直売組織
 ・事業内容 生産体制及び流通システムの構築
 ・補助額 定額
- ②魅力あふれる伝統野菜産地育成事業 1,696 千円
 伝統野菜の生産基盤づくりや認知度向上対策を実施する。
- i) 生産基盤づくり 889 千円
 販売戦略の構築、保存継承品における種子の確保方法の検討等を実施する。
- ii) 認知度向上対策 807 千円
 ・事業内容 伝統野菜等を取り扱う中間流通、飲食店等とのマッチング飲食店や小売店等での伝統野菜メニューフェアの開催、伝統野菜産地交流会の実施

(22) 秋田の園芸品目販売拡大事業 21,242

- 県産園芸品目の販売額の増大を図るため、首都圏等の大消費地における販売促進活動を強化する。
- ①園芸品目販売体制強化事業 4,000 千円
- i) 協議会を核とした販売促進活動 3,500 千円
 ・実施主体 あきた園芸戦略対策協議会
 ・事業内容 量販店等における秋田フェア等の開催
 大手食品企業と連携した消費拡大等
 ・補助率 県 1/3
- ii) [㊦]秋田県産園芸品目バイヤーズ倶楽部の設置 500 千円
 バイヤーの組織化及び産地情報の提供や商品提案による産消連携の構築を推進する。
- ②秋田の園芸品目売り込み強化事業 16,442 千円
 秋田を代表する野菜・果樹・花き品目のブランドを確立するため、業態に対応したマーケティング活動を強化する。
 ・事業内容 えだまめオリジナル品種による秋豆シリーズの販売促進、「秋田美人ねぎフェア」等の開催、果樹の有利販売を可能とする販売時期の検討と冷蔵施設の整備(補助率 県 1/2)等
- ③[㊦]新たな流通販売システム実証事業 800 千円
 流通の合理化や新需要の開拓により、高付加価値販売を可能にする新たなビジネスモデルを構築する。

- ・事業内容 買い取り方式を活用した差別化販売システムの実証
- ・事業主体 全農秋田県本部
- ・補助率 県 1/3

(23) 比内地鶏販売拡大推進事業

12,899

比内地鶏の生産振興と安定供給を図るため、ブランド認証制度を適切に運用するとともに、雄鶏の有効活用や種鶏供給施設の整備を推進する。

- ①比内地鶏販売促進事業 1,420 千円
民間事業者と連携した販促イベントへの参加や首都圏における料理イベントへのサンプル提供、首都圏シェフを招聘した産地見学会等を行う。
- ②比内地鶏ブランド強化推進事業 1,383 千円
ブランド認証制度を適切に推進するため、立入検査やDNA識別検査等を行う。
- ③民間事業者と連携した新商品開発事業 1,007 千円
加工向け雄鶏の低コスト生産技術の実証及び去勢鶏（あきたシャポン）の首都圏への売り込みを実施する。
- ④~~新~~比内地鶏素雛供給体制強化事業 9,089 千円
比内地鶏の需要拡大に伴い、畜産試験場種鶏供給施設を整備し、需要に対応した比内地鶏素雛の安定供給体制を確立する。
・事業内容 ふ卵舎及び種鶏舎における地質調査及び基本設計委託

(24) 肉用牛経営緊急支援対策事業

40,309

県産牛肉の安全性の確保と、肉用牛農家の経営の安定化を図るため、総合的な支援対策を実施する。

- ①肉用牛肥育経営維持拡大対策事業 23,684 千円
無利子で肥育牛預託事業を行う農協等に対し、設定利率の 1/2 の利子補給を行う。
・利子補給対象 平成 25 年度中の預託開始分（継続分 1,112 頭）
平成 26 年度中の預託開始分（継続分 1,200 頭）
平成 27 年度中の預託開始分（新規分 1,300 頭）
- ②肉用牛経営緊急支援資金融通事業 2,239 千円
素牛導入や飼料購入等の運転資金に対する利子補給や、貸付保証料の助成を行う。（平成 23 年度貸付分）
- ③県産牛肉の安全確保対策事業 14,386 千円
県内でと畜される県産牛全頭の放射性物質検査を行う。
・委託先等 (株)秋田県分析化学センター、県健康環境センター
・検査予定頭数 3,700 頭

(25) 秋田県産牛ブランド確立推進事業

80,026

県産牛の有利販売と全国メジャー化を図るため、「秋田牛」ブランドの確立に取り組むとともに、優良素牛の導入費用に対し助成する。

- ①秋田県産牛ブランド確立推進事業 34,276 千円
- i) 首都圏における「秋田牛」の認知度向上
トップセールスや芝浦市場での共励会開催、通年で秋田牛を提供する事業者の育成支援等を行う。
 - ii) 県内における「秋田牛」の認知度向上
飲食店等での認知度向上イベントの開催や小売店での一斉販売、枝肉共励会の開催等を行う。
 - iii) 「秋田牛」ブランドの付加価値の検討
飼料用米給与牛のオレイン酸の測定や食味特性試験等を行う。
- ②秋田県産牛ブランド力強化拡大対策事業 45,750 千円
- 「義平福」等の県有種雄牛を父とする肥育素牛を導入する費用に対し助成する。
- ・助成要件 基準価格以上の県有種雄牛産子であること、経営の維持・拡大が図られること等
 - ・助成単価 50 千円/頭
 - ・助成頭数 915 頭

(26) ⑧大規模肉用牛団地整備事業 6,075

良質な堆肥の供給や飼料用米、ホールクroppサイレージ等の受け皿として、耕畜連携の核となる大規模肉用牛団地の整備に対し助成する。

- ①事業計画策定支援事業 575 千円
- 大規模肉用牛団地整備現地支援会議の開催や施設整備計画の作成指導、経営シミュレーションの作成等を行う。
- ②施設整備事業 5,500 千円
- 大規模肉用牛団地を整備する農家等の負担を軽減するため、実施設計等の策定に要する経費に対して助成する。
- ・補助対象 実施設計等の策定に必要な調査費（地質調査、測量調査等）
 - ・補助率 県 1/2

(27) ⑧畜産全国大会応援事業 7,368

本県畜産の一層の盛り上がりを進める契機とするため、全国規模の各種大会へ支援を行う。

- ①第 14 回全日本ホルスタイン共進会 3,062 千円
- ・主催者 (一社) 日本ホルスタイン登録協会
 - ・会場 北海道安平町
 - ・開催日 平成 27 年 10 月 23～26 日
 - ・出場頭数 400 頭 (本県出品 ホルスタイン種 5 頭、ジャージー種 8 頭)
- ②平成 27 年度日本獣医師会獣医学術学会年次大会 3,000 千円
- ・主催者 (公社) 日本獣医師会
 - ・会場 秋田市
 - ・開催日 平成 28 年 2 月 26～28 日
 - ・参加者 約 2,000 人

- ③第8回全国モーモー母ちゃんの集い in あきた 1,306 千円
- ・主 催 者 全国モーモー母ちゃんの集い in あきた実行委員会
 - ・会 場 由利本荘市
 - ・開 催 日 平成 27 年 7 月 6 ～ 7 日

(28) ⑧食肉流通体制強化事業 1 1 2, 2 5 0

競争力のある食肉流通体制の構築に向け、県産食肉の流通販売拠点が行う施設整備等に対し助成する。

- ・補助対象 と畜解体・加工処理・流通販売の機能強化、廃棄物処理効率化、家畜衛生体制強化に要する経費
- ・実施主体 (株)秋田県食肉流通公社
- ・補 助 率 県 1/2

(29) ⑧あきた総合家畜市場整備事業 1, 5 0 0

県内外からの市場来場者の利便性向上のため、あきた総合家畜市場が行う駐車場舗装等の施設整備等に対し助成する。

- ・補助対象 調査・設計費、整備工事費（調整池工、舗装工等）
- ・実施主体 あきた総合家畜市場(株)
- ・補 助 率 県 1/2

(30) 農業水利施設小水力発電可能性調査事業 1 3, 8 0 0

農業水利施設を利用した小水力発電の事業化に向けた調査を実施する。

- ・事業内容 発電可能性調査（水路流量、落差等からの導入可能性調査）
発電事業化調査（経済性から導入の可否等を判断する調査）
- ・実施地区 可能性調査：国営関連事業で造成された施設（10 地区）
事業化調査：今年度の調査で可能性有り判断された地区（3 地区）

(31) 元気な中山間農業応援事業 3 4 2, 2 4 8

条件が不利な中山間地域においても、地域資源を活用した特色ある農業・食ビジネスの展開により、一定の農業所得を確保できるよう、市町村と一体でサポートする。

①中山間地域資源活用プラン策定事業 4,282 千円

「地域資源活用プラン」の策定に向けた取組に対し助成する。

- ・実施主体 市町村
- ・事業内容 地域資源活用可能性調査、先進事例調査 等
- ・補 助 率 県 1/2

②中山間水田畑地化整備事業 228,000 千円

水田の畑地化に必要な基盤整備を実施する。

- ・実施主体 県（工事費 200 万円以上）
- ・負担割合 国 55/100、県 35/100（うち 7.5/100 県単嵩上げ）、
市町村等 10/100
- ・実施面積 20.5ha

- ③中山間資源を活かす生産体制整備事業 109,476 千円
 地域特産物の生産体制強化に必要な機械等の導入に対し助成する。
 ・実施主体 市町村等(稲作関連機械等は新設の集落型農業法人に限る。)
 ・事業内容 生産体制強化に必要な施設等整備
 i) 地域特産物生産体制強化事業
 ii) 水稲生産体制再編事業
 ・補助率 i) 県 1/2、ii) 県 3/10
 ・補助件数 i) 48 件、ii) 3 件
- ④中山間 6 次産業化モデル事業 490 千円
 6 次産業化の展開に必要な設備等の導入に対し助成する。
 ・実施主体 市町村等
 ・補助率 県 1/2
 ・補助件数 1 件
- (32) 地下かんがいシステム導入促進事業 106,676
 えだまめ等の戦略作物の高品質・高収量化を図るため、水田の排水強化対策に加え、用水補給が可能な地下かんがいシステムの導入を促進する。
- ①戦略作物団地化促進万能水田実証事業 4,406 千円
 ・事業内容 地下かんがいシステム等を導入した横手南部地区の農地集積による戦略作物生産拡大効果の実証
- ②地下かんがいシステム導入支援事業 102,270 千円
 ・事業内容 農地集積された団地への地下かんがいシステム導入
 生育状況等の調査及び栽培マニュアル作成
 ・負担割合 国 55%、県 27.5%、市町村等 17.5%
 ・実施面積 50ha
- (33) 水産加工振興対策総合推進事業 7,708
 水産物の加工体制の整備等に対し助成するとともに、ハタハタの販促活動を行う。
- ①水産加工発展支援モデル事業 6,000 千円
 加工に必要な機械・設備等の導入に対し助成する。
 ・補助先 漁業者団体
 ・補助率 県 1/3
- ②ハタハタ加工流通販売対策推進事業 1,708 千円
 ハタハタ加工業者の組織化を図り、首都圏への販促活動を実施する。
 ・事業内容 秋田県ハタハタ加工産業振興協議会の自立支援
 首都圏飲食店等への販促活動及びフェアの開催
 首都圏消費者への PR 活動
- (34) 商品力で打ち勝つ地魚加工品開発促進事業 10,883
 本県水産物のブランド化を図るため、安定的に原料確保ができる魚種を活用した加工品開発を促進するとともに、販路開拓活動の支援を行う。

- ①みなとの名物商品開発促進事業 3,617 千円
サケやマダイ等の栽培漁業対象種等を原料とした加工品開発に対し助成する。
・補助先 漁業者団体、水産加工業者等（継続5団体、新規3団体）
・補助率 （継続団体）県 1/3、（新規団体）県 1/2
- ②地魚加工品開発サポート事業 7,266 千円
地魚加工推進員による商品力向上等の指導を強化し、商品開発や県内外への販路拡大活動をサポートする。
- (35) 漁業就業者確保総合対策事業 10,584
漁業就業希望者に対し、漁業現場での実践的な技術習得研修を行うとともに、研修資金を支援する。
・事業内容 最長2年間の技術習得研修
定着支援金 75 千円/月
- (36) 水産振興センター栽培漁業施設整備事業 35,936
「第7次栽培漁業基本計画」に基づく栽培漁業を推進するため、水産振興センターの施設を更新する。
・事業内容 餌料培養・親魚棟、新魚類棟、甲殻類棟、魚類・藻類培養試験棟の整備等
・事業期間 平成27～30年度
・想定事業費 約18億円
・27年度事業 基本・実施設計等
- (37) あきた県産材販売戦略事業 65,770
県産材の新たな需要拡大を図るため、県外での認知度を高める活動や、販路拡大、販売促進につながる取組を実施する。
- ①秋田の木プロモーション事業 20,551 千円
県産材を全国に発信するための総合プロモーション活動を実施する。
i) 「森と木の国あきた展」の開催
・事業内容 首都圏等での県産材の総合展示、商談会出展企業への支援、加工技術や加工製品の情報発信等
・実施主体 県、県木材産業協同組合連合会
ii) 「秋田材記念市」の開催
・事業内容 首都圏木材市場での県産製材品等の展示即売会、市場関係者との情報交換や商談機会の創出等
・委託先 県内製材関係団体
- ②秋田の木販路開拓事業 36,008 千円
県産材を一定以上使用した県外の住宅施主に対し県産品等を提供する。
・事業内容 新築住宅の構造材等を5m³以上使用した場合に10万円相当の県産品等を提供
住宅に使う内装材・外装材を20m²以上使用した場合に5万円相当の県産品等を提供

・事業量 360戸

③秋田の木県外販売アドバンス支援事業 9,211千円
県内の高付加価値製品や企業連携による販路拡大、被災地への供給促進を図る取組に対し助成する。

i) 販路拡大支援

・事業内容 木材関連業者が高付加価値製品を県外へ売り込む取組に対し助成

・補助先 木材関連業者等

・補助率 県1/2(上限100万円)

ii) 被災地向け供給支援

・事業内容 木材関連業者が連携し、被災地の住宅建設や復旧工事に必要な木材を提供する取組に対し助成

・補助先 各種企業等と連携して組織する団体等

・補助率 県1/2(上限300万円)

(38) 「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業 35,613

将来の林業を担う若い林業技術者を養成するため、林業大学校において研修を実施する。

①林業トップランナー養成推進事業 650千円

協議会等において、研修機関の運営方針等について協議する。

②林業トップランナー養成研修事業 34,963千円

研修機関の資機材整備、研修PR及び1年生研修を実施する。

(39) 林業就業前研修生支援事業 29,500

平成27年度林業大学校入学者に対し就業準備金及び奨学金を給付する。

①秋田県緑の青年就業準備給付金事業 29,000千円

・対象者：入学者18名

・給付金額：150万円/人

②秋田林業大学校研修生奨学金事業 500千円

・対象者：入学者18名のうち5名

・給付金額：10万円/人

3 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

- (1) 地域の集客力アップ事業 9,000
受入態勢の充実や集客力の向上に取り組む大規模なイベントの開催に対し助成する。
・補助率 県 10/10
・限度額 3,000 千円
- (2) 観光連盟強化支援事業 24,480
(一社)秋田県観光連盟が実施する旅行商品の造成や観光情報の発信、受入態勢の整備等の取組に対し助成する。
・補助対象 テーマ性のあるガイドブック等の発行、二次アクセスの強化、教育旅行の誘致、訪日観光客の誘客促進、「バリアフリーツアーセンター」開設(平成 28 年度予定)に向けた状況調査等
- (3) 観光施設魅力向上事業 113,382
①観光施設等緊急改修事業 110,472 千円
県有観光施設の安全性や快適性を確保するため改修等を行う。
・事業内容 男鹿水族館ウッドデッキ改修、田沢湖スキー場リフト修繕十和田ホテル冷温水発生機修繕等
②地域と協力した秋田ふるさと村魅力発信事業 2,910 千円
観光及び郷土文化の拠点として、地域のイベントや伝統行事等と協力し、文化や芸能等の多様な魅力を発信する。
・事業内容 小正月行事等と協力したイベントや地元団体等と連携した食イベントの開催等
- (4) 都市農村交流推進事業 3,100
自然や食、農家民宿など地域の多彩な資源を活用した体験型交流観光ビジネスを育成する。
・事業内容 グリーン・ツーリズムや体験交流型旅行に関する情報発信農家の起業支援等
- (5) 秋田韓国交流推進事業 60,516
韓国国際定期便の路線維持及び利用拡大を図るため、秋田・韓国間等の交流を促進するほか、航空会社への支援等を行う。
①交流推進対策事業 16,200 千円
・事業内容 修学旅行及び民間の交流に対する助成
②航空会社支援事業 36,816 千円
・事業内容 航空会社が支払うターミナルビル使用料等への助成
・補助先 大韓航空株式会社
③秋田空港利用促進協議会特別負担金 7,500 千円
・事業内容 韓国便利用旅行商品の広告経費等助成
乗継旅行商品に対する助成

- (6) あきたびじょんブランド化推進事業 71,787
 新たな地域コンテンツの磨き上げによる観光資源化に取り組むとともに、
 様々なメディアを活用して本県の魅力を発信する。
- ①新たな地域コンテンツによる人の流動化 16,782 千円
 i) アドバイザーによる総合プロデュース 13,295 千円
 ・事業内容 地域資源や商品のブランド化のための指導・助言
 ii) 新たな地域コンテンツの育成支援 3,487 千円
 ・事業内容 秋田市民市場を活用した交流イベントの開催
 池田修三作品を巡る街歩き企画等
- ②魅力発信や情報交流による秋田ファンの拡大 55,005 千円
 ・事業内容 秋田の魅力をPRするフリーマガジンの制作
 Facebook 等のソーシャルメディアを活用した情報交流
 テレビ、雑誌等を活用した秋田の魅力を発信
- (7) あきたの食文化発信事業 5,629
 県内への誘客や県産品の販路拡大を図るため、秋田の食文化を背景にした
 プロモーションを行う。
- ①食彩あきたプロモーション事業 4,594 千円
 i) 秋田アンテナ酒場プロモーション 1,366 千円
 ・事業内容 「アンテナ酒場」の指定(3店舗)、市町村と連携し
 た県産食材の売り込み、アンテナ酒場の店舗を活用し
 た消費者向けPRやフェアの実施
 ii) 「ハタハタフェスティバル」の開催(鳥取県と共催) 3,228 千円
 ・開催時期 平成27年11月末
 ・場 所 築地本願寺前広場
- ②発酵商品プロデュース事業 1,035 千円
 「白神こだま酵母」や特許申請中の「あめこうじ」を活用して開発され
 た商品の販路開拓を図るため、バイヤー向けのカタログを作成する。
- (8) アンテナショップ運営事業 87,766
- ①東京アンテナショップ運営事業 67,311 千円
 ・事業内容 運営協議会の開催、案内表示の設置やフェア開催による情
 報の受発信強化、店舗の維持修繕等
- ②大阪アンテナショップ運営事業 19,749 千円
 アンテナショップの閉店に伴い、原状回復工事を行う。
 ・工 期 平成27年4～5月
 ・負担割合 秋田県、青森県、岩手県各 1/3 負担
- ③アンテナショップの今後のあり方検討事業 706 千円
 ・事業内容 アンテナショップの今後のあり方検討会の開催

- (9) 秋田の食輸出強化事業 3,734
秋田県貿易促進協会が行う海外販売促進活動経費の一部を負担する。
・事業内容 マレーシアやロンドン、上海で開催される日本酒・加工食品等の現地商談会への出展
- (10) フードセーフティー推進事業 5,510
県産加工食品のブランド力を強化し、国内外での販路拡大や開拓を図るため、食品等事業者を対象に衛生管理に関する技術的サポートを行う。
①販路拡大・開拓に向けた衛生管理向上事業 2,227 千円
・事業内容 商品の衛生管理状態を証明するためのマニュアル作成や研修の実施
②秋田県HACCP認証導入推進事業 1,493 千円
・事業内容 秋田県HACCP認証取得希望事業者に対する技術的支援等
③海外輸出支援サポート事業 1,790 千円
・事業内容 海外輸出を目指す認証取得事業者を対象とした個別支援
- (11) アート・音楽による地域の特色づくり推進事業 54,060
文化の継承や発展・創造に取り組むとともに、文化による地域の活性化を支援する。
①あきたアートプロジェクト事業 25,437 千円
・事業内容 アートイベント・音楽イベント開催支援（秋田市中心市街地）等
②KAMIKOANIプロジェクト秋田 7,623 千円
・事業内容 上小阿仁村八木沢集落等を舞台とした現代アート展の開催
③舞踊・舞踏フェスティバル開催事業 16,000 千円
・事業内容 県内外の舞踊、舞踏家による公演やシンポジウムの開催
④秋田の文化を築いた先人に光をあてる事業 5,000 千円
・事業内容 秋田の先人の偉業をテーマにしたミュージカル上演
- (12) 文化による地域の元気創出事業 74,399
文化活動を活発にするため「文化芸術振興月間（仮称）」の設定や、日常的な発表の場を確保するとともに、交流人口の拡大に資する取組等を支援する。
①文化芸術振興月間（仮称）推進事業 4,000 千円
・事業内容 月間周知のためのパンフレット作成
②文化交流発信センター運営事業 19,864 千円
国民文化祭サテライトセンターを継承し、文化団体の発表の場を確保するとともに、秋田の文化の情報発信を行う。
③担い手育成推進事業 800 千円
県内在住若手アーティストに作品発表の機会を提供する。
④文化による地域の元気創出事業補助金 15,120 千円
交流人口の拡大や新たな文化創造につながる民間団体等の事業に対し助成する。

- ・補助率 県 2/3
 - ・限度額 100 万円（複数団体で行う事業は 300 万円）
- ⑤地域伝統芸能全国大会開催事業 34,615 千円
- 「第 23 回地域伝統芸能全国大会」を開催する。
- ・日時 平成 27 年 10 月 11～12 日
 - ・開催場所 横手市（秋田ふるさと村ドーム劇場等）
 - ・主催 （一財）地域伝統芸能活用センター、県、横手市
- (13) 文化施設整備推進事業 208
- 新たな文化施設の基本計画について広く県民の意見を聴取するため、意見交換会を開催する。
- (14) 重要文化財天徳寺保存修理事業 1,800
- 国の重要文化財である天徳寺の保存のため、大規模修繕に対し助成する。
- ・総事業費 約 22 億円
 - ・実施期間 平成 27～35 年度（9 年間）
 - ・27 年度事業 進入路整備、周辺部分解体
- (15) 横手市増田重要伝統的建造物群保存地区整備助成事業 9,012
- 保存地区の景観保全のため、伝統的な建造物の補修と復元に対し助成する。
- ・事業内容 特定建造物の保存修理 5 件
8,094 千円（補助対象経費の 17%）
保存地区内の防災対策調査
918 千円（補助対象経費の 25%）
- (16) スポーツ王国創成事業 327,611
- 本県スポーツの競技力向上を図るため、各競技団体に対する助成等を行う。
- ①スポーツ王国づくり強化事業 247,508 千円
- ・事業内容 競技団体が実施する選手強化対策に対する助成、スポーツ医科学の充実、玉川カヌーコースの改修に対する助成等
- ②ジュニアアスリート強化事業 57,911 千円
- ・事業内容 中学生強化選手及び高等学校強化拠点校の指定によるジュニア層の一貫指導体制の構築等
- ③アスリート輩出のためのタレント発掘事業 5,672 千円
- ・事業内容 フェンシング競技に新たにスピードスケート及びライフル射撃競技を加え、小学生から成人までの一貫指導による先進的なアスリートの発掘・育成を実施
- ④高等学校運動部活動サポート事業 3,961 千円
- ・事業内容 インターハイアドバイザーの活用、東北大会・全国大会で活躍実績のある高等学校の部活動に対する合宿・遠征経費の補助
- ⑤高校野球強化事業 4,599 千円
- ・事業内容 県外強豪校招聘強化試合の開催、中学生硬式野球練習会の

実施、高等学校への野球指導者の派遣等

- ⑥運動部活動テクニカルサポート事業 5,779 千円
・事業内容 専門的な技術指導を要する部活動への外部指導者の派遣
外部指導者 60 名（1 名当たり年 30 回）
- ⑦~~中~~中・高等学校運動部活動連携促進事業 750 千円
・事業内容 中・高合同の練習会、指導者研修会等を実施し、双方が関
わり合う指導体制を促進
- ⑧その他 1,431 千円
・事業内容 強い体をつくるための食事指導やフォーラムの開催、指導
者の全国大会等への派遣等

- (17) 秋田のトップスポーツチーム応援事業 30,864
スポーツを通じた地域活性化及び本県の情報発信のため、本県トップスポ
ーツチームを支援する。
・事業内容 秋田ノーザンハピネッツ、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザ
ンブレッツのユニフォーム等への本県指定キャッチフレーズ
の掲出等

- (18) スポーツを通じた交流推進事業 14,671
スポーツによる地域活性化や交流人口の拡大を図るため、スポーツイベン
トの開催支援や合宿の誘致等を行う。
- ①地域によるスポーツイベント企画・検証支援事業 800 千円
新たなスポーツイベント等の創設に必要な調査や企画・検証に係る経費
を助成する。
・補助率 県 10/10
・限度額 400 千円
- ②スポーツ大会等開催支援事業 8,871 千円
地域活性化や交流人口の拡大につながるスポーツ大会等の開催に対して
助成する。
- i) 地域資源売り込み枠 5,800 千円
・補助率 県 1/2
・限度額 スポーツ大会 1,000 千円
生涯スポーツ大会 500 千円
- ii) ジュニア交流枠 3,000 千円
・補助率 県 1/2
・限度額 600 千円
- ③スポーツ合宿等誘致推進事業 5,000 千円
国内外のスポーツ団体が県内のスポーツ施設・宿泊施設を利用して行う
合宿に対し助成する。
・補助額 1 人 1 泊当たり定額を助成
(国内 1 千円、国内トップレベル 2 千円、国外 3 千円)
※国内トップ・国外は交通費の 1/3 助成 (上限 1 万円/人)
・限度額 国内 30 万円、国内トップ・国外 50 万円

- (19) 2020プロジェクト推進事業 16,963
 2020東京オリンピック・パラリンピックなどの国際スポーツ大会に係る事前合宿の誘致活動を推進する。
- ①2020プロジェクトチーム活動費 9,077 千円
 ・事業内容 関係団体からの情報収集や市町村との連絡調整、事前合宿誘致のためのプロモーション、県内視察時の滞在支援等
- ②オリンピック・ムーブメント啓発事業 7,886 千円
 i) オリンピック教室開催 386 千円
 ・事業内容 オリンピアンによる中学2年生対象の教室の開催
- ii) トップスポーツ大会開催支援 7,500 千円
 ・補助対象 国内トップレベルの選手が参加するスポーツ大会等
 ・補助率 県1/2
 ・限度額 1,500 千円
- (20) FISワールドカップモーグル大会開催事業 60,000
 FIS（国際スキー連盟）主催のワールドカップモーグル大会「2016FISフリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会」を開催する。
- ・会場 田沢湖スキー場（黒森山モーグルコース）
 ・大会期間 平成28年2月27～28日（予定）
 ・運営主体 県、仙北市、県スキー連盟等による組織委員会
- (21) 新しい全県駅伝大会開催事業 20,000
 市町村、民間団体との連携により、「秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！」を開催する。
- ・開催日 平成27年9月13日（予定）
 ・開催地 横手市
 ・競技方式 25市町村対抗、距離約30km（9区間）
 ・付帯イベント 25市町村による物産のブース設置等（平成27年9月12～13日）
- (22) 平成27年度全国中学校体育大会開催事業 8,000
 実行委員会に対して、開催経費の一部を助成する。
- ・開催種目 水泳、剣道
 ・日時 平成27年8月17～19日（水泳）
 平成27年8月22～24日（剣道）
 ・会場 秋田県立総合プール、秋田県立武道館
- (23) 県有体育施設整備・改修事業 101,362
 県民のスポーツ環境向上のため、県有体育施設の整備・改修等を行う。
- ・事業内容 県立総合プールタッチプレート等更新、取水井戸設置工事
 大館樹海ドーム中央監視装置更新、外部斜柱改修
 総合射撃場標的昇降機改修等

- (24) あきたスカイドーム再整備事業 420,000
 利用者の運動環境の安全性・快適性の向上を図るため、グラウンドの人工芝化や照明のLED化等を行う。
 ・事業内容 人工芝張、ターンテーブルの設置、LED照明化、トイレ・洗面所改修、南北ギャラリー床の改修等
 ・完成時期 平成27年8月(予定)
- (25) 生活バス路線等維持事業 217,442
 地域内の生活交通を確保するため、市町村が運営または助成している生活バスの運行経費等に対し助成する。
- ①生活バス路線等維持費補助 100,864 千円
 市町村が助成している生活バス路線の運行経費に対し助成する。
 ・補助率 県1/2・3/8・1/8(平均乗車密度により3段階)
 ・対象路線 120系統
- ②マイタウン・バス運行費等補助 116,578 千円
 市町村が運営している地域バスの運行経費等に対し助成する。
- i) 運行費補助 81,572 千円
 ・補助率 県1/2・1/4(平均乗車密度により2段階)
 ・対象路線 146系統
- ii) 車両購入費補助 35,006 千円
 ・補助率 県1/2
 ・対象 バス等5両
- (26) 地方バス路線維持事業 104,602
 広域的・幹線的な生活交通バス路線を維持するため、国と協調してバス事業者の運行経費等に対し助成する。
- ①路線維持費補助 103,036 千円
 ・補助率 県1/2(1/2国直接補助)
 ・対象路線 25系統
- ②車両減価償却費等補助 1,566 千円
 ・補助率 県1/2(1/2国直接補助)
 ・対象 バス1両
- (27) 地域公共交通再構築推進事業 1,193
 市町村やバス事業者が抱える地域公共交通の課題を解決するため、市町村の取組や実情を踏まえた議論・研究を行い、改善に向けた計画づくり等を支援する。
 ・事業内容 市町村の法定協議会設立に向けた助言
 市町村担当者研修会やセミナーの開催等

(28) 地方鉄道運営費補助事業	85,486
第三セクター鉄道事業の経営安定化のため、運営に必要な経費を助成する。	
・補助額 秋田内陸縦貫鉄道(株) 県	50,000 千円
沿線市等	150,000 千円
由利高原鉄道(株) 県	35,486 千円
由利本荘市	43,016 千円
(29) 第三セクター鉄道利用促進事業	17,669
第三セクター鉄道の観光利用の促進を図るため、県外からの誘客対策等を実施する。	
①三セク鉄道利用促進事業	5,096 千円
秋田内陸地域公共交通連携協議会において内陸線の地元利用や観光誘客の促進、利便性向上に向けた取組を行う。	
・事業内容 沿線住民意識調査の実施、総合時刻表・マップ制作、雑誌広告でのPR、「のりものまつり」開催支援等	
②「秋田内陸線の旅」制作事業	1,400 千円
沿線観光情報等を掲載したパンフレットを沿線市と連携して制作し、首都圏のJR駅等に配置する。	
③三セク鉄道魅力向上事業	11,173 千円
第三セクター鉄道の魅力を高め観光振興及び利用促進を図るため、観光アテンダントを配置する沿線市に対し助成する。	
(30) 広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業	18,311
定期路線の維持・拡充及び県外からの観光誘客を図るため、利用拡大に向けた取組を行う。	
①秋田空港利用促進協議会負担金(通常分)	1,030 千円
②大館能代空港利用促進協議会負担金(通常分)	2,575 千円
③広域交通ネットワーク誘客促進事業(負担金・拡充分)	14,706 千円
i) ㊦札幌線維持・誘客促進事業	4,454 千円
・事業内容 北海道での観光PRイベント開催、秋田泊の旅行商品造成支援(1/2補助、上限1商品10万円)	
ii) 大館能代空港利用促進対策強化事業	9,200 千円
・事業内容 秋田泊の旅行商品造成支援(上限1商品10~20万円)	
レンタカー助成(上限1,000円/日、最大3日間)	
航空会社のホームページや乗り継ぎ良好地のタウン誌への情報掲載、協議会ホームページのリニューアル等	
iii) ㊦フェリー秋田航路維持・誘客促進事業	1,052 千円
・事業内容 北海道での観光PRイベント開催、秋田泊の旅行商品造成支援(1/2補助、上限1商品5万円)	

- | | |
|--|------------|
| (31) 空港経営体制検討事業 | 1 1, 8 4 0 |
| 空港の民営化の検討を進めるため、県管理空港の今後の経営体制に関する調査等を行う。 | |
| ・事業内容 今後の運営のあり方に関する調査・検討業務委託、先進地視察等 | |
| | |
| (32) 環日本海クルーズ推進事業 | 2, 6 0 7 |
| 秋田港のにぎわい創出と観光誘客を図るため、他港と連携して外航クルーズ船の誘致活動を行う。 | |

4 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

- (1) 医療・介護・福祉ネットワーク構築事業 6, 2 6 6
高齢者等が介護や療養が必要な状態になっても、住み慣れた場所で生活を続けることができる環境を整備するため、在宅生活支援に向けた医療・介護・福祉の各分野の機能向上と相互の連携を促進する。
- ①医療・介護・福祉連携促進事業等 2, 968 千円
地域包括ケアシステムの早期構築に向けて、医療・介護・福祉連携促進協議会の開催や各先進地の具体的な取組についての研修会を開催する。
- ②地域福祉再構築推進事業 2, 338 千円
生活課題に関する総合相談支援機能の充実と課題解決の仕組みづくりを推進する。
・委託先 (福) 秋田県社会福祉協議会
- ③地域ケア・マネジメント支援機能強化事業 960 千円
地域ケア会議等の活動を支援するとともに、県民に対し地域包括ケアシステムの周知・啓発を行う。
・委託先 (公財) 秋田県長寿社会振興財団
- (2) 新興感染症対策事業 2 9, 5 5 7
エボラ出血熱や新型インフルエンザ等の新興感染症の患者発生に備えた医療機関の体制整備を推進する。
・事業内容 患者を感染症指定医療機関に移送するための保健所の体制強化
新型インフルエンザ患者発生に備えた研修及び実地訓練
感染症外来医療機関等の施設設備整備
- (3) 難病相談・生活支援事業 6, 6 6 7
難病患者等の療養生活の質の維持向上を図るため、総合的な相談支援や日常生活用具の給付を行う。
・事業内容 難病相談支援センターの運営委託
㊦小児慢性特定疾病児童の自立支援
小児慢性特定疾病児童への日常生活用具の給付
- (4) 健康づくり基盤整備事業 9, 1 2 6
健康づくり基盤の充実を図るため、地域の健康課題に関する調査・分析や地域・職域保険の連携強化に向けた取組を行う。
・事業内容 市町村単位の健康医療データを分析した資料集の作成
健康づくりに関する県民意識調査の実施等

- (5) 生活習慣病予防対策事業 1 1, 3 4 5
「健康秋田21計画」に基づき、生活習慣病対策を総合的に推進する。
・事業内容 本県の生活習慣病の実態の周知啓発
①タニタ食堂等と連携した減塩や糖尿病予防の講習会
食事バランスに着目した減塩指導法の開発
保育園・幼稚園での「うすあじ教室」の開催
高校生減塩レシピコンクールの開催、商品化支援
ロコモティブシンドローム予防教室・講師派遣
食生活改善推進員等と連携した健康づくりの推進等
- (6) 特定健康診査・保健指導事業 1 3 9, 6 7 7
市町村国保等の特定健康診査・特定保健指導の円滑化等を図るため、実施費用の一部を負担する。
- (7) がん予防推進事業 2 0, 5 0 0
がん罹患者数を減少させるため、がん予防につながる生活習慣等についての情報提供及び普及啓発を実施する。
・事業内容 中学生等を対象とした、がん教育事業の実施
がん患者団体等と協力した、がん予防イベント等の実施
受動喫煙防止に関する実態調査の実施及び対策検討会の開催
がんの罹患実態等を把握し、がん対策に活用する地域がん登録の実施等
- (8) がん検診推進事業 1 3 7, 8 5 5
がん検診受診率50パーセント以上を達成するため、市町村や検診団体が実施する受診率向上のための取組に対する支援や受診環境の整備を図る。
・事業内容 がん検診未受診者に対する個別勧奨事業（コール・リコール）の全県展開へ向けた啓発や人材育成
40歳及び50歳の県民に対する胃がん検診無料クーポン配布
市町村が実施する20～39歳の子宮頸がん検診への助成
胸部検診車の購入
がん検診受診環境整備に向けた検討会の実施
- (9) がん医療対策推進事業 1 2 1, 8 7 7
がん死亡率の低減を図るため、がん診療連携拠点病院等への支援や、拠点病院等の指定のない医療圏の解消、治療に関する調査研究を行う。
・事業内容 ①北秋田市民病院のがん診療連携拠点病院等への指定に向けた集中的な支援
がん診療連携拠点病院等の医療提供体制強化への助成
院内がん登録データの解析結果を活用した指導・助言
がん分野の認定看護師等の資格取得経費への助成
緩和ケアの質の向上を図る医療従事者向け研修の実施

- (10) 心はればれ県民運動推進事業 60,514
- 自殺者数の減少を図るため、県民への継続的な啓発や住民に身近な市町村における取組への支援等、民・学・官の連携による自殺予防対策を推進する。
- ・事業内容 市町村や民間団体が実施する高齢者の心の健康づくり等の取組への助成
 - 「あきたいのちのケアセンター」における相談の実施
 - 自殺予防キャンペーンの実施
 - 「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の運営等への助成
 - 地域における自殺未遂者支援体制の構築等
- (11) 地域医療従事医師確保対策事業 199,566
- 医師の確保と県内定着を図るため、寄附講座を設置するとともに、医療機関の医療秘書の育成等に要する経費に対し助成する。
- ①循環型医療教育システム学講座設置事業 98,000 千円
 秋田大学医学部に医師派遣型の寄附講座を設置する。
 - ・設置期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日
 - ・寄附金額 総額 490,000 千円
平成26～30年度各 98,000 千円
 - ②鹿角地域医療推進学講座設置事業 20,000 千円
 岩手医科大学医学部に鹿角地域の医療連携に関する寄附講座を設置する。
 - ・設置期間 平成27年4月1日～平成32年3月31日
 - ・寄附金額 総額 100,000 千円
平成27～31年度各 20,000 千円
 - ③大館・北秋田地域医療推進学講座設置支援事業 20,000 千円
 弘前大学大学院医学研究科に寄附講座を設置する大館市に対し助成する。
 - ・設置期間 平成25年10月1日～平成30年3月31日
 - ・補助額 総額 93,000 千円
平成25年度 13,000 千円
平成26～29年度各 20,000 千円
 - ④その他 61,566 千円
 医療秘書等配置促進事業、産科医等医療体制特別対策事業等
- (12) 総合診療・家庭医養成事業 17,323
- 地域医療を担う総合診療・家庭医を養成するため、養成プログラムの推進を図る。
- ・プログラム概要 秋田厚生医療センターで内科、小児科、救急をローテーション研修（地域医療研修を湖東厚生病院で実施）

- (13) 政策的医療関係施設運営費補助事業 3 2 3, 1 8 2
 広域的医療機能の円滑な運営を図るため、救命救急センター、神経病センター等に対し運営費を助成する。
- ①救命救急センター 228,900 千円
 ・補助先 秋田赤十字病院
 ・補助率 国庫補助事業 国 1/3、県 2/3（うち 1/3 県単嵩上げ補助）
 県単独事業 県10/10
- ②地域救命救急センター 66,611 千円
 ・補助先 平鹿総合病院
 ・補助率 県 2/3
- ③神経病センター 27,671 千円
 ・補助先 秋田赤十字病院
 ・補助率 県10/10
- (14) 周産期医療体制整備事業 3 4 1, 4 4 3
 安心して出産できる環境の整備を図るため、周産期母子医療センター等の運営費や設備整備に対し助成する。
- ①総合周産期母子医療センター運営費補助事業 162,740 千円
 ・補助先 秋田赤十字病院
 ・補助率 国 1/3、県 2/3（うち 1/3 県単嵩上げ補助）
- ②地域周産期母子医療センター運営費補助事業 36,920 千円
 ・補助先 大館市立総合病院、平鹿総合病院
 ・補助率 国 1/3、県 1/3
- ③産科医療機関確保事業 91,240 千円
 ・補助先 かつの厚生病院、北秋田市民病院、雄勝中央病院、
 市立角館総合病院
 ・補助率 国 1/2、県 1/2
- ④総合周産期母子医療センター設備整備事業 49,009 千円
 ・補助先 秋田赤十字病院
 ・補助率 国 1/3、県 1/3
- ⑤周産期医療人材育成事業 1,534 千円
 ・事業内容 産科救急医療教育プログラムへの助成
 周産期死亡実態調査、症例検討会
- (15) 救急医療対策事業 4 8 2, 8 2 7
 救急医療体制の円滑な運営を図るため、研修及び普及啓発を行うほか、地域の中核的な医療機関に対し助成する。
- ①救急医療支援事業 210,180 千円
 救急医療機関の運営費に対し助成する。
 ・補助先 県内の中核的な 8 救急告示病院（自治体病院等を除く）
 ・補助率 県 2/3

②災害・救急医療情報センター運営事業	26,617 千円	
平常時の救急搬送等を円滑に実施するとともに、被災時の医療機関等の情報を迅速に収集し提供する。		
③病診連携支援事業	1,531 千円	
救急告示病院が行う休日・夜間の小児救急医療について、地域の診療所医師が非常勤医師として診療を行う際の雇用経費等を助成する。		
・補助率 県 1/2		
④ドクターヘリ運航事業	233,731 千円	
救急搬送体制が脆弱な地域の救急医療体制を強化するため、ドクターヘリの運航に係る経費に対し助成する。		
・補助対象 ドクターヘリ運航経費、無線局電波利用料、デジタル無線設備整備費		
・補助先 秋田赤十字病院		
・補助率 国 1/2、県 1/2		
⑤その他	10,768 千円	
・救急医療対策費補助事業		
・小児救急電話相談事業		
・小児救急医療啓発事業		
(16) 厚生連病院移転新築支援事業		274,724
厚生連病院の医療機能の強化を図るため、厚生連病院の施設整備等を支援する。		
①改築促進支援事業	154,238 千円	
既整備済施設に係る償還金に対する利子補給を行う。(県10/10)		
②湖東総合病院改築支援事業	46,598 千円	
移転改築整備に伴う経費に対し助成する。		
③仙北組合総合病院改築支援事業	73,888 千円	
移転改築整備に伴う経費に対し助成する。		
(17) 湖東総合病院運営支援事業		56,400
湖東地区の医療を担う湖東厚生病院の運営費に対し助成する。		
・病床数 100床(一般56床、回復期リハビリテーション44床)		
・診療科目 内科、整形外科、リハビリテーション科他13診療科		
(18) 災害医療体制整備事業		3,871
災害時の医療提供体制の確保のため、災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練経費等に対し助成する。		
(19) 国保財政調整交付金		5,802,264
国民健康保険制度の運営安定化を図るため、医療給付費等総額の9%を市町村に交付する。		

- (20) 後期高齢者医療給付費負担金 11,979,175
 後期高齢者医療制度に係る医療給付費等総額の1/12を後期高齢者医療広域連合に交付する。
- (21) 医療従事者養成事業 45,773
 医療関係団体等が行う医療従事者の確保・定着に向けた取組に対し助成する。
- ① 歯科医療従事者養成事業 4,237 千円
 県内における歯科医療の質的向上を図るため、歯科医療専門学校の養成経費に対し助成する。
 ・ 補助先 (一社) 秋田県歯科医師会
 ・ 補助率 県10/10
- ② 勤務環境改善支援センター設置事業 1,520 千円
 医療機関の勤務環境の改善により医療従事者の確保・定着を図るため、医療勤務環境改善支援センターを設置・運営する。
 ・ 事業内容 勤務環境改善計画の策定支援
 医療機関を対象とする先行事例や県の支援体制等に関する説明会等
- ③ 歯科衛生士養成所設備整備事業 39,271 千円
 在宅医療等において、今後の活躍が期待される質の高い歯科衛生士を確保するため、養成所が行う設備整備に対し助成する。
 ・ 補助先 秋田県歯科医療専門学校
 ・ 補助対象 設備整備
 ・ 補助率 県2/3
- ④ 薬剤師確保対策事業 745 千円
 薬剤師の就労意欲の持続と資質の向上を図るため、専門性の高い薬剤師を養成する取組に対し助成する。
 ・ 補助先 県薬剤師会
 ・ 補助率 県2/3
 ・ 事業内容 薬剤師業務模擬体験
 薬学部進学説明会・薬科大学等訪問説明会
 認定薬剤師講習会
- (22) ㊦ 看護師等養成所施設整備補助事業 20,000
 看護職員の安定的な供給のため、看護師等養成所の修繕に要する経費に対し助成する。
 ・ 補助先 秋田市(秋田看護学校に土地・建物を無償貸与)
 ・ 補助率 県1/3
- (23) ㊦ 危険ドラッグ対策事業 1,500
 危険ドラッグの取り締まり強化のため、県内で違法性を疑われる薬物が発見された際の、県健康環境センターにおける検査・分析体制を強化する。
 ・ 事業内容 標準品の確保、研究員の国主催の検査・分析研修への参加

- (24) 秋田県医療ネットワーク推進事業 43,012
- 地域医療の向上を図るため、秋田県医療連携ネットワークシステム（あきたハートフルネット）のデータセンターの保守を行うほか、運営主体や中核病院参画のための設備導入に対し助成することで、患者の診療情報の共有や医療機関同士の連携を促進する。
- ①データセンター費 3,111 千円
 システムの保守及び回線費用に要する経費
 ・実施主体 県
- ②運営経費助成費 3,151 千円
 システムの運営経費に対する助成
 ・補助先 (一社) 秋田県医師会
 ・補助率 県 1/2
- ③地域中核病院ネットワーク参画促進事業 36,750 千円
 中核病院が参画するために必要な設備の導入に対する助成
 ・補助先 二次医療圏の中核病院
 ・補助率 県 3/4
- (25) 在宅医療推進支援事業 133,779
- 医療機関等が行う在宅医療の提供体制の構築に向けた取組に対し助成する。
- ・事業内容 在宅医療を推進するための協議会等の設置
 休日在宅医療当番医制度の運用
 在宅医療に必要な診療機器の整備
 有床診療所の設備等の整備
 在宅医療の多職種連携に係る取組への支援 等
- (26) 在宅医療従事者育成支援事業 11,756
- 医療関係団体が行う在宅医療従事者の育成や資質向上に向けた取組に対し助成する。
- ・事業内容 在宅医療に関する知識や技術の向上に向けた研修等の実施
 在宅薬剤師養成のための無菌調剤設備の整備
- (27) 病院内保育所支援事業 23,426
- 仕事と育児が両立できる雇用環境づくりを推進し、医療従事者の離職防止を図るため、病院内保育所の設置・運営に要する経費に対し助成する。
- ・補助先 民間病院（中通総合病院ほか3病院）
 公的病院（由利組合総合病院、平鹿総合病院）
- ・補助率 民間病院 県 2/3
 公的病院 県 1/3

(28) 地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業	3,956,099
秋田県立病院機構の円滑な運営を図るため、循環器部門の機能強化や不採算医療等に要する運営費等の一部に対し交付金を交付する。	
①脳血管研究センター	2,335,814 千円
i) 既存算定部分	1,333,387 千円
ii) 循環器診療強化部分	1,002,427 千円
成人病医療センターの心疾患部門を活用した循環器診療強化に要する経費	
・運営費	272,997 千円
・体制整備経費	729,430 千円
②リハビリテーション・精神医療センター	1,620,285 千円
 (29) 介護保険サービス充実強化推進事業	 39,519
①介護サービスの質の向上事業	5,327 千円
サービスの質の向上や個別ケアの導入を促進するため、事業者に対する調査・指導等を行う。	
②介護職員等による痰吸引等研修事業	29,980 千円
痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するため、研修を実施する。	
・対象 介護サービス事業所に勤務する介護職員	
・研修内容 基本研修(講義10日間)、演習(5日間)他	
③介護支援専門員資質向上研修事業	3,643 千円
介護支援専門員の資質向上や介護支援専門員証の更新に必要な研修等を実施する。	
④介護職員等研修事業	569 千円
多様化・高度化する福祉ニーズに対応できる人材を確保するため、介護職員等へのキャリアアップ研修を実施する。	
 (30) 老人福祉施設等環境整備事業	 176,250
特別養護老人ホーム等の整備費に対し助成する。	
・補助対象 特別養護老人ホーム1施設	
・補助先 社会福祉法人	
・補助率 県10/10	
 (31) 障害者総合支援法等推進事業	 43,755
①障害者の工賃向上支援事業	1,932 千円
障害者の工賃向上を図るため、就労継続支援B型事業所等へ中小企業診断士を派遣する。	
②重度訪問介護等利用促進支援事業	36,011 千円
重度障害者等に対する訪問サービスを行う市町村に対し助成する。	
③介護職員等による痰吸引等研修事業	5,812 千円
痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するため、研修を実施する。	

- ・対 象 訪問系事業所・障害者支援施設の介護職員等
- ・研修内容 基本研修(2日間)、利用者宅での実地研修

- (32) 福祉医療費等助成事業 4,180,714
 経済的負担の軽減を図るため、医療費自己負担分を助成する。
- ・補助対象 ①乳幼児及び小学生 831,813 千円
 - ②ひとり親家庭の児童 224,139 千円
 - ③高齢身体障害者、重度心身障害(児)者 3,124,762 千円
 - ・自己負担 ①1/2(1医療機関1カ月当たり上限1,000円)
 - ②、③自己負担なし
 - ・補助先 市町村
 - ・補助率 県1/2
- (33) 介護給付費負担金 17,694,246
 介護保険制度の介護給付費のうち県負担分について、市町村及び一部事務組合に交付する。
- (34) 生活保護費 1,772,744
 生活が困窮している者に対し、生活に必要な経費を支給する。
- (35) ㊦生活困窮者自立支援事業 12,564
 生活保護から脱却した者等に対し、早期の包括的な相談支援を実施し、自立の助長を図る。
- ①自立相談支援事業 11,784 千円
 県福祉事務所に支援員を配置し、相談者のアセスメントの実施や自立に向けた伴走型の相談支援を実施する。
 - ②住宅確保給付金支給事業 780 千円
 離職等により住宅を失った者等に、住宅確保給付金を支給し、求職活動の支援を実施する。
- (36) 離職者等就労支援事業 9,588
 離職等により住宅を失った者の求職活動を支援するため、住宅確保給付金を支給する。
- (37) 地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業 1,123,244
 秋田県立療育機構の円滑な運営を図るため、運営費等の一部に対し交付金を交付する。
- ①運営費交付金 908,345 千円
 - ②共済費負担金 214,899 千円
- (38) 老人クラブ助成事業 26,694
 県内の老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動の促進・充実を図るため、活動経費を助成する。

- ・補助対象 県内老人クラブ（1,459 クラブ）、県及び市町村老人クラブ
連合会
- ・補助率 国 1/2、県 1/2（県老人クラブ連合会）
国 1/3、県 1/3、市町村 1/3（県老人クラブ連合会以外）

(39) ㊦地域で支える認知症施策推進事業

19,002

増加が見込まれる認知症の人に対応するため、早期診断・対応を充実させ、安心して生活を送れるよう、地域で支える体制の構築を図る。

- ①認知症疾患医療センター運営事業 8,539 千円
地域における認知症医療と介護の充実等を図るため、認知症疾患医療センターの運営に要する経費に対し助成する。

- ・業務内容 医療機関から紹介された患者の病名等の特定
治療方針等診療情報の提供
県民からの専門医療相談対応
在宅サービス希望者に関する地域包括支援センターへの情報提供等

- ・補助先 (地独) 秋田県立病院機構 他

- ・補助率 国 1/2、県 1/2

- ②認知症医療・介護体制充実強化事業 3,538 千円
認知症の早期発見・早期対応のため、認知症サポート医、認知症介護指導者の養成を行う。

- ③みんなで支える認知症施策推進事業 6,925 千円
住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進するため、認知症サポーターの養成や認知症カフェを開催し、集い場の普及等を行う。

(40) ㊦介護人材確保対策事業

32,460

深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労者を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進する。

(41) 元気で明るい長寿社会づくり事業

39,555

高齢者が充実して過ごせる社会の実現に向けて、介護予防の充実を図る「新しい総合事業」の推進や「社会参加と健康づくり」を進める。

- ①高齢者元気アップ支援事業 18,231 千円
全国健康福祉祭（山口大会）への選手派遣や県版ねんりんピックスポーツ交流大会等の開催経費に対し助成する。

- ②新しい総合事業の取組支援事業 4,727 千円
持続可能な介護保険制度を確立するため、「新しい総合事業」を速やかに全市町村が取り組めるよう研修等を実施する。

- i) 新しい総合事業研修 372 千円

- ・対象 市町村職員（100 人）、介護予防事業所職員（100 人）

- ・委託先 (公財) 秋田県長寿社会振興財団

- ii) 生活支援コーディネーター養成研修 2,766 千円
 - ・対 象 市町村の地域支え合い活動実践者等 (50人)
 - ・委託先 (公財) 秋田県長寿社会振興財団
- iii) 生活支援コーディネーター指導者養成研修 206 千円
 - ・対 象 市町村職員 (2人)、秋田県社会福祉協議会職員 (1人) 派遣経費
- iv) 包括的支援事業推進事業 1,253 千円
 - ・対 象 地域包括支援センター職員 (170人) 他
 - ・委託先 (公財) 秋田県長寿社会振興財団
- v) 介護予防支援従事者研修 130 千円
 - ・対 象 介護支援専門員等 (300人)
 - ・委託先 (特非) 秋田県介護支援専門員協会
- ③高齢者ほっと安心相談事業 16,597 千円

高齢者総合相談センターを活用し、高齢者の総合相談や市町村窓口等で相談業務を担当している職員等に対しカウンセリング等を行う。

 - i) 高齢者総合相談センターの運営 15,119 千円
 - ・委託先 (公財) 秋田県長寿社会振興財団
 - ii) 相談業務スーパーバイズ事業 1,478 千円
 - ・対象者 地域包括支援センター、市町村職員
 - ・委託先 (公財) 秋田県長寿社会振興財団
- (42) 全国健康福祉祭開催準備事業 19,968

平成29年度に本県で開催される全国健康福祉祭 (ねんりんピック) に向け、必要な開催準備を行うとともに、県民挙げての大会開催に向けた気運の醸成を図る。

 - ・事業内容 大会実行委員会の設立・運営
先催県視察及び関係機関との打ち合わせの実施
公式HPの作成
交流大会開催準備支援 等
- (43) ㊦聴覚障害者支援センター (仮称) 整備事業 824

聴覚障害者支援センター (仮称) 整備に向け、機能や設置・運営等のあり方を検討する。

 - ・事業内容 検討委員会の開催
先進県の視察
- (44) 障害者スポーツ振興事業 35,675
 - ①障害者スポーツ普及・推進事業 13,233 千円

障害者スポーツの指導を行う障害者スポーツ推進員の設置や障害者スポーツ体験交流、在宅障害者スポーツ教室を開催する。

 - ・委託先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会
 - ②秋田県障害者スポーツ協会運営費補助事業 3,576 千円

障害者スポーツの振興を図るため、運営費の一部を助成する。

- ・補助先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会
 - ③全国障害者スポーツ大会等派遣事業 18,866千円
和歌山県で行われる全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や北海道・東北地区ブロック大会の開催等を行う。
 - ・委託先等 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会等
 - ・業務内容 全国障害者スポーツ大会派遣 (和歌山県 平成27年10月24～26日開催)
選手59名、補助者・役員40名 計99名 (予定)
北海道・東北地区ブロック大会の開催 (精神障害者バレーボール) 等
- (45) ひきこもり相談支援センター運営事業 7,213
ひきこもりに関する相談支援体制の強化を図るため、ひきこもり相談支援センターを運営する。
- ・事業内容 相談業務 (電話、面接、訪問支援)
連絡協議会の開催
ひきこもり対策に関する情報発信、人材育成
当事者会及び家族会の開催等
- (46) 障害者市町村地域生活支援事業 169,925
障害者が地域で安心して日常生活や社会生活を営めるよう生活支援事業を実施する市町村に対し助成する。
- ・事業内容 相談支援事業
日常生活用具給付等事業
意思疎通支援事業等
 - ・補助率 国 1/2 (直接補助)、県 1/4
- (47) 障害者県地域生活支援事業 101,909
障害者の福祉の増進を図るため、地域の特性や利用者の状況に応じた専門性の高い事業を実施する。
- ・事業内容 障害者就業・生活支援センター事業
障害者社会参加促進事業
意思疎通支援を行う者の養成研修事業等
 - ・補助率 国 1/2
- (48) 地域支援事業交付金 405,219
介護保険における被保険者が要介護状態又は要支援状態となる前からの介護予防を推進する。
- ・補助先 市町村
 - ・事業対象 ア) 介護予防事業
通所型介護予防事業、介護予防普及啓発事業等
イ) 包括的支援事業
介護予防ケアマネジメント業務、介護支援専門員に対す

る個別支援等

ウ) 任意事業

家族介護支援事業、介護用品支給事業等

- ・補助率 ア) 国25%、県12.5%、市町村12.5%
- イ) ウ) 国39%、県19.5%、市町村19.5%

(49) 高齢者の社会参加促進事業

5,786

老人クラブ等が行う高齢者宅への訪問活動の充実を図り、高齢者の社会参加を促進させる事業に対し助成する。

- ・補助先 市町村及び（公財）秋田県老人クラブ連合会
- ・事業内容 友愛訪問活動（単身高齢者世帯訪問事業）
友愛訪問活動の必要性等に関する研修
訪問活動を指導する指導員養成研修等
- ・補助率 国 1/2、県 1/2（県老人クラブ連合会）
国 1/3、県 1/3、市町村 1/3（県老人クラブ連合会以外）

5 未来を担う教育・人づくり戦略

- (1) 少人数学習推進事業（小・中学校） 750,496
 少人数学級体制によるきめ細かな教育を行うため、対象を小学校5年生に
 拡充し、必要な臨時・非常勤講師を配置する。
 ・事業内容 小学校1～5年生、中学校1～3年生（30人程度学級）
 臨時講師 92人、非常勤講師 133人
- (2) ⑧学校アシスタント配置事業 23,567
 小学校1年生の学校生活への適応や望ましい学習集団の形成を図るため、
 学級担任をアシストする非常勤職員を配置する。
 ・配置数 13名
- (3) 高校生未来創造支援事業 93,952
 高校生の学習意欲の喚起と、学力の向上を図るため、進路決定のためのキ
 ャリア教育の充実を図るとともに、多様な人材を活用したハイレベルの授
 業を実施する。
 ①キャリア教育総合推進事業 13,615千円
 ・事業内容 県内大学の研究室訪問、ものづくり教育の充実
 ②地域医療を支えるドクター育成事業 1,534千円
 ・事業内容 中核病院や診療所等の見学、秋大医学部での診療シミュレ
 ーション等の体験学習、医師を目指す高校生へのハイレベ
 ル講座の開催など
 ③確かな学力育成推進事業 78,803千円
 ・事業内容 ハイレベル講座、学校間連携による合同学習合宿の開催、
 高等学校学習状況調査など
- (4) スーパーグローバルハイスクール事業 16,000
 語学力とともに、幅広い教養、問題解決力等を身につけ、将来的に世界で
 活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成する。
 ・指 定 校 秋田南高等学校（予定）
 ・事業内容 国際教養大学、県立大学、秋田大学等の教員による講義、県
 内・国内・海外フィールドワーク、課題研究発表会、SGH
 キャンプなど
- (5) あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業 170,505
 世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小
 中高の連携による英語教育の充実を図る。
 ①小中高授業改善推進事業 145,057千円
 ・事業内容 外国語指導助手の配置、中学3年生の英検受験
 教員の授業力向上のための研修 など
 ②英語を学ぶ環境整備事業 25,448千円

国際的な視野の拡大、国際協調の精神の醸成を図るため、英語学習環境の整備を行う。

- ・事業内容 イングリッシュキャンプ
(小5～高校生 780名、2泊3日、13回開催)
スーパーイングリッシュキャンプ
(英検準2級以上 120名、3泊4日、3回開催)
高校生グローバルサマースクール
(高校生 40名程度、3泊4日、英語によるリベラルアーツセミナーやプレゼンテーションなど)
高校生海外派遣研修
韓国 (30名、4泊5日、ソウル高校との交流)
フィリピン (12名、5泊6日、専門高校の生徒がインターンシップを実施)
高校生留学支援事業
長期留学補助 (30万円/人、7名、1年程度の留学)
短期留学補助 (10万円/人、40名、2週間以上の留学)

(6) インクルーシブ教育システム構築推進事業

20,520

障害のある子どもが、障害のない子どもと共に教育を受ける仕組みを構築する。

- ①早期からの教育相談・支援体制構築事業 4,501千円
 - ・市町村における関係機関とのネットワーク構築、推進地域への就学支援コーディネーターの配置 (湯沢市、由利本荘市)
- ②特別支援教育に関する実践研究充実事業 1,222千円
 - ・研究推進校の指定や成果の普及、公開研究会の開催
- ③特別支援学校ネットワーク構築事業 2,451千円
 - ・青森県、岩手県との合同による授業検討会等の開催
- ④その他の事業 12,346千円
 - ・担当教員への研修、専門家・支援チームによる巡回指導、特別支援学校のセンター的機能向上のための取組等

(7) 不登校・いじめ問題等対策事業

73,941

不登校、いじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等と連携し教育相談体制の充実を図る。

- ・事業内容 スクールカウンセラーによる心理的支援
心の教室相談員配置 中学校 16人
スクールソーシャルワーカー配置 教育事務所等 4人
「すこやか電話」の設置 (フリーダイヤル)

②過疎地域私立高等学校特別補助	11,303 千円	
・事業内容 過疎地域の私立高等学校に対する助成		
・補助対象 国の定める率を超えて生徒が減少している私立高等学校		
③あきた私学魅力アップ支援事業費補助	4,000 千円	
・事業内容 特色ある教育活動に対する助成		
・補助件数 1校につき3事業(補助率2/3、1事業の限度額30万円)		
④日本私立学校振興・共済事業団補助	9,972 千円	
・事業内容 私立学校教職員の長期給付事業に対する助成		
・補助対象 日本私立学校振興・共済事業団		
⑤私立学校教職員退職金積立補助	22,087 千円	
・事業内容 私立学校教職員の退職金給付事業に対する助成		
・補助対象 秋田県私立学校教職員退職金財団		
(12) 私立専修学校・各種学校運営費補助金		29,999
私立学校教育の振興を図るため、私立専修学校の運営費の一部を助成する。		
(13) 看護系大学・短期大学運営費補助金		424,649
地域の医療・福祉を担う資質の高い人材を育成・確保するため、看護・福祉系大学等の運営費の一部を助成する。		
(14) 学校・家庭・地域連携総合推進事業		45,825
地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進するため、学校・家庭・地域の連携協力を進める市町村に対し助成する。		
①県運営協議会・指導者研修会・研究協議会等	1,325 千円	
・事業内容 県事業の推進協議と人材育成及び周知啓発等		
・補助率 国1/3		
②放課後子ども教室推進事業	30,000 千円	
・事業内容 子どもの安全な居場所の確保と学習機会の提供		
・補助率 国1/3、県1/3		
③学校支援地域本部事業	11,000 千円	
・事業内容 地域住民による支援体制の構築と教育環境の充実		
・補助率 国1/3、県1/3		
④わくわく土曜教室推進事業	3,500 千円	
・事業内容 子どもの安全な居場所の確保と学習機会の提供		
・補助率 国1/3、県1/3		
(15) 能代松陽高等学校建設事業		593,826
平成25年4月に開校した能代松陽高校の体育館棟を整備する。		
・総事業費 約43億円(建築工事分)		
・継続費設定 平成23~28年度(建築工事分)		
・供用開始 体育館棟(第2アリーナ) 平成27年11月(予定)		

- (16) 秋田中央高等学校整備事業 947,779
 秋田中央高校の現敷地と旧盲学校敷地を活用し、新校舎等を整備する。
 ・総事業費 約46億円（建築工事分）
 ・継続費設定 平成24～28年度（建築工事分）
 ・27年度事業 体育館棟の建設、太陽光発電設備設置
 ・供用開始 平成28年4月（予定）
- (17) 秋田工業高等学校整備事業 1,987,851
 秋田工業高校の現敷地に新校舎等を整備する。
 ・総事業費 約66億円（建築工事分）
 ・継続費設定 平成24～29年度（建築工事分）
 ・27年度事業 校舎棟・実習棟の建設、太陽光発電設備設置
 ・供用開始 平成28年12月（予定）
- (18) 角館高等学校等整備事業 1,316,083
 角館高校の敷地に統合高校の全日制課程を整備するとともに、旧角館南高校の敷地に統合高校の定時制課程及び大曲養護学校せんぼく分校を整備する。
 ・総事業費 約45億円（建築工事分）
 ・継続費設定 平成25～28年度（建築工事分）
 ・27年度事業 全日制：太陽光発電設備設置
 定時制：校舎改修、解体工事
 せんぼく分校：校舎棟の建設
 ・供用開始 全日制：平成27年12月（予定）
 定時制：平成28年4月（予定）
 せんぼく分校：平成28年4月（予定）
- (19) 大館地区統合高校（仮称）整備事業 2,968,133
 大館地区の3校（大館工業高校、大館桂高校、大館高校）を統合して新たな校舎等を旧大館商業高校跡地に整備する。
 ・総事業費 約49億円（建築工事分）
 ・継続費設定 平成25～28年度（建築工事分）
 ・27年度事業 校舎棟・体育館棟の建設、実習棟改修など
 ・開校日 平成28年4月（予定）
- (20) 大曲農業高等学校整備事業 1,862,033
 大曲農業高校の現敷地に新校舎等を整備する。
 ・総事業費 約46億円（建築工事分）
 ・継続費設定 平成25～29年度（建築工事分）
 ・27年度事業 校舎棟の建設など
 ・供用開始 平成28年4月（予定）

- (21) 秋田地区中高一貫教育校（仮称）整備事業 777,668
 秋田南高等学校を母体とする秋田地区中高一貫教育校の校舎等を整備する。
 ・総事業費 約14億円（建築工事分）
 ・継続費設定 平成27～28年度（建築工事分）
 ・27年度事業 体育館棟の建設、校舎改修
 ・開校日 平成28年4月（予定）
- (22) ⑩県北地区定時制基幹校整備事業 6,317
 現大館高等学校に設置予定の県北地区定時制基幹校の校舎整備に係る設計業務を実施する。
 ・27年度事業 基本・実施設計
 ・開校日 平成28年4月（予定）
- (23) ⑩能代地区統合高校Ⅱ（仮称）整備事業 8,472
 能代地区統合高校Ⅱ（仮称）の整備に先立ち、能代西高校学校敷地の測量・登記・不動産鑑定評価を行う。
- (24) 学校ネットパトロール事業 6,528
 インターネット上の不適切な書き込みの検索・監視を行い、児童生徒のネットトラブルを防止する。
 ・対象 県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校
- (25) ⑩美術館地域連携推進事業 22,807
 県立美術館において、秋田の芸術・文化を県内外に積極的に発信するとともに、美術館が多くの県民に親しまれるよう、学校・地域・商店街・他美術館と連携した取組を推進する。
- ①美術館利用促進事業 3,271 千円
 ・事業内容 県内の地域の行事等をモチーフにした大絵画制作・展示、公開シンポジウム
- ②アドバイザー会議 496 千円
 ・事業内容 学識経験者等で構成されるアドバイザーによる会議を開催し、県立美術館の運営に関する助言を受ける。
- ③美術館相互連携事業 3,240 千円
 ・事業内容 千秋美術館・近代美術館との連携特別展「秋田への想いとまなざし 藤田嗣治・木村伊兵衛・千葉禎介（仮称）」の開催
- ④美術館展示等事業 15,800 千円
 ・事業内容 マスコミや近隣商店街等と連携した特別展を開催し、美術館の利用促進・周辺地域の賑わい創出を図る。
 ・展示予定 「鉄拳のパラパラマンガの世界展（仮称）」
 「岩合光昭 ねこ・いぬ展（仮称）」
 「藤田嗣治の小宇宙 私のアトリエへようこそ（仮称）」

- (26) 県民読書環境整備事業 12,700
- 「秋田県民の読書活動の推進に関する条例」に基づき、県民が読書に親しみやすい環境づくりや県民運動を推進する。
- ①地域読書活動推進事業 7,139 千円
 県民の読書への関心を高めるため、県民読書の日及び読書週間に合わせて読書イベントの開催等を行う。
 ・事業内容 読書イベントの開催（作家等による講演）
 「家族で読書おすすめ 50 選」の配布 等
- ②地域読書ボランティア育成事業 1,063 千円
 読み聞かせボランティアのスキルアップを図るため、絵本作家等による講演や研修を実施する。
 ・開催回数 3回（県北、県央、県南）
- ③プロスポーツ等連携読書推進事業 1,507 千円
 県民が読書に関心を持つため、県内プロスポーツ選手のおすすめの本を紹介したリーフレットを作成し、試合会場や学校等で配布する。
- ④県民読書の日啓発事業 2,991 千円
 県民が読書に親しむ気運を高めるため、「ふるさと秋田文学賞」の募集・表彰を行う。
- (27) ⑩訪ロ青年ビジネスチャレンジ事業 23,883
- 本県とロシア極東地域との新たな産業交流の可能性を発掘するため、県内産業界の若手等を団員とした訪問団を派遣する。
 ・実施内容 沿海地方との友好提携5周年記念行事開催
 訪問団員の旅費に対する助成 等
 ・補助率 県1/2
- (28) ⑩南米訪問団派遣事業 18,170
- 南米への移住者の長年の苦労を労い、絆を強めるため、ブラジル県人会創立55周年記念式典に県訪問団を派遣する。
 ・実施内容 記念式典出席、3カ国の県人会との交流
 ・訪問時期 平成27年10月予定
- (29) ⑩ブラジル秋田県人会館修繕事業 17,016
- ブラジル県人会活動を支援するため、県人会館の修繕費に対し助成する。
 ・総工事費 30,569 千円（本体修繕費 22,069 千円、内装・備品経費 8,500 千円）
 ・構造 レンガ造り2階建て（391.0m²）
- (30) 秋田県立大学運営事業 3,817,423
- 秋田県立大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。
- ①運営費交付金 3,675,246 千円
 ②共済費負担金 142,177 千円

(31) 国際教養大学運営事業	1,093,931
国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。	
①運営費交付金	1,059,017 千円
②共済費負担金	34,914 千円
 (32) 国際教養大学施設設備等整備事業	 97,491
国際教養大学の教育環境向上のため、施設整備に要する経費を助成する。	
・対象施設 管理棟・講義棟間の連絡ブリッジ	
・構造等 S造2階建(長さ約84m、幅約2m)	
・供用開始 平成28年3月	

6 人口減少社会における地域力創造戦略

(1) あきた未来づくり交付金事業 1,036,700

県市町村未来づくり協働プログラムに基づき実施されるプロジェクトの事業展開を支援するため、「あきた未来づくり交付金」を交付する。

①湯沢市分 52,000 千円

- ・ 交付対象 資産活用型ゆざわ地域づくり推進プロジェクト
- ・ 事業内容 まち歩き拠点施設の整備と情報発信
歴史文化の学びの場づくり
ジオサイト巡りを推進する基盤づくり
- ・ 交付金額 2億円（平成24～28年度）

②小坂町分

- ・ 交付対象 明治百年通りにぎわい創りプロジェクト 51,000 千円
- ・ 事業内容 旧小坂鉄道施設等を活用した「小坂鉄道レールパーク」の整備
「明治百年通り交流促進施設（まちの駅）」の整備
広域観光ルートの確立
- ・ 交付金額 2億円（平成25～27年度）

③美郷町分 20,000 千円

- ・ 交付対象 県南地域における多様な交流推進による美郷活性化プロジェクト
- ・ 事業内容 宿泊・スポーツ・歴史文化の交流施設の整備
交流集客プログラムの実施
- ・ 交付金額 2億円（平成25～27年度）

④北秋田市分 56,400 千円

- ・ 交付対象 まるごと森吉山観光振興プロジェクト
- ・ 事業内容 森吉山ビジターセンター（仮称）の整備
森吉山阿仁スキー場の機能強化
森吉山のイメージアップ
- ・ 交付金額 2億円（平成25～27年度）

⑤藤里町分 35,200 千円

- ・ 交付対象 藤里町「白神」ブランド化プロジェクト
- ・ 事業内容 あきた白神めん羊のブランド化
新たな白神ブランド食の開発
林道米代線全線開通等を契機とした活性化 等
- ・ 交付金額 2億円（平成25～28年度）

- ⑥東成瀬村分 53,000 千円
- ・ 交付対象 雪と共生する東成瀬“仙人郷”創造プロジェクト
 - ・ 事業内容 ジュネス栗駒エリアのスポーツツーリズムの推進
雪冷熱エネルギーの活用による新たな特産品の開発と販売促進
コミュニティの支え合いによる除排雪体制の確立
 - ・ 交付金額 2 億円（平成 25～28 年度）
- ⑦大瀧村分 24,000 千円
- ・ 交付対象 干拓地の特性を活かした交流人口拡大プロジェクト
 - ・ 事業内容 農産物直売所のリニューアルによる食の提供・販売強化
中央幹線水路での水上スポーツの振興
ジオパーク環境の充実
 - ・ 交付金額 2 億円（平成 25～28 年度）
- ⑧由利本荘市・にかほ市分 366,200 千円
- ・ 交付対象 鳥海山を核とした広域観光振興プロジェクト
 - ・ 事業内容 観光拠点センター等の整備
鳥海山麓湿原等の魅力向上
鳥海山麓における広域・周遊アクセスの構築
 - ・ 交付金額 各 2 億円（計 4 億円 平成 26～28 年度）
- ⑨羽後町分 170,900 千円
- ・ 交付対象 食と交流の推進による「うごブランド」発信プロジェクト
 - ・ 事業内容 うごブランドを発信する拠点づくり
交流人口を拡大する仕組みづくり
 - ・ 交付金額 2 億円（平成 26～28 年度）
- ⑩~~新~~三種町分 200,000 千円
- ・ 交付対象 クアオルトによるいきいきプロジェクト
 - ・ 事業内容 健康づくりプログラムの作成及びサポート体制の構築
健康づくりの拠点施設等の整備
町民参加による健康づくりプログラムの推進
 - ・ 交付金額 2 億円（平成 27 年度）
- ⑪~~新~~仙北市分 8,000 千円
- ・ 交付対象 田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクト
 - ・ 事業内容 田沢湖の再生に向けた環境整備
田沢湖、角館、西木が連携した体験型ツーリズムの推進
 - ・ 交付金額 2 億円（平成 27～28 年度）

- (2) 地域重点施策推進事業 90,000
 地域の固有課題等を解決するため、地域振興局が重点プロジェクトを推進するほか、随時発生する行政ニーズ等に対応する。
 ・事業内容 各地域振興局が主体的に実施する地域推進施策等
- (3) 秋田型地域支援システム推進事業 9,881
 人口減少や高齢化が進む地域において、実情に応じた地域支え合い体制の構築を進めるため、モデル事業として住民の相談対応を行うワンストップ窓口を設置する。
 ・業務内容 デマンド交通の取組等の支援・調整
 住民への相談対応
 ・実施地区 藤里町
- (4) 県・市町村協働の地域づくり推進事業 5,166
 人口減少社会を見据え必要な住民サービスの提供を確保するため、県と市町村が連携し、効果的・効率的な行政システムの構築を図る。
 ・事業内容 県と市町村の機能合体の推進、行政運営のあり方研究会開催、市町村間の連携を進める取組への助成(広域連携推進補助金)、生活関連インフラの効率的運営に関する研究 等
- (5) ⑩第2期あきた元気ムラづくり総合推進事業 21,902
 地域コミュニティの自立と活性化を図るため、市町村と協働で総合的な集落対策の推進や集落、自治体等への支援体制の充実を図る。
 ①市町村集落対策補完事業 3,333 千円
 ・事業内容 地域コミュニティ戦略会議開催、担当者研修会開催 等
 ②集落活動広域的支援事業 18,569 千円
 ・事業内容 連携・交流の場づくり支援、GBビジネス拡大展開支援 等
- (6) ⑪あきた循環のみず協働推進事業 12,940
 人口減少下において持続的な生活排水処理サービスの提供を図るため、市町村と連携し「秋田県生活排水処理構想」の策定を行う。
- (7) 市町村振興資金貸付事業(市町村振興資金特別会計) 2,500,000
 自主的・主体的な地域づくりを推進するため、市町村及び一部事務組合が行う公共施設等の整備事業等に対して無利子又は低利の融資を行う。
- (8) 雪対策推進事業 57,436
 雪による様々な被害を防止するため、安全な除排雪作業の普及啓発や共助組織の立ち上げ支援を行う。
 ①豪雪地帯対策アクションプログラム推進事業 566 千円
 雪対策について県の取組状況等を点検し、評価・改善を図るため、検討委員会の開催や地域ごとの協議会を開催する。

- ②除排雪安全対策推進事業 1,031 千円
雪下ろし作業での事故等を防止するため、様々な方法による安全な除排雪作業の普及啓発を行う。
- ③空き家対策推進事業 84 千円
空き家に関する課題解決のため、市町村との協議会を開催し、情報の共有と意見交換を行う。
- ④共助による除排雪等支援事業 25,755 千円
共助組織の立ち上げや活動の継続を支援するため、相談員を配置する。
- ⑤⑧地域の除排雪活動推進事業 5,000 千円
地域の除排雪における支え合い体制を構築するため、共助組織の立ち上げ経費等に対し助成する。
・補助対象 組織立ち上げの際に必要な経費、除雪機械の購入費
・補助率 10/10
・上限額 立ち上げ経費 100 千円、機械購入費 300 千円
- ⑥⑧雪に強い安全・安心住宅支援事業 25,000 千円
雪下ろし作業での事故を防止するため、住宅の克雪化改修経費への助成や安全対策用具の貸し出しを行う。
・補助対象 住宅の克雪化改修経費（65 歳以上の高齢者世帯等）
・対象地域 特別豪雪地帯を含む 13 市町村
・補助率 10/10（上限額 250 千円）
- (9) ⑧移住総合推進事業 21,193
①移住者居住環境整備事業 11,519 千円
本県への移住を促進するため、利用可能な空き家の特定作業を行い、空き家の利用を促進する。
・調査内容 空き家の外観調査による居住可否判定 等
- ②「あきた暮らし」魅力発信事業 9,674 千円
移住希望者に対し本県の移住に関する情報を提供するため、ガイドブックの作成やポータルサイトによる情報発信を行う。
・事業内容 A ターン移住ガイドブック作成
移住ポータルサイトによる既移住者の紹介
- (10) 官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業 148,544
官民協働で脱少子化に取り組むため、気運の醸成や市町村、民間企業の様々な取組への支援を行う。
- ①「ベビーウェーブ・アクション」実践拡大事業 3,778 千円
企業等と連携し、少子化対策に関する総合的な普及啓発を展開する。
・事業内容 各種情報媒体（ウェブサイト、DVD）を活用した実践的取組の普及拡大
子どもの国づくり推進協定の締結促進 等
- ②市町村子どもの国づくり支援事業 128,452 千円
市町村が地域の実情に応じた独自の少子化対策事業を実施できるよう交付金を交付する。

- ・交付対象 出会い・結婚支援事業
生み育てやすい環境づくりのための事業等
 - ③少子化対策応援ファンド助成事業 12,000 千円
秋田県少子化対策基金を活用し、民間団体等による少子化対策の取組を支援する。
 - i) 次の親世代支援コース
 - ・補助対象 出会い・結婚支援、子育て支援等に取り組む民間団体
 - ・助成額 上限 1,000 千円
 - ii) 仕事と育児・家庭の両立支援コース
 - ・補助対象 仕事と育児・家庭の両立支援に取り組む企業
 - ・助成額 200 千円
 - ④少子化対策応援ファンド基金造成事業 1,968 千円
県民や金融機関等からの寄附により、基金に積み立てる。
 - ⑤次の親世代向け普及啓発事業 2,346 千円
これから親としての役割を担う世代(高校生等)が、結婚や家庭を持つことの意義等について、学び考える機会を提供する。
 - ・事業内容 少子化対策副読本の作成及び活用(高校生向け)
県内専修学校等学生向けキャリアデザインセミナーの開催
- (11) 出会い・結婚支援事業 36,219
あきた結婚支援センターによるマッチングや出張相談の実施等により、出会い・結婚支援の充実を図る。
・事業内容 あきた結婚支援センターの運営費負担金
- (12) 妊娠・出産への健康づくり支援事業 137,712
- ①幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業 127,516 千円
不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、国の補助制度に県単独で上乗せし、治療費に対し助成する。
 - ・助成回数
 - 新規申請者 39歳以下 通算9回まで 年間の回数制限なし
※7回目以降は県単独事業
 - 40歳以上 通算3回まで
 - 継続者 年齢制限なし 通算15回まで 年3回まで
最長5年間
※15回のうち5回分は県単独事業
 - ・助成金額 1回あたり20万円まで
 - 国庫補助事業 15万円(国1/2、県1/2) + 5万円(拡充分 県10/10)
 - 県単独事業 20万円(県10/10)
 - 男性不妊治療 10万円(県10/10)(拡充)
 - ②難聴児補聴器購入費助成事業 1,182 千円
聴覚障害児の補聴器購入助成を行う市町村に対し助成する。
 - ・補助率 県1/3

- ③その他 9,014 千円
- ・妊婦歯科健康診査事業を行う市町村に対する助成
 - ・中学生や高校生などに対する健康教育の実施
 - ・(一社)秋田県助産師会と連携した、健康課題に関する相談体制充実等
- (13) 子育てしやすい職場づくり推進事業 6,959
- 働きながら子育てしやすい職場づくりを促進するため、企業の意識啓発や一般事業主行動計画の策定支援等を行う。
- ・事業内容 両立支援推進員による企業訪問、企業への専門アドバイザー(社会保険労務士)の派遣「子ども職場参観日」実施企業の拡大、子育て応援企業表彰の実施等
- (14) 男女共同参画推進事業 12,482
- 意欲に応じて男女が共にあらゆる分野で活躍できる社会の実現を目指す。
- ①地域連携ネットワーク推進事業 854 千円
- 男女共同参画の推進のため、男女共同参画推進月間に、市町村と協働で啓発活動を行う。
- ②第4次男女共同参画推進計画策定事業 1,329 千円
- 今後5年間の男女共同参画社会形成の取組に関する計画を策定する。
- ③女性の再チャレンジ支援事業 10,299 千円
- 結婚・出産等に伴い離職した女性などを対象に、再就職や起業に向けたセミナーを開催する。
- (15) 子どものための教育・保育給付支援事業 3,677,577
- 幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、保育園及び認定こども園に支弁する運営費の一部を助成する。
- ①施設型給付 3,589,853 千円
- ・事業内容 各施設運営費の一部負担
 - ・補助対象 市町村
 - ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 (補助分)
県 1/2、市町村 1/2 (県単分)
- ②地域型保育給付 87,724 千円
- ・事業内容 小規模保育事業及び事業所内保育事業の運営費の一部負担
 - ・補助対象 市町村
 - ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- (16) 地域子ども・子育て支援事業 269,947
- 幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、地域の実情に応じて市町村が行う取組に対し助成する。
- ①一時預かり事業 139,035 千円
- ・事業内容 乳幼児の一時預かりを行うための経費に対する助成
 - ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

②延長保育事業	54,645 千円	
・事業内容	通常の利用日や利用時間以外に引き続き保育を行うための経費に対する助成	
・負担割合	国 1/3、県 1/3、市町村 1/3	
③病児保育事業	76,267 千円	
・事業内容	病児や病後児について一時的に保育等を行うための経費に対する助成	
・負担割合	国 1/3、県 1/3、市町村 1/3	
(17) 私立幼稚園運営費補助金		472,833
私立幼稚園教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。		
①一般補助	300,002 千円	
・事業内容	人件費を含む経常的経費に対する助成	
・補助対象	私立幼稚園 16 園	
②特別支援教育費補助	70,298 千円	
・事業内容	特別支援教育を行うための経費に対する助成	
・補助対象	障害児が在籍する私立幼稚園	
③預かり保育推進事業費補助	48,000 千円	
・事業内容	預かり保育を行うための経費に対する助成	
・補助対象	預かり保育を実施する私立幼稚園	
④私立幼稚園教職員共済事業補助	16,976 千円	
・事業内容	私立幼稚園等教職員の長期給付事業に対する助成	
・補助対象	日本私立学校振興・共済事業団	
⑤私立幼稚園教職員退職金補助	37,557 千円	
・事業内容	私立幼稚園等教職員の退職金給付事業に対する助成	
・補助対象	秋田県私立学校教職員退職金財団	
(18) 保育所整備等特別対策事業		275,046
保育所や認定こども園の施設整備、市町村が実施する保育の質の向上のための研修等に対し助成する。		
①保育所等整備事業	171,991 千円	
・補助先	2 施設	
・補助率	県 5.5/10	
②認定こども園整備事業	101,955 千円	
・補助先	1 施設	
・補助率	県 1/2	
③保育士研修等事業	1,100 千円	
・補助先	市町村	
・補助率	県 1/2	
(19) 児童手当県負担金		2,137,400
中学生以下の子どもの数等に応じて支給される児童手当のうち、県負担分について市町村へ交付する。		

(20) 福祉医療費等助成事業（乳幼児・小学生分）	831,813
子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小学生の医療費に対し助成する。	
・補助対象 乳幼児及び小学生の医療費自己負担分の1/2	
・自己負担 1/2（1医療機関1カ月当たり上限1,000円）	
・補助先 市町村	
・補助率 県1/2	
(21) すこやか子育て支援事業	1,146,253
子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等に対し助成する。	
①保育料助成事業	1,052,649千円
・事業対象 0～6歳児の保育料 （一定基準を超える所得の世帯を除く）	
・補助率 低所得世帯1/2 その他の世帯1/4	
・負担割合 県1/2、市町村1/2	
②ひとり親家庭児童保育料助成事業	93,604千円
・事業対象 ひとり親家庭の0～6歳児の保育料 （一定基準を超える所得の世帯を除く）	
・補助率 1/2	
・負担割合 県1/2、市町村1/2	
(22) 子どもの居場所づくり促進事業	613,508
①放課後児童健全育成事業	519,106千円
・クラブ数 242クラブ	
・補助率 国1/3、県1/3	
②障害児受入推進事業	33,692千円
・クラブ数 38クラブ	
・補助率 国1/3、県1/3	
③小規模放課後児童健全育成事業	1,560千円
・クラブ数 4クラブ	
・補助率 県1/2	
④放課後子ども環境整備事業	21,645千円
・補助対象 改修や備品購入に要する経費	
・補助先 能代市ほか7市町村	
・補助率 国1/3、県1/3	
⑤放課後児童クラブ整備事業	31,408千円
・補助対象 児童クラブの創設等に要する経費	
・補助先 横手市、大仙市	
・補助率 国1/3、県1/3	

- ⑥~~新~~放課後児童支援員認定資格研修事業 6,097 千円
 放課後児童クラブに配置が必須となる放課後児童支援員の認定に必要な研修を実施する。
- ・実施回数 3回（県北・中央・県南）
 - ・対象者 放課後児童クラブに勤務している職員
 - ・実施方法 民間団体に委託

(23) 地域の子育て力向上事業 5,931

子育て支援を促進し、地域ぐるみの支援体制を構築するため、情報発信や子育て関係者のネットワーク化等を図る。

- ①子育て家庭優待事業 1,613 千円
 社会全体で子育て家庭を支えていく気運を醸成するため、「あきた子育てふれあいカード」の利用促進を図る。
- ②地域子育て支援推進事業 2,209 千円
 子ども・子育て支援推進協議会の開催や支援団体表彰等を実施する。
- ③子育て支援団体等育成・ネットワーク事業 2,109 千円
 地域での子育て支援活動に関する研修等の開催、子育て支援団体と行政等との情報交換やネットワーク化を図る。
- ・事業内容 子育て支援者研修会、病児・病後児サポーター養成講習会、合宿交流会（1泊2日）等
 - ・対象者 子育て支援団体、育児サークル、市町村等

(24) ~~新~~社会的養護推進事業 1,219

社会的養護が必要な児童の里親委託の推進や児童養護施設に入所している児童の安全・安心の向上を図るための研修等を行う。

- ①里親委託推進事業 381 千円
 ・事業内容 里親制度の普及啓発や専門里親研修に係る旅費の助成
- ②社会的養護向上促進事業 838 千円
 ・事業内容 児童養護施設に入所している児童の安全・安心向上に向けた研修会の開催等

(25) 秋田を支える人材確保支援事業 26,101

県外在住者のAターン就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。

- ①秋田で就職応援団（Aターン）事業 14,269 千円
 ・事業内容 Aターン促進専門員による相談、就職面接会の開催等
- ②雇用労働アドバイザー配置運営事業 11,832 千円
 ・事業内容 労働関係法令やAターン制度の周知、求人開拓等
- ・配置先 雇用労働政策課、各地域振興局（秋田を除く）

【基本政策】

1 県土の保全と防災力強化

- (1) 災害対応力強化事業 10,727
- ① 県市町村職員災害対応力強化事業 1,211 千円
県及び市町村職員を対象に実践的な災害対応訓練を実施する。
- ② 地域防災力向上推進事業 5,000 千円
秋田大学地域創生センターの「地域防災部門」と連携し、地域防災力向上に資するシステムに関する調査研究や地域で防災を担う人材の育成を実施する。
- ③ 防災ポータルサイト管理事業 1,128 千円
平成26年度にリニューアルした本県の防災情報を一元的に提供する防災ポータルサイトを運用する。
- ④ ⑩国民保護共同図上訓練実施事業 2,600 千円
緊急対応事態への対応能力向上を図るため、国と共同で図上訓練を実施する。
- ⑤ ⑩火山防災対策強化事業 788 千円
火山防災対策の強化のため、火山防災協議会を設置・運営する。
- (2) 地域防災力強化事業 2,708
- ① 自主防災組織育成強化事業 1,327 千円
自主防災組織の育成強化を図るため、防災士を「自主防災アドバイザー」として県内各地に派遣するとともに、自主防災組織のリーダーを対象とした研修会を開催する。
- ② 防災訓練事業 1,381 千円
災害対応能力の向上を図るため、夏期及び冬期に総合防災訓練を実施する。
- i) 夏期総合防災訓練（仙北市との共催）
- ・開催日 平成27年8月（予定）
 - ・訓練内容 地震、火山活動による避難、避難所開設、観光客避難 等
- ii) 冬期総合防災訓練（由利本荘市との共催）
- ・開催日 平成28年1月又は2月（予定）
 - ・訓練内容 積雪時における避難、消火訓練 等
- (3) 防災学習促進事業 13,745
実践的な防災意識の向上を図るため、防災学習館や地震体験車を広く県民に活用してもらい、擬似体験学習の場を提供する。
- (4) ⑩津波浸水想定調査事業 37,938
新たに国から示された断層モデルによる津波浸水シミュレーション等を実施し、津波浸水想定を設定する。

(5) 県立学校天井等落下防止対策推進事業 284,981
屋内運動場等の天井落下を防止するため、天井撤去工事等を行う。
・対象施設 8校(10室)

(6) 建設業経営基盤強化支援事業 10,059
地域の安全・安心を支える建設業者の経営基盤の強化を促進するため、新たな事業活動の取組等に対して支援する。
・対象事業 成長分野展開又は新技術・新工法の導入等に資する事業
・限度額 500万円
・補助率 県1/2

(7) ⑩建設業担い手確保育成支援事業 36,530
建設業の振興と担い手の県内定着を促進するため、建設業団体等が実施する若年者に対する情報発信や若手・中堅技術者等の確保・育成の取組に対して支援する。
①建設業魅力発信事業 9,792千円
建設業への就職が期待される若年者等を対象として、建設業の魅力を発信する活動を行う。
②建設業若手技術者育成事業 2,365千円
県内の若手技術者を対象に、技術力向上のための講習を実施する。
③建設業キャリアアップ事業 24,373千円
県内の建設企業に中堅技術者等を対象として、処遇改善につながる資格の取得や雇用管理能力の向上等のための研修会を開催する。

(8) 特定建築物耐震化支援事業 11,905
不特定多数の者が利用する民間の大規模な建築物等について、耐震改修促進法で義務付けられた耐震診断に対し助成する。
・実施主体 対象建築物の所有者
・対象数 1施設
・補助率 国1/2、県1/3

<債務負担行為>

○⑩消防防災ヘリコプター整備事業 (1,468,996)
平成11年3月から運用している消防防災ヘリコプターについて、機体及び使用資機材を更新する。
・事業期間 平成27~28年度

公共事業については、農業生産基盤の整備や道路・橋りょうの老朽化対策、豪雨等自然災害への対応などに積極的に取り組んでいく。

	H26 当初 (A)	H27 当初 (B)	増減 (B)-(A)	前年対比 (B)/(A)
補 助	389 億円	399 億円	+10 億円	102.5%
単 独	190 億円	200 億円	+10 億円	105.4%
災 害	49 億円	46 億円	△3 億円	94.2%
直 轄	101 億円	86 億円	△15 億円	85.5%
合 計	729 億円	731 億円	+2 億円	100.3%

(単位：百万円)

	【H26 当初】	【H27 当初】	【増 減】
【合 計】	72,880	73,132	+252
○国庫補助事業	38,874	39,860	+986
・土地改良	9,598	9,879	+281
・道路・橋りょう	12,512	12,795	+283
・林 野	6,619	6,475	△144
・砂 防	1,681	1,697	+16
・河 川	1,952	1,977	+25
・農地防災	1,374	1,505	+131
・水産基盤	1,552	1,437	△115
・その他	3,586	4,095	+509
○県単独事業	18,961	19,988	+1,027
・道 路	11,624	12,406	+782
・河 川	5,028	5,249	+221
・砂 防	720	751	+31
・街 路	146	152	+6
・その他	1,443	1,430	△13
《補助+県単》	57,835	59,848	+2,013
【災害復旧事業】	4,886	4,604	△282
・土 木	3,360	3,103	△257
・耕 地	1,144	1,144	0
・林 野	282	257	△25
・漁 港	100	100	0
【国直轄事業負担金】	10,159	8,681	△1,478
・土 木	7,938	8,073	+135
・耕 地	2,221	608	△1,613
《補助+県単+直轄》	67,994	68,528	+534

(端数処理により積み上げと合計が合わない場合がある。)

※ 公共事業の主な事業

- (1) 地方道路交付金事業（道路整備費分） 3,486,000
 ・実施箇所 大館能代空港西線（鷹巣西道路）外 17 箇所
 （主な箇所）
 大館能代空港西線（鷹巣西道路） 419,000 千円
 高速道路との連続性を図るため、日本海沿岸東北自動車道「二ツ井白神～あきた北空港間」における「現道活用案」の一部として整備する。
 ・全体計画 延長 5.25 k m
 ・総事業費 66 億円
 ・事業期間 平成 24～29 年度（予定）
- (2) 河川改修事業 1,977,000
 ・実施箇所 三種川、下内川、新波川 外 20 箇所
- (3) 土砂災害防止法基礎調査 693,000
 住民の危機意識啓発や市町村の避難警戒体制の整備を促すため、法に基づき土砂災害危険箇所を調査し土砂災害警戒区域等の指定を行う。
 ・実施内容 砂防基盤図作成、基礎調査の実施、土砂災害警戒区域の指定 等
 ・H27 年度実施箇所 1,100 箇所
- (4) 海岸侵食対策事業 22,050
 津波から住民の生命・財産を守るため、港湾区域における防潮堤等の津波対策について調査・検討を行う。
 ・実施地区 能代港、船川港、秋田港
- (5) セリオンリスタ改修事業（県単港湾整備事業） 89,300
 既存施設の有効活用を図るため、老朽化した屋根等の改修工事を行う。
 ・事業内容 屋根改修、広場拡張
- (6) 経営体育成基盤整備事業 7,440,530
 より効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。
 ・実施箇所 藪台地区 外 45 地区
 （主な箇所）
 藪台地区（大仙市） 787,060 千円
 ・全体計画 区画整理 213.3ha
 ・総事業費 39 億円
 ・事業期間 平成 24～29 年度（予定）
- (7) 造林補助事業 2,377,268
 多面的な機能が十分発揮できる森林を育成するために実施する植栽、下刈、間伐等の適正な森林整備について助成する。

2 県民総参加による環境保全対策の推進

- (1) 大気汚染常時監視網整備事業 5,524
県民の健康の保護等を図るため、微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析を行うとともに、大気汚染物質測定機器の更新等を行う。
- (2) 八郎湖「わがみずうみ」創生事業 58,039
八郎湖の再生に向け、各種水質保全対策を実施する。
- ① 発生源対策事業 2,815 千円
・ 事業内容 工場・事業場の排水基準検査、高度処理型合併浄化槽設置助成、水質保全型農業の普及啓発活動等
- ② 湖内浄化対策事業 18,281 千円
・ 事業内容 シジミによる水質浄化試験、方上地区の自然浄化施設の活用やCaもみ殻炭によるリン回収、湖辺植生回復環境整備
- ③ アオコ対策事業 22,867 千円
・ 事業内容 アオコ抑制装置の設置、高濃度酸素水供給装置による底泥の改善、カメラによるアオコの常時監視
- ④ 調査研究等推進事業 9,819 千円
・ 事業内容 水質環境基準等調査、研究者等で組織する八郎湖研究会による調査研究、水質解析モデルによる対策効果検討
- ⑤ 湖沼水質保全計画推進事業 4,257 千円
・ 事業内容 地域住民等との協働活動、環境教育の推進、第2期計画の進行管理等
- (3) ⑧ 大久保湾水質改善対策検討事業 29,250
八郎湖（調整池）の中でも特に著しい停滞水域である大久保湾の水質改善に向け、新たな湖内浄化対策の検討・実証を行う。
- ① 湖内下層DO等改善対策事業 24,821 千円
・ 事業内容 高濃度酸素水を湖内下層へ供給し、水質及び底質改善のための実証試験を行う。
- ② 水の流動化対策検討事業 4,429 千円
・ 事業内容 既存農業水利施設の実態等を調査・把握し、農業水利施設を活用した効果的かつ効率的な水の流動化対策を検討する。
- (4) 地球温暖化総合対策事業 17,890
地球温暖化防止に関する普及啓発や事業所等における省エネの取組支援を行い、温室効果ガスの排出量の削減を図る。
- ① 県民総参加実行事業 7,021 千円
・ 事業内容 あきたエコ&リサイクルフェスティバル開催への支援、地球温暖化防止活動拠点への支援等
- ② 民生家庭部門温暖化対策事業 1,977 千円
・ 事業内容 住宅展示場と連携した省エネ住宅の普及啓発や、県民参加型のキャンペーンの実施

③温暖化対策人材育成支援事業	5,133 千円	
・事業内容 研修会等の開催、情報紙の発行		
④地球温暖化対策推進計画等広報啓発事業	2,615 千円	
・事業内容 地球温暖化防止に関するリーフレット作成等		
⑤事業者温暖化対策推進サポート事業	1,144 千円	
・事業内容 事業者向け情報交換会・研修の実施、企業・事業所等訪問による個別支援の実施		
(5) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業		105,039
「産廃特措法」の規定により定めた実施計画に基づき、環境保全対策を実施する。		
・事業内容 汚水処理施設の維持管理 促進酸化施設設置工事 環境モニタリング調査の実施等		
(6) 環境保全センター整備事業（環境保全センター事業特別会計）		210,576
県内の産業廃棄物の適正処理を推進するため、既設処分場の嵩上げ工事等を行うとともに、新規処分場整備に着手する。		
①既設処分場整備事業	116,615 千円	
・事業内容 D区Ⅰ期処分場嵩上げ工事 C区水処理施設更新及び建屋修繕工事		
②新規処分場（D区Ⅱ期）整備事業	93,961 千円	
・総事業費 約45億円		
・事業期間 平成27～31年度		
・27年度事業 D区Ⅱ期処分場基本設計 現地測量、地質調査、生活環境影響調査		
・供用開始 平成32年4月（予定）		
(7) 県単自然公園等施設整備事業		42,711
自然公園内の自然環境の保全と利用者の安全性・快適性の向上を図るため施設の修繕や改修を行う。		
・整備箇所 十和田八幡平国立公園 阿弥陀池公衆トイレ改修 見返峠下駐車場公衆トイレ改修 焼山避難小屋改築設計 田代岳県立自然公園 9合目湿原木道改修 太平山県立自然公園 旭又園地公衆トイレ改修設計 森吉山県立自然公園 森吉山避難小屋外壁等改修設計 八森岩館県立自然公園 鹿の浦園地公衆トイレ改修 等		
(8) 白神山地利活用推進事業		6,703
世界遺産地域を将来にわたって保全するとともに、自然体験等を通じて適切に利活用するための取組を行う。		

①白神山地環境保全教育推進事業	1,089 千円	
県央・県南地区の小学生を対象とした自然体験教室を実施する。		
②白神山地の魅力再発掘事業	346 千円	
自然とふれあう機会を増やすため、新しい登山ルートの新設や既存ルート等のさらなる活用方法を検討する。		
③白神山地総合ガイド育成事業	1,197 千円	
白神ガイドのレベルアップを目的として、ガイド技術や安全管理についての講習会や意見交換会を開催する。		
④白神山地世界遺産センター活動協議会負担金等	2,071 千円	
⑤ 新 秋田白神新緑祭開催事業	2,000 千円	
環境保全に対する意識の啓発を図るため、行政、観光団体、ガイド団体が一体となりエコツアーリズムイベント等を実施する。		
(9) 野生鳥獣適正管理推進事業		8,800
新規狩猟者の確保に向けた普及啓発を行うとともに、鳥獣保護法改正による特定鳥獣保護管理計画策定のため、ニホンジカ等の生息状況を調査する。		
①狩猟と野生鳥獣管理の普及啓発事業	537 千円	
狩猟に対するイメージの向上や魅力を発信するため、フォーラムを開催する。		
② 新 特定鳥獣保護管理計画改定事業	8,263 千円	
ニホンザル、ニホンカモシカ、ニホンジカ及びイノシシの生息調査を実施し、特定鳥獣保護管理計画の改定に反映させる。		
(10) 十和田湖周辺環境保全事業		9,728
美しい十和田湖を未来に引き継ぐため、環境への意識向上を図るとともに、利用しやすい施設環境を整備する。		
①自然環境保全事業	7,789 千円	
発荷峠第二公衆トイレ改修		
発荷峠駐車場案内表示盤撤去		
十和田湖周遊線歩道整備		
②環境教育・モニタリング事業	1,939 千円	
i) 環境教育事業		
十和田湖周辺在住の親子を対象に、環境保全の意識の醸成を図るため、環境学習を行う。		
ii) 水生植物生育状況調査		
十和田湖の環境指標となる水生植物の生育状況調査を実施する。		
(11) 日本型直接支払交付金事業		4,580,050
農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域活動や営農継続等に対し支援する。		

- (12) 秋田県水と緑の森づくり税事業 491,928
 地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有する森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくため、ハード・ソフトの両面から森林環境の保全に取り組む。
- ①秋田県水と緑の森づくり事業 415,815 千円
 ・事業内容 針広混交林化のための誘導伐、松くい虫被害やナラ枯れの枯死木伐採、放牧跡地への広葉樹植栽、森林公園の整備等
- ②秋田県水と緑の森づくり推進事業 76,113 千円
 ・事業内容 森林ボランティア団体等が行う森づくり活動への助成
 森林環境教育への助成、県森林祭等の開催
 森づくり活動をサポートするワンストップ窓口の運営等
- (13) 森林病虫害等防除対策事業 273,369
 近年被害が拡大傾向にある松くい虫被害やナラ枯れ被害を防止し、県民の財産や生活環境を守るとともに、森林の持つ公益的機能の維持拡大を図る。
- ①松くい虫被害先端地域特別対策事業 115,100 千円
 ・対象地域 松くい虫発生先端地域（能代山本地区等）
 ・実施内容 伐倒駆除、薬剤散布等
- ②松くい虫防除対策事業 141,805 千円
 ・対象地域 県営林、市町村営林等
 ・実施内容 被害調査、伐倒駆除、薬剤散布、樹幹注入等
- ③ナラ枯れ予防対策事業 16,464 千円
 ・対象地域 景勝地等
 ・実施内容 伐倒駆除、樹幹注入

3 若者の育成支援と男女共同参画の推進

- (1) 子ども・若者育成支援推進事業 18,057
 若者の社会参加促進のため、若者団体のチャレンジを支援するほか、社会的自立に困難を抱えている若者を地域で支える体制を整備する。
- ①青少年健全育成事業 1,230 千円
 青少年健全育成秋田県大会の開催や第2期「あきた子ども・若者プラン」の策定等を行う。
- ②若者活躍支援事業 7,285 千円
- i) 地域の若者応援事業
 県内3地区で全県若者会議を開催するとともに、若者団体相互のネットワークづくりの促進やSNS等による情報提供の支援を行う。
- ii) 子ども・若者活躍推進事業
 地域課題解決に取り組む若者を育成するため、地域の元気創出のための取組を市町村と連携して行う若者団体等に対して支援する。

- ③若者の自立支援事業 9,542 千円
- i) 若者の居場所づくり促進事業
市町村と連携し、若者やその家族の「居場所」づくりのための支援を行う。
 - ii) 地域若者サポートステーション活用事業
国や市町村等と連携して、若者の就業に向けたジョブトレーニング等を実施するとともに、若者の社会貢献活動の参加を促す。

- (2) ㊦あきた女性の活躍推進事業 7,603
- 女性の活躍を推進するため、経済団体等と連携して、女性の登用や起業に向けた支援を行うとともに、地域における意識啓発を図る。
- ・事業内容 あきた女性の活躍推進会議（仮称）の設置
女性の活躍推進セミナー等の開催
地域における意識啓発イベントの開催

4 安全で安心な生活環境の確保

- (1) 消費生活安全・安心事業 38,537
- 県及び市町村の消費生活相談体制の充実を図るとともに、消費者教育を推進する。
- ①消費生活安全・安心事業 5,903 千円
 - ・事業内容 県相談員の巡回による市町村の取組支援
県民向け啓発講座の開催
各種啓発冊子の作成・配付
 - ②消費生活安全・安心支援事業 32,634 千円
市町村が行う消費生活相談員の配置等に対し助成する。
 - ・補助先 市町村
 - ・補助率 県 10/10
- (2) あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進） 1,035,000
- ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費 50 万円以上、設備機器購入のみ場合は除く）
 - ・補助戸数 9,000 戸
 - ・補助率 補助対象工事費の 10%、限度額 15 万円
- (3) 下水道事業（改良分・下水道事業特別会計） 2,879,620
- 水域の水質保全と生活環境の整備を図るため、下水道施設の整備及び更新を行う。
- ①流域下水道事業 2,753,840 千円
臨海（秋田市等）、大曲、横手、大館及び鹿角の各処理区に係る処理施設の整備及び更新を行う。
 - ・主な事業 臨海処理センター川尻ポンプ場新設等

②十和田湖公共下水道改築更新	125,780 千円	
十和田湖の水質・環境保全及び観光の振興を図るため、処理施設の改築更新を行う。		
・主な事業 ポンプ場遠方監視制御設備更新等		
(4) 市街地再開発事業		1 0 1, 2 7 7
土地の高度利用、市街地の環境整備を促進するため、大仙市における市街地再開発事業に対し助成する。		
・実施地区 大曲通町地区		
・補助率 国 1/3、県 1/6、市 1/6		
・事業期間 平成 22～27 年度		
・27 年度事業 南街区建築工事等		
(5) 安全・安心なまちづくり事業		2, 1 1 1
県民や地域での防犯意識の向上や高齢者の交通事故防止を図るとともに、犯罪被害者等支援体制の充実に向けた検討等を行う。		
①安全・安心なまちづくり事業	329 千円	
・事業内容 自主的防犯活動の推進や県民の防犯意識の向上を図る。		
②犯罪被害者等支援事業	1,192 千円	
・事業内容 犯罪被害者支援フォーラム等の啓発活動や犯罪被害者等支援基本計画の改定を行う。		
③高齢者交通安全強化事業	590 千円	
・事業内容 高齢者の事故防止に係る啓発活動を行う。		
(6) 阿仁熊牧場利活用推進事業		2, 3 3 1
北秋田市や施設指定管理者が実施するリピーター確保等の取組に対して支援する。		
・事業内容 体験学習会や他施設と連携した企画展示、他県からの修学旅行等誘致に向けた P R 等を実施する。		
(7) 動物にやさしい秋田推進事業		5, 4 4 1
「人と動物が共生する社会の形成」を目指すため、老朽化が進んだ動物管理センターについて、動物愛護機能を備えた施設としての整備を検討する。		
・事業内容 専門家を交え新たな施設の整備構想を検討するとともに、県民との意見交換等を実施する。		
(8) 都市計画指導調査事業		1 2, 8 2 9
①都市計画基礎調査	12,064 千円	
都市計画の策定・見直し時の資料に資するため、基礎調査を実施する。		
・調査実施区域 大仙市		

- ②~~新~~コンパクトシティ研究事業 765 千円
 人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりの方策のひとつとして、コンパクトなまちづくりについての研究を行う。
 ・対象者 各市町職員
- (9) 北秋田警察署改築事業 853,063
 老朽化した北秋田警察署を改築する。
 ・総事業費 約17億円
 ・継続費設定 平成26～29年度(本体工事)
 ・27年度事業 庁舎棟工事
 ・供用開始 平成28年7月(予定)
- (10) ~~新~~横手警察署改築事業 19,905
 老朽化した横手警察署の改築に向けて、設計等を行う。
 ・総事業費 約25億円
 ・継続費設定 平成27～28年度(設計委託)、平成29～31年度(本体工事)
 ・27年度事業 現況調査、地盤調査、基本設計、実施設計
 ・供用開始 平成31年2月(予定)
- (11) 警察施設耐震化推進事業 44,667
 大規模災害発生時の防災拠点等となる警察施設について耐震補強及び耐震診断を実施する。
 ・事業内容 警察学校体育館耐震化工事、にかほ警察署及び交通機動隊の耐震改修工事、婦気北待機宿舎の耐震診断
- (12) 交通管制システム整備事業 493,901
 適正な交通規制を行い、渋滞解消等により県民生活の利便性向上を図るため、交通管制センター中央装置の更新及び交通管制設備の更新・増設を行う。
 ・実施内容 交通管制センター中央装置更新工事、交通監視用カメラ整備3基、交通情報板整備1基、光ビーコン更新25基
- (13) 交通安全施設整備・維持管理事業 366,059
 安全で快適な道路交通環境を整備・維持するため、道路標示塗装工事及び道路標識設置等を行う。
- (14) 交通信号機整備事業 594,945
 通学路等の安全確保のため信号機を新設するほか、老朽化した信号灯器等を更新する。
 ・整備箇所 新設3箇所、制御機更新100箇所

- (15) 東日本大震災避難者支援事業 24,740
 県内避難者の精神的不安の解消と孤立を防止するため、戸別訪問を行うとともに避難者交流センターの運営等を行う。
 ・事業内容 避難者支援相談員による戸別訪問
 避難者交流センターの運営
 支援情報誌「スマイル通信」の発行等
- (16) 被災者用民間賃貸住宅借上事業 142,221
 応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、県内避難者に提供する。
 ・借上戸数 181戸
 ・借上経費 家賃6万円以内（入居者人数5人以上：9万円以内）
- (17) 県内避難者こころの寄り添い事業 1,886
 県内避難者のうち心身の不調を訴え、専門家による相談を希望する方に対し、保健師等による個別訪問等きめ細かな取組を行う。
- (18) 拉致問題対策事業 837
 拉致問題について県民の理解を深めるため、ポスター作成やイベント開催等により周知を図る。
 ・事業内容 啓発ポスター等の作成
 拉致問題を考える県民の集い開催

5 ICTの活用と科学技術の振興

- (1) 秋田ICT戦略事業 3,830
 ICTを活用した地域の活性化を図るため、推進会議による新規ICT事業の掘り起こし等を行う。
 ・事業内容 秋田県ICT推進会議の開催、職員研修
 ・会議検討内容 地域課題の掘り起こし、ICT産業の育成等
 ・会議開催回数 3回
- (2) 社会保障・税番号制度システム整備事業 78,825
 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、関連する各種システムの構築及び改修を行う。
 ・事業内容 統合宛名システムの整備
 中間サーバー整備費負担金
- (3) 産学官連携イノベーション創出事業 40,173
 秋田発の新技术や新製品の開発を支援するため、県内企業等と大学等のマッチング等を行う。
 ①秋田産学官ネットワーク推進事業 13,213千円

各主体の交流や情報共有により産学官連携を推進するため、産学官連携コーディネーターによるマッチングや講演会の開催等を行う。

②産学官連携促進事業 26,500 千円

共同研究を促進するため、研究開発の各ステージに対応した競争的研究資金を提供する。

i) フィージビリティスタディ支援事業 (5,500 千円)

・共同調査 500 千円×7件=3,500 千円

・試作市場調査 1,000 千円×2件=2,000 千円

ii) 研究開発シーズ育成支援事業 (3,000 千円)

・1,500 千円×2件

iii) 重点分野研究開発プロジェクト事業 (18,000 千円)

・6,000 千円×3件

③若手研究者人材育成事業 460 千円

次代を担う優れた研究者の育成及び産学官の研究開発を促進するため、若手研究者を表彰する。

II その他

- | | |
|---------------------------------------|---------|
| (1) 県議会議員選挙費 | 470,174 |
| 平成27年4月29日に任期が満了することに伴い、県議会議員選挙を実施する。 | |
| (2) 行啓等事務費 | 8,936 |
| 「地域伝統芸能全国大会」に御来県される皇族をお迎えする。 | |

雇用基金事業一覽

緊急雇用基金事業(地域人づくり事業)

No.	課名	事業名	事業内容	類型	事業費(千円)		新規 雇用者数
						うちH27	
1	地域活力創造課	あきたジオパーク情報発信強化事業	ジオパークの情報発信等を行う。	雇用拡大プロセス	9,664	9,664	2人
2	地域活力創造課	地域支援システムモデル事業	地域課題の解決のための相談窓口の設置等を行う。	雇用拡大プロセス	9,881	9,881	2人
3	地域活力創造課	共助による除排雪等支援事業	高齢者世帯の雪下ろし等除排雪に関する支援を行う。	雇用拡大プロセス	25,755	25,755	6人
4	地域活力創造課	移住者居住環境整備事業	県内の空き家状況等の調査を行う。	雇用拡大プロセス	11,519	11,519	4人
5	地域活力創造課	「あきた暮らし」魅力発信事業	県外からの移住希望者向け情報発信等を行う。	雇用拡大プロセス	9,674	9,674	2人
6	地域活力創造課	花で健康のまちづくりリーダー養成事業	「花で健康のまちづくり」に係る業務を行う。	雇用拡大プロセス	2,000	2,000	1人
7	観光振興課	秋田白神ガイド育成事業	白神エリアの総合ガイドとして将来を担う人材の育成を行う。	雇用拡大プロセス	11,344	4,719	2人
8	秋田うまいもの販売課	県産品売り込み強化事業	首都圏等で開催する物産展等を通じた商品の売り込みや情報収集等を行う。	雇用拡大プロセス	8,287	3,485	2人
9	障害福祉課	発達障害者支援機能強化事業	発達障害者支援センターの業務に従事する。	雇用拡大プロセス	3,726	3,703	1人
10	男女共同参画課	女性の再チャレンジ支援事業	女性の再就職や起業を支援するためのセミナーや研修等を行う。	雇用拡大プロセス	16,975	10,299	4人
11	男女共同参画課	若者の居場所づくり促進事業	市町村や社会福祉協議会と連携した若者支援事業を行う。	雇用拡大プロセス	3,998	3,947	1人
12	産業政策課	中小企業振興コーディネート事業	中小企業振興関連施策の活用に向け、企業と関係機関との連携調整等を行う。	雇用拡大プロセス	20,141	8,461	4人
13	地域産業振興課	航空機産業等技術者育成事業	航空機産業等に係る機械設計、加工技術等を持った人材を育成する。	雇用拡大プロセス	21,357	20,354	5人
14	商業貿易課	県内企業海外展開プロセス支援事業	県内企業への海外展開ニーズ調査等を行う。	雇用拡大プロセス	3,669	3,372	1人
15	雇用労働政策課	若者職場定着支援事業	若年労働者の職場定着促進に向けた経営者や中堅社員向けセミナーの開催、コンサルタントの派遣等を行う。	処遇改善プロセス	46,638	43,092	
16	雇用労働政策課	キャリアアップ支援事業	正社員化・賃上げに向けた労務管理担当者向けセミナーの開催、コンサルタントの派遣等を行う。	処遇改善プロセス	8,335	8,291	
17	雇用労働政策課	緊急雇用創出等臨時対策基金事業費管理運営費	(基金の管理運営に要する経費)	処遇改善プロセス	389	389	
18	建設政策課	建設業担い手確保育成支援事業(建設業魅力発信事業)	就職希望者向け工事現場見学会や意見交換会の開催、県内建設企業を紹介するガイドブックの作成等の魅力発信活動を行う。	雇用拡大プロセス(非雇用型)	9,792	9,792	
19	建設政策課	建設業担い手確保育成支援事業(建設業キャリアアップ事業)	中堅技術者や管理職等を対象にしたキャリアアップ研修会を行う。	処遇改善プロセス	24,373	24,373	
20	建設政策課	建設業担い手確保育成支援事業(建設業若手技術者育成事業)	技術習得や建設機械運転資格取得を支援する研修会を行う。	処遇改善プロセス	3,359	2,365	
21	生涯学習課	図書館貴重資料等デジタル化事業	図書館・文学資料館の所蔵資料のデジタル化等の業務を行う。	雇用拡大プロセス	13,392	12,937	3人
合 計					264,268	228,072	40人

